

秋田市住生活基本計画 (素 案)

令和2年 11 月

秋 田 市

目次

1. 計画策定の背景および計画の位置づけ	1
1-1. 背景と目的	1
1-2. 計画の位置づけ	1
1-3. 計画期間	1
2. 住宅・住環境の課題の整理	2
2-1. 現行計画の検証	2
(1) 現行計画の概要	2
(2) 現行計画の評価	2
(2)-1 目標1：エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）を実現する住まい・まちづくり	3
(2)-2 目標2：安全安心に暮らせる住まい・まちづくり	5
(2)-3 目標3：地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり	7
(2)-4 目標4：「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり	9
(2)-5 目標5：「ブランドあきた」を確立する住まい・まちづくり	10
2-2. 住宅・住環境に係る現況	11
(1) 人口・世帯の状況	11
(2) 居住環境の状況	29
(3) 住宅ストックの状況	39
(4) 住宅市場の状況	53
(5) 公営住宅等の状況	55
(6) 市民意向	60
2-3. 市民アンケート調査	62
(1) 調査の概要	62
(2) 調査結果の概要	64
2-4. 上位・関連計画の整理	68
(1) 住生活基本計画（全国計画）平成28年3月策定	68
(2) 秋田県住生活基本計画 平成29年3月策定	72
(3) 第13次秋田市総合計画「新県都『あきた』成長プラン」 平成28年3月策定	74
(4) 第6次秋田市総合都市計画 平成23年3月策定、第7次計画を令和3年6月策定予定 ..	75
(5) 秋田市立地適正化計画 平成30年3月策定	77
2-5. 人口・住宅等の課題	79
(1) 居住者からの視点	79
(2) 住宅ストックからの視点	79
(3) まちづくりからの視点	80

3. 住生活の将来像および基本目標.....	81
3-1. 基本理念と将来像	81
3-2. 基本目標	82
4. 基本目標の実現に向けた施策展開.....	85
4-1. 施策展開の考え方	85
4-2. 施策体系	86
4-3. 施策の内容.....	89
【目標1】安全・安心に暮らせる住まい・まちづくり	
(1) 災害に強い住まい・まちづくり	89
(2) 犯罪を未然に防止できる住まい・まちづくり	92
【目標2】誰もが快適に住み続けられる住まい・まちづくり	
(1) エイジフレンドリーシティを実現する住まい・まちづくり.....	94
(2) ライフスタイルに応じて快適に暮らせる住まい・まちづくり.....	100
(3) 既存住宅を活用して多様なニーズに対応した住まい・まちづくり.....	100
【目標3】地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり	
(1) 多核集約型のコンパクトシティ形成の実現に向けた持続可能な住まい・まちづくり....	103
(2) 市民それぞれが選択した地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり.....	104
(3) 都市のスポンジ化対策を推進する住まい・まちづくり.....	104
【目標4】環境にやさしい住まい・まちづくり	
(1) 脱炭素社会を実現する住まい・まちづくり	107
【目標5】自然と都市が調和した秋田らしい住まい・まちづくり	
(1) 多様な住まい方を実現する住まい・まちづくり	109
5. 成果指標・公営住宅の供給の目標量.....	111
5-1. 成果指標	111
5-2. 公営住宅の供給の目標量	113
5-3. 住宅・住環境整備水準	116
6. 目標の実現に向けて.....	120
6-1. 計画の推進体制	120
6-2. 計画の進捗管理	120
7. 資料.....	121
7-1. 秋田市住生活基本計画策定委員会開催経過	121
7-2. 秋田市住生活基本計画策定委員会委員名簿	122
8. 用語解説等	123

1.計画策定の背景および計画の位置づけ

1-1.背景と目的

本市では、「住生活基本法」に基づき、市民の住生活の安定確保および向上の促進に関する施策の推進を目的として、平成 23 年 4 月に「秋田市住生活基本計画」を策定しました。その後、エイジフレンドリーシティの一層の推進や既存ストックの有効活用など、住生活を取り巻く社会環境の変化に対応するため、平成 28 年 3 年に計画の見直しを行いながら、「秋田らしさ みらいに引き継ぐ住まい・まちづくり」を将来像に掲げ、住宅のみならず居住環境を含む住生活全般の「質」の向上を図るとともに、良質なストックを次世代に引き継ぐことを主眼とした施策を推進してきました。

今回、計画策定から 10 年が経過し、人口減少や高齢化の進行に対応した持続可能な都市の形成が求められているほか、自然災害の激甚化・多頻度化への対応、多様なライフスタイルやニーズの変化等による「住まう」形態の多様化など、住環境をとりまく社会情勢に大きな変化に対応するため、計画策定を行います。

1-2.計画の位置づけ

本計画は、住生活基本法で策定が定められている住生活基本計画（全国計画）や秋田県住生活基本計画の内容を踏まえ、本市の地域特性等に配慮した住宅施策に関する基本計画です。

また、本市の秋田市総合計画の分野別計画であり、秋田市総合都市計画等の他の分野別の関連計画との整合を図りながら、推進する計画です。

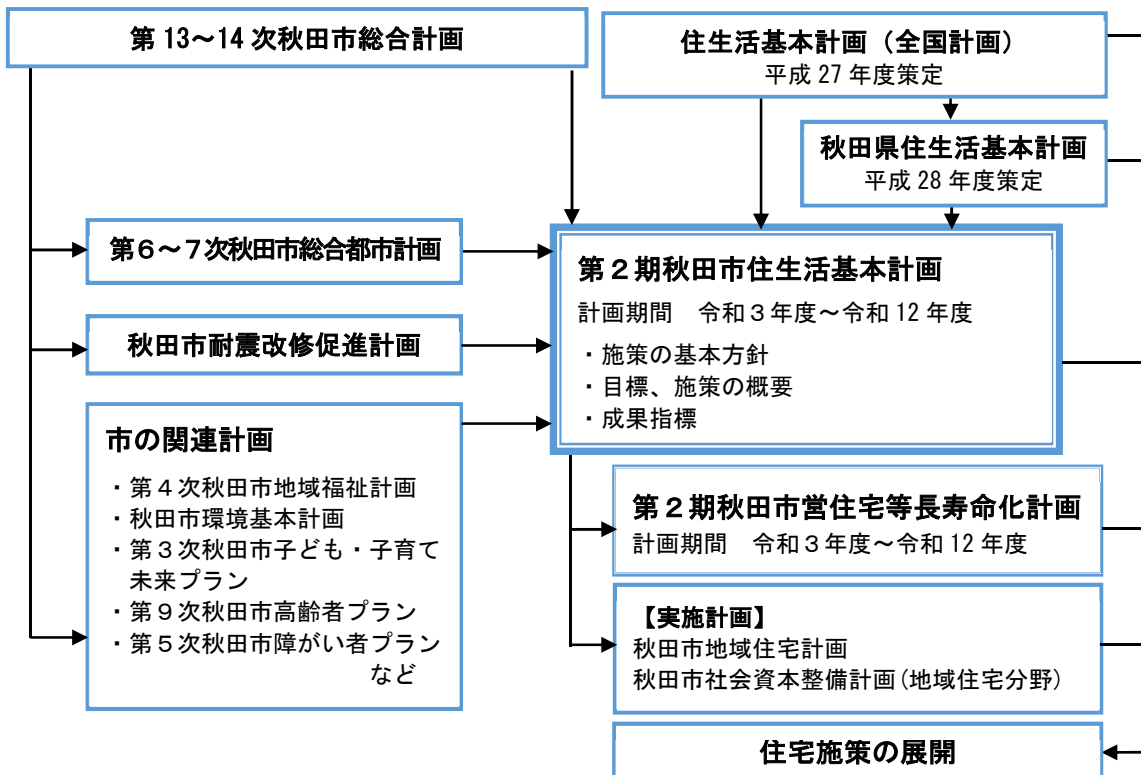


図 1-1 計画の位置づけ

1-3.計画期間

本計画は令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間の計画とし、社会情勢の変化に的確に対応するため、おおむね 5 年後に見直しを行うものとしします。

2.住宅・住環境の課題の整理

2-1.現行計画の検証

(1)現行計画の概要

①計画期間

- ・平成 23 年度～令和 2 年度 ※平成 27 年度見直し

②住生活の将来像および基本目標

- ・将来像 秋田らしさ みらいに引き継ぐ 住まい・まちづくり
- ・基本目標および基本方針

◇目標 1 エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）を実現する住まい・まちづくり

基本方針①高齢者・障がい者が安心して暮らせる住まいづくり
基本方針②子育て世帯が安心して暮らせる住まいづくり
基本方針③公的住宅の適切な供給と維持管理

◇目標 2 安全安心に暮らせる住まい・まちづくり

基本方針①良質で住みよい住宅地・住宅ストックの供給
基本方針②災害に強いまちを目指した住まいづくり
基本方針③多様なライフスタイルに応じた住まいづくり

◇目標 3 地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

基本方針①地域の中心的な市街地の魅力を高める住まいづくり
基本方針②住宅情報の提供と住意識の啓発
基本方針③地域で支えあう住まいづくり

◇目標 4 「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり

基本方針①地球環境にやさしい住まいづくり
基本方針②資源の有効活用による住まいづくり

◇目標 5 「ブランドあきた」を確立する住まい・まちづくり

基本方針①豊かな自然・歴史・文化等を活かした住まいづくり
基本方針②市民協働による住まいづくり

(2)現行計画の評価

取組の実施状況や成果指標の達成状況を踏まえ、以下の区分で目標の総合評価を行うとともに、取組に関する今後の課題や方向性等について整理を行う。

◆目標の総合評価

A：好調

B：概ね好調

C：一定の向上もみられるがさらなる取組が必要

D：向上があまりみられずより一層の取組が必要

(2)-1 目標1：エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）を実現する住まい・まちづくり

① 主な取組の実施状況

ア 基本方針①「高齢者・障がい者が安心して暮らせる住まいづくり」

- ・住宅リフォーム支援のほか、障がい者や高齢者の日常生活を支援する事業の推進を図った。
- ・「住宅リフォーム支援事業」では、平成 23 年度から令和元年度までの延べ 22,591 件（約 2,510 件/年度）のバリアフリーや居住環境の向上に資するリフォーム工事費等に対し支援した。
- ・障がい者に対する「日常生活用具給付等事業」や、高齢者に対する「福祉用具貸与・購入」により、日常生活に必要な日用用具や住宅の改修費等に対し支援した。

イ 基本方針②「子育て世帯が安心して暮らせる住まいづくり」

- ・住宅リフォーム支援、多世帯同居や近居の推進等により、子育てしやすい住環境づくりの推進を図った。
- ・「多世帯同居・近居推進事業」では、平成 27 年度から令和元年度までの延べ 240 件（約 48 件/年度）の同居又は近居に必要な住宅改修費や新築、中古住宅購入費等に対し支援した。

ウ 基本方針③「公的住宅の適切な供給と維持管理」

- ・市営住宅等長寿命化計画に基づき、高梨台市営住宅建替事業により、バリアフリーなどに配慮した住宅や子育て向け住宅を 13 棟 60 戸整備した。

② 成果指標の達成状況および目標の総合評価

- ・①の取組を実施した結果、目標1で設定した5つの指標のうち、目標を達成または概ね達成したものは2つである。
- ・住宅リフォーム支援事業や高齢者および子育て世帯に対する支援等により、すべての指標において策定当時から一定の向上がみられる。
- ・一方、高齢者居住住宅の一定のバリアフリー化率および高度のバリアフリー化率については、中間見直し時に達成割合が向上したものの、最終では低下している。各バリアフリー化世帯数は増加しているものの、「高齢者が居住する世帯総数」の増加が大きく、バリアフリー化が追い付かなかったことが要因として考えられる。
- ・また、最低居住面積水準未満率についても、中間見直し時と比較して最低居住面積水準未満の世帯比率が増加しており、持ち家、借家ともに当該世帯数が増加していることから、最低居住面積水準未満の住宅を選択せざるを得ない世帯の増加が想定される。
- ・以上より、目標1の達成状況は、総合評価C（さらなる取組が必要）と評価する。

表 2-1 目標1の成果指標達成状況（★：国指標と同じ）

	策定当時	中間見直し時	最終	目標	東北同規模都市※ ¹ 平均	全国平均	達成状況※ ²
高齢者居住住宅の一定のバリアフリー化率★	40.3%	43.7%	42.0%	75%	42.4%	42.4%	△
高齢者居住住宅の高度のバリアフリー化率★	7.6%	9.1%	8.6%	25%	9.7%	8.8%	△
バリアフリー化された戸建住宅の割合	61.7%	64.4%	64.2%	現状以上	61.7%	60.6%	◎
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率★	42.9%	52.0%	49.5%	50%	45.1%	43.7%	○
最低居住面積水準未満率	4.3%	3.2%	4.0%	早期解消	5.5%	6.6%	△

※1 東北同規模都市：いわき市、郡山市、青森市、盛岡市、福島市、山形市

※2 目標の達成状況：◎達成 ○概ね達成 △達成していないものの策定当時より向上 ×策定当時より低下

③ 今後の課題および方向性等について

- ・高齢者や子育て世帯など、誰もが安心して暮らせるエイジフレンドリーシティを目指すため、人口減少、少子高齢化社会の進展に対応した住宅施策の継続的な推進が必要である。
- ・住宅改修等に関する事業のうち、バリアフリー化や住宅の質の向上を図るために有効な施策として、「住宅リフォーム支援事業」の推進を図る必要がある。
- ・「住宅リフォーム支援事業」の利用実績は、毎年度一定の実績を継続しているが、利用実績は年々減少傾向であることから、世帯や居住ニーズの変化に対応した制度の見直しを検討する必要がある。
- ・最低居住面積水準未満の世帯の解消を図るため、「秋田市立地適正化計画」の居住誘導区域を中心として、「多世帯同居・近居推進事業」による同居又は近居をきっかけとした子育て世帯等の持家への誘導や、空き家の改修費を補助する「空き家定住推進事業」による一戸建ての空き家の利活用などを推進する必要がある。

(2)-2 目標2：安全安心に暮らせる住まい・まちづくり

① 主な取組の実施状況

ア 基本方針①「良質で住みよい住宅地・住宅ストックの供給」

- ・長く利用できる住宅ストックの形成を促進するため、良質な住宅ストックの形成や中古住宅市場の活性化を目指し、事業の推進を図った。
- ・長期にわたり良好な状態で使用できる「長期優良住宅」は、平成 23 年度から令和元年度までで 2,144 件（約 238 件/年度）の認定をしたが、具体的な普及促進に関する取組は実施できていない。
- ・「空き家バンク制度」では、令和元年度までで 140 件の空き家を登録し、118 件を成約させるとともに、民間不動産物件も紹介する「住宅情報ネットワークサイト」を開設し、空き家等の情報提供体制を整備した。
- ・「空き家定住推進事業」では、平成 27 年度から令和元年度までの延べ 41 件（うち令和元年度 24 件）の空き家等の改修に対して支援した。
- ・「ユニバーサルデザインの普及・啓発」は、地区計画等により促進を図っているが、講習会の実施など積極的な取組の実施には至らなかった。

イ 基本方針②「災害に強いまちを目指した住まいづくり」

- ・住宅の耐震性や安全性の向上を支援する事業の推進を図った。
- ・旧耐震の木造住宅の耐震診断（平成 23 年度～令和元年度：51 件※約 6 件/年度）や耐震改修（平成 23 年度～令和元年度：10 件※約 1 件/年度）を実施した。
- ・がけ地の崩壊等が懸念される地域からの移転を促進するため、「がけ地近接等危険住宅移転事業」により、平成 28 年度から令和元年度まで 3 件の危険住宅の除却による移転を実施した。

ウ 基本方針③「多様なライフスタイルに応じた住まいづくり」

- ・「住宅リフォーム支援事業」の推進のほか、リフォームに関する適切な情報の提供に努めた。

② 成果指標の達成状況および目標の総合評価

- ・①の取組を実施してきたものの、目標2で設定した4つの指標のうち、目標を達成または概ね達成したものはみられない。
- ・「新築住宅（戸建て）における認定長期優良住宅率」は策定当時から達成割合が低下しており、要因としては、新築住宅自体の増加や、事業の普及促進の取組に課題が残ることが想定される。
- ・「年間リフォーム実施比率」は中間見直し時に達成割合が向上したものの、最終では策定当時より達成割合が低下しており、要因としては、建築年次の古い住宅割合が減少していることから、一定の更新が進んでいることや、世帯構成の変化（世帯当たり人員の減少等）による、リフォーム需要の停滞等が想定される。
- ・以上より、目標2の達成状況は、**総合評価D（より一層の取組が必要）**と評価する。

表 2-2 目標2の成果指標達成状況（★：国指標と同じ）

	策定 当時	中間 見直し時	最終	目標	東北同規 模都市 ^{※1} 平均	全国 平均	達成 状況 ^{※2}
新築住宅（戸建て）における認定長期優良住宅率★	約 21%	19.6%	約 18.5%	30%	-	-	×
共同住宅のユニバーサルデザイン化率★	6.8%	8.9%	7.4%	8.0%	8.1%	17.2%	△
住宅の新耐震基準適合率★	約 78%	約 82%	約 86.2%	90%	-	-	△
年間リフォーム実施比率★	6.4%	6.5%	5.7%	6.0%	5.4%	5.6%	×

※1 東北同規模都市：いわき市、郡山市、青森市、盛岡市、福島市、山形市

※2 目標の達成状況：◎達成 ○概ね達成 △達成していないものの策定当時より向上 ×策定当時より低下

③ 今後の課題および方向性等について

- ・人々が安心して長く利用できる住宅ストックの形成や、災害等に強い住まい・まちづくりを目指すため、空き家対策の強化をはじめ、ストック活用型社会の形成や激甚化する自然災害等に対応した住宅施策の検討とさらなる推進が必要である。
- ・認定長期優良住宅率や年間リフォーム実施比率の向上に向けて、広報やホームページ等を活用した事業の周知を継続するとともに、事業者と連携を図りながら、長期優良住宅のメリット等の分かりやすい周知普及を行っていく必要がある。
- ・誰もが安心して暮らせるよう、まちづくりと連携したユニバーサルデザインの住環境形成を促進させるため、取組の見直しを検討する必要がある。

(2)-3 目標3：地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

① 主な取組の実施状況

ア 基本方針①「地域の中心的な市街地の魅力を高める住まいづくり」

- ・ 中心市街地内に定住人口の確保と賑わいを創出するため、商店街の活性化やまちなか居住に向けた取組の推進を図った。
- ・ 中心市街地活性化基本計画区域内において、平成 29 年度より、「住宅リフォーム支援事業」の補助額の引き上げを行うとともに「空き家定住推進事業」では、市内在住者も利用できるよう補助対象者の拡充を行い、さらに平成 30 年度からはその区域を立地適正化計画の居住誘導区域に拡充した。
- ・ 秋田市景観計画に基づく取組を推進するとともに、秋田市景観条例に定めた一定規模を超える建築物等は、色彩等について景観形成基準の指導等を行った。
- ・ 秋田市都市緑化の推進に関する条例に基づき、雑草等が繁茂している宅地について、適正な維持管理の指導や助言を行った。
- ・ 危険な空き家の所有者に対して、秋田市空き家等の適正管理に関する条例や関係法令に基づく助言・指導等を行うとともに、「老朽危険空き家等解体撤去補助金」により、平成 26 年度から令和元年度までの延べ 23 件（約 4 件/年度）の危険な空き家の解体撤去に対して支援した。

イ 基本方針②「住宅情報の提供と住意識の啓発」

- ・ 「空き家所有者等無料相談会」を、平成 30 年度から令和元年度までに延べ 4 回実施し、44 名の空き家所有者等の相談に対応した。

ウ 基本方針③「地域で支えあう住まいづくり」

- ・ 防犯活動の促進等に向けて、毎年、町内会・自治会からの申請に基づき防犯灯設置を行うなどの取組を実施した。

② 成果指標の達成状況および目標の総合評価

- ・①の取組を実施してきたものの、目標3で設定した指標「まちなみなどの景観についての意識」（「まちなみなどの景観」について「よい」「どちらかといえばよい」を選んだ市民の割合）は、目標の達成には至っていない。
- ・しかし、策定当時からは一定の向上がみられ、その向上率も好調であることから、様々な取組によって市民の景観への意識が良い方向に変化していることが考えられる。
- ・こうした状況から、目標3の達成状況は、総合評価B（概ね好調）と評価する。

表 2-3 目標3の成果指標達成状況（★：国指標と同じ）

	策定当時	中間 見直し時	最終	目標	東北同規模都市※ ¹ 平均	全国 平均	達成 状況※ ²
まちなみなどの景観についての意識	18.8%	約 20.6%	22.3%	23%	—	—	△

※1 東北同規模都市：いわき市、郡山市、青森市、盛岡市、福島市、山形市

※2 目標の達成状況：◎達成 ○概ね達成 △達成していないもの策定当時より向上 ×策定当時より低下

③ 今後の課題および方向性等について

- ・人口減少や高齢化の進展を踏まえ、地域のなかで住み続けられる持続可能な都市の形成を目指すため、市街地を中心とした拠点地域における人口密度の維持や拠点性の向上に対応した住宅政策の推進が必要である。
- ・「秋田市立地適正化計画」に基づき、居住誘導区域への居住誘導および定住促進に向けて、現在実施している取組を継続するとともに、魅力的なまちなかの形成や防災性能の向上等、居住誘導区域でのインセンティブ付与に資する新たな取組の方向性について、次期計画策定で具体的に示すことが必要である。
- ・秋田市景観条例に定めた一定規模を超える建築物等の色彩等の景観形成基準に対する指導や管理不全な空き家および空き地などに対する関係法令等に基づいた対応をより一層強化するとともに、これらに対応した施策を検討し、良好なまちなみ形成の誘導を図る必要がある。

(2)-4 目標4：「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり

① 主な取組の実施状況

ア 基本方針①「地球環境にやさしい住まいづくり」

- ・「住宅リフォーム支援事業」や「長期優良住宅の認定」等による、環境に配慮した住まいや住宅の長寿命化に向けた取組の推進を図った。
- ・「住宅用太陽光発電システム設置補助」により、平成 21 年度から令和元年度までの延べ 1,695 件（太陽光システム設置件数全体の 70%）の支援を行った。

イ 基本方針②「資源の有効活用による住まいづくり」

- ・地域の資材（秋田杉等）を活用した住宅整備の促進や秋田県認定リサイクル製品の普及促進等を目指したものの、積極的な取組の実施には至らなかった。

② 成果指標の達成状況および目標の総合評価

- ・①の取組を実施してきた結果、目標4で設定した指標「省エネルギー住宅（一定の省エネルギー対策（二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべて・一部の窓にあり）を講じた住宅ストック）の比率」は、目標を概ね達成しているものの、中間見直し時から達成割合がわずかに低下している。
- ・一方、「住宅リフォーム支援事業」等を中心とした住まいの省エネ等の普及促進により、東北同規模都市平均や全国平均と比較しても高い割合となっている。
- ・以上より、目標4の達成状況は、**総合評価 B（概ね好調）**と評価する。

表 2-4 目標4の成果指標達成状況（★：国指標と同じ）

	策定当時	中間見直し時	最終	目標	東北同規模都市 ^{※1} 平均	全国平均	達成状況 ^{※2}
省エネルギー住宅の比率★	65.0%	70.9%	69.5%	70%	49.5%	29.0%	○

※1 東北同規模都市：いわき市、郡山市、青森市、盛岡市、福島市、山形市

※2 目標の達成状況：◎達成 ○概ね達成 △達成していないものの策定当時より向上 ×策定当時より低下

③ 今後の課題および方向性等について

- ・持続可能な低炭素社会の形成を目指すため、環境への配慮に対応した住宅政策の継続・推進が必要である。
- ・省エネルギー住宅比率のさらなる向上等に向けて、「住宅リフォーム支援事業」や「長期優良住宅の認定」、「住宅用太陽光発電システム設置補助」等の利用拡大を図る事業の積極的な周知や事業者等との連携が必要である。
- ・具体的取組の実施には至らなかった地域資源の有効活用による住まいづくりにおいては、取組やその内容の見直しについて検討する必要がある。

(2)-5 目標5：「ブランドあきた」を確立する住まい・まちづくり

① 主な取組の実施状況

ア 基本方針①「豊かな自然・歴史・文化等を活かした住まいづくり」

- ・地域資源を活かしたまちづくりや住民による良好な景観形成の支援等により、良好な景観保全や景観形成の取組促進を図った。
- ・自主的かつ継続的に地域の景観まちづくり活動を行う団地を支援する「景観まちづくり活動支援」では、平成23年度から令和元年度までの延べ9件（約1件/年度）の支援にとどまっている。
- ・良好な景観形成を図る上で重要と認められる建造物等を地域の貴重な景観資源と位置づけ、保存のために必要な費用の支援を行う「景観重要建造物等保存事業費補助」では、新屋地区等における町家を中心に活用しており、平成23年度から令和元年度までの延べ15件（約2件/年度）となっている。

イ 基本方針②「市民協働による住まいづくり」

- ・景観形成に配慮した地区計画や建築協定等により、市民主体で行うまちなみ整備の促進を図った。

② 成果指標の達成状況および目標の総合評価

- ・①の取組を実施してきた結果、目標5で設定した指標「NPO・ボランティア活動の関心」は、目標の達成には至っておらず、策定当時と同程度となっており、市民の意識の変化等は見られない。
- ・以上より、目標5の達成状況は、総合評価C（より一層の取組が必要）と評価する。

表 2-5 目標5の成果指標達成状況（★：国指標と同じ）

	策定当時	中間見直し時	最終	目標	東北同規模都市 ^{※1} 平均	全国平均	達成状況 ^{※2}
NPO・ボランティア活動への関心	42.5%	43.7%	43.2%	49%	—	—	△

※1 東北同規模都市：いわき市、郡山市、青森市、盛岡市、福島市、山形市

※2 目標の達成状況：◎達成 ○概ね達成 △達成していないものの策定当時より向上 ×策定当時より低下

③ 今後の課題および方向性等について

- ・本市の特性である豊かな自然・歴史・文化等に適応して培われてきた地域のまちづくりを活かして、「ブランドあきた」の確立を目指すため、地域資源を活用した良好な景観の形成に対応した住宅政策の継続・推進が必要である。
- ・「景観まちづくり活動支援」や「景観重要建造物等保存事業費補助」について、活動実績のある団体や建造物への継続的な働きかけに加えて、事業の積極的な周知や調査の実施など、新たな活用団体や建造物の掘り起こしが必要である。

2-2.住宅・住環境に係る現況

(1)人口・世帯の状況

①人口・世帯の推移

- ・秋田市の人口は都市化に伴う人口集中により増加してきましたが、近年は減少に転じ、令和元年12月末時点の人口は305,625人となっています。
- ・世帯数は増加傾向にあり、令和元年12月末時点の世帯数は136,628世帯となっています。
- ・世帯数は増加しているものの、1世帯あたり人員は減少していることから、世帯規模は縮小傾向にあります。

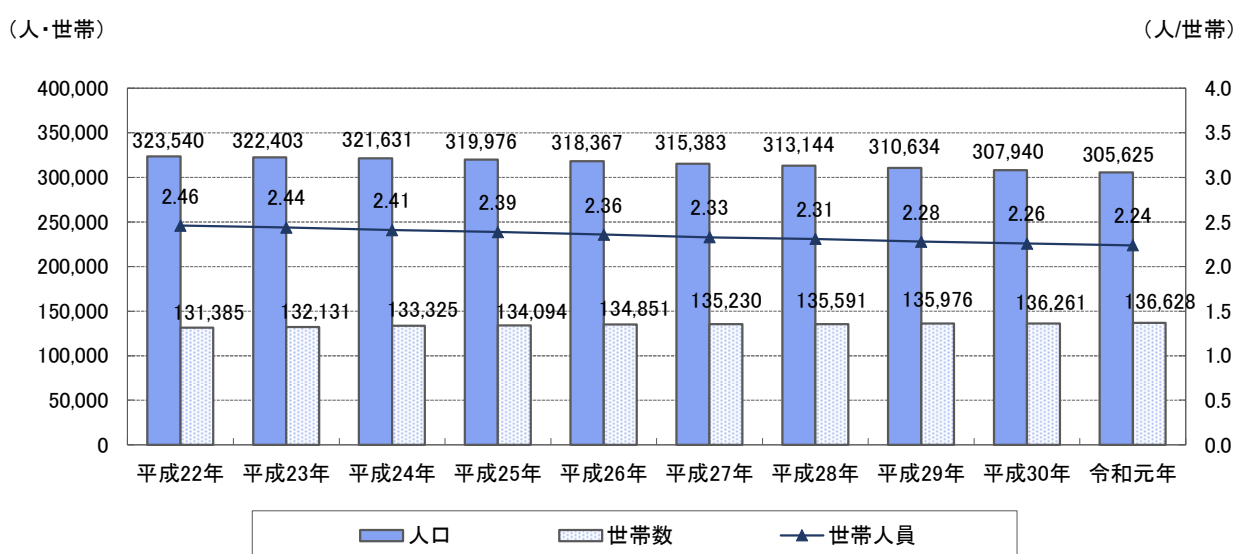


図 2-1 人口と世帯の推移（各年12月31日時点）

資料：秋田市情報統計課

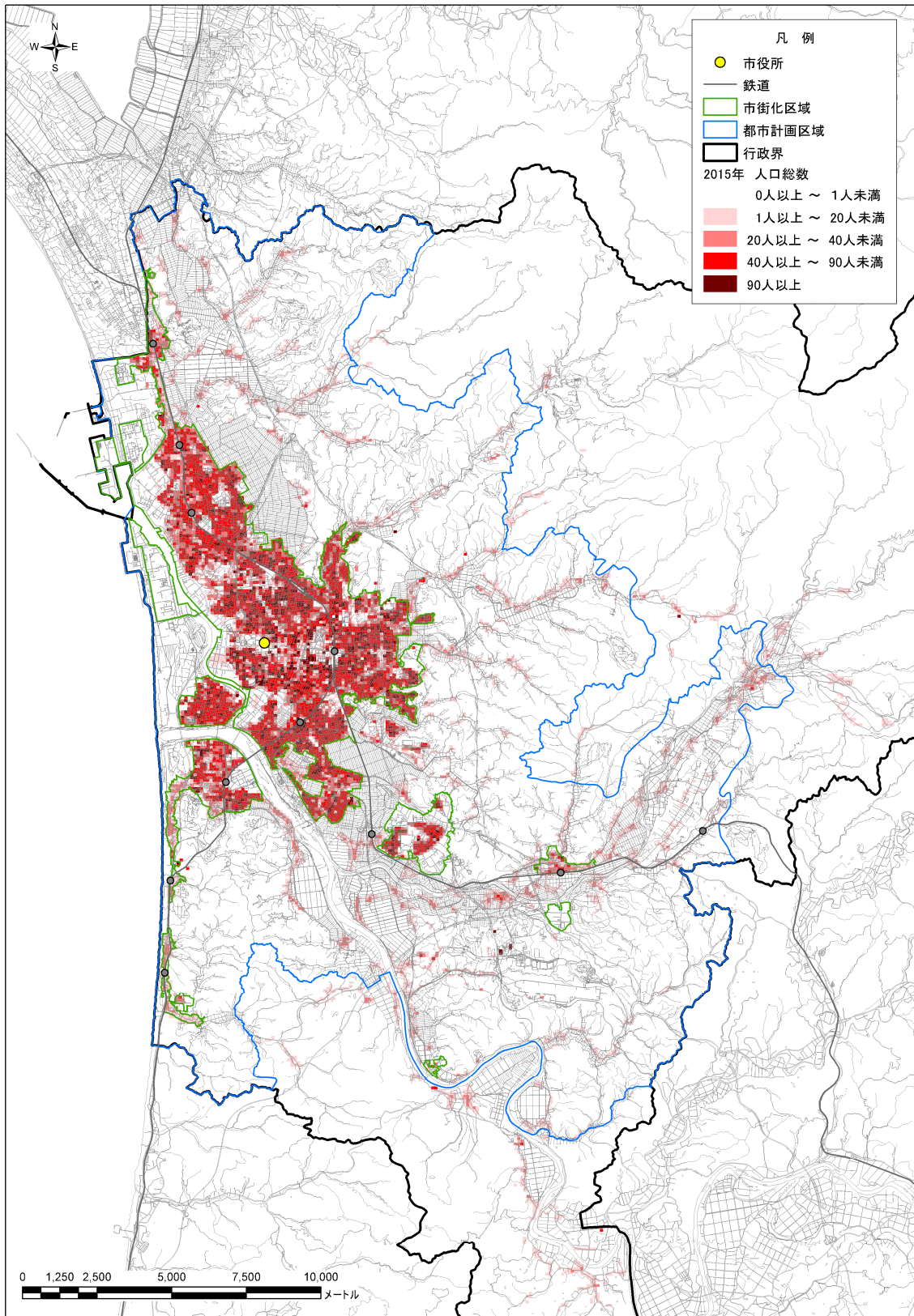


図 2-2 総人口の分布状況 (平成 27 年)

資料：平成 27 年国勢調査 100m メッシュ推計データ

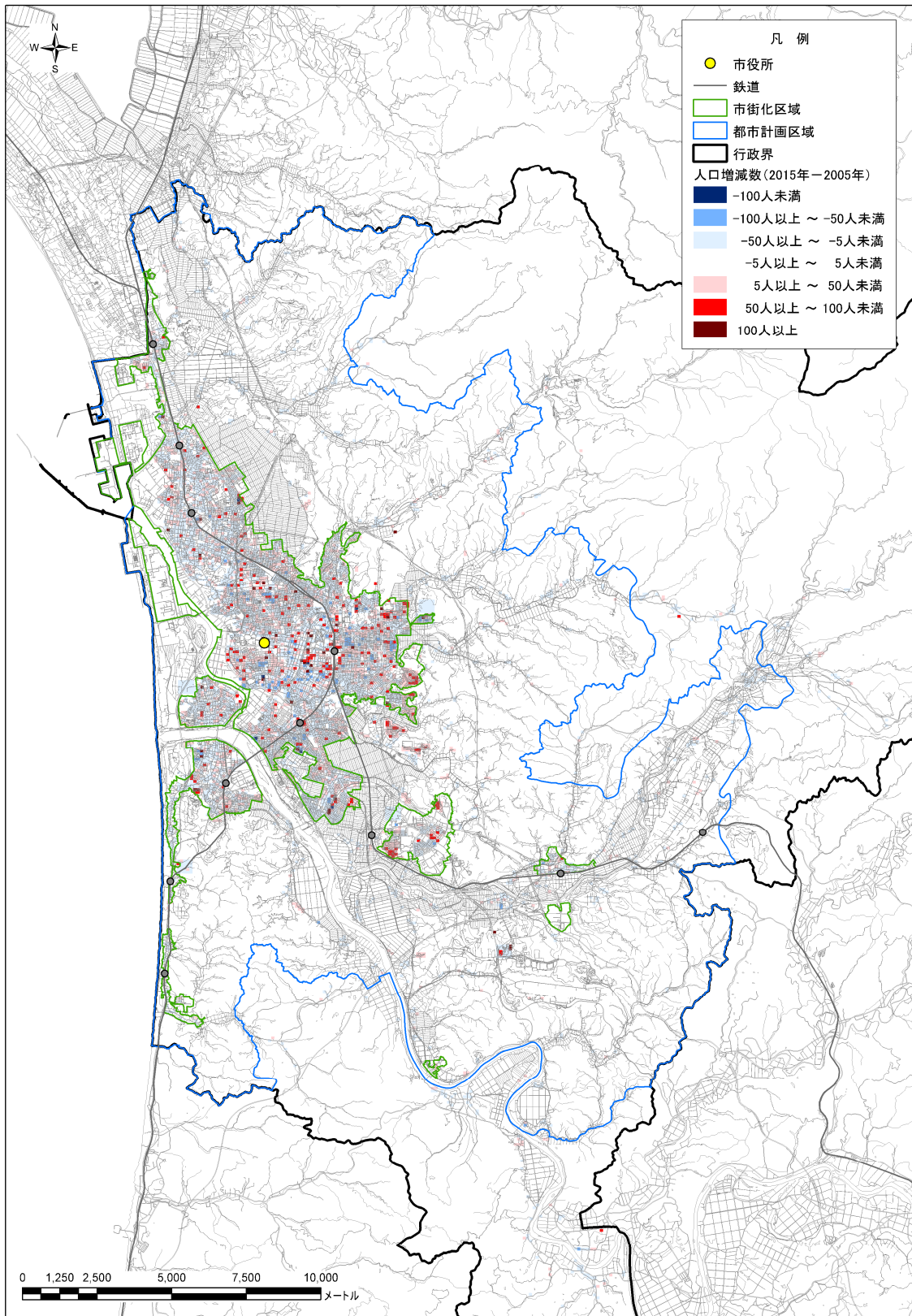


図 2-3 総人口の増減数(平成 27 年-平成 7 年)

資料：国勢調査 100m メッシュ推計データ(平成 27 年・平成 7 年)を基に算出

①年齢

◆年齢3区分別人口・将来推計人口の推移

- ・近年の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）および生産人口（15～64歳）は減少している一方、高齢人口（65歳以上）は増加しています。高齢化率は、平成17年時点で21%を超過し、超高齢化社会を迎えており、市街化調整区域や都市計画区域外のエリアで高い傾向にあります。
- ・総人口は今後も減少し続け、令和27年には225,923人と、平成27年の約7割にまで減少することが想定されています。
- ・高齢化率は今後もさらなる増加が想定され、10年後の令和12年には38.1%、20年後の令和22年には43.9%と、生産人口と同程度となることが想定されています。

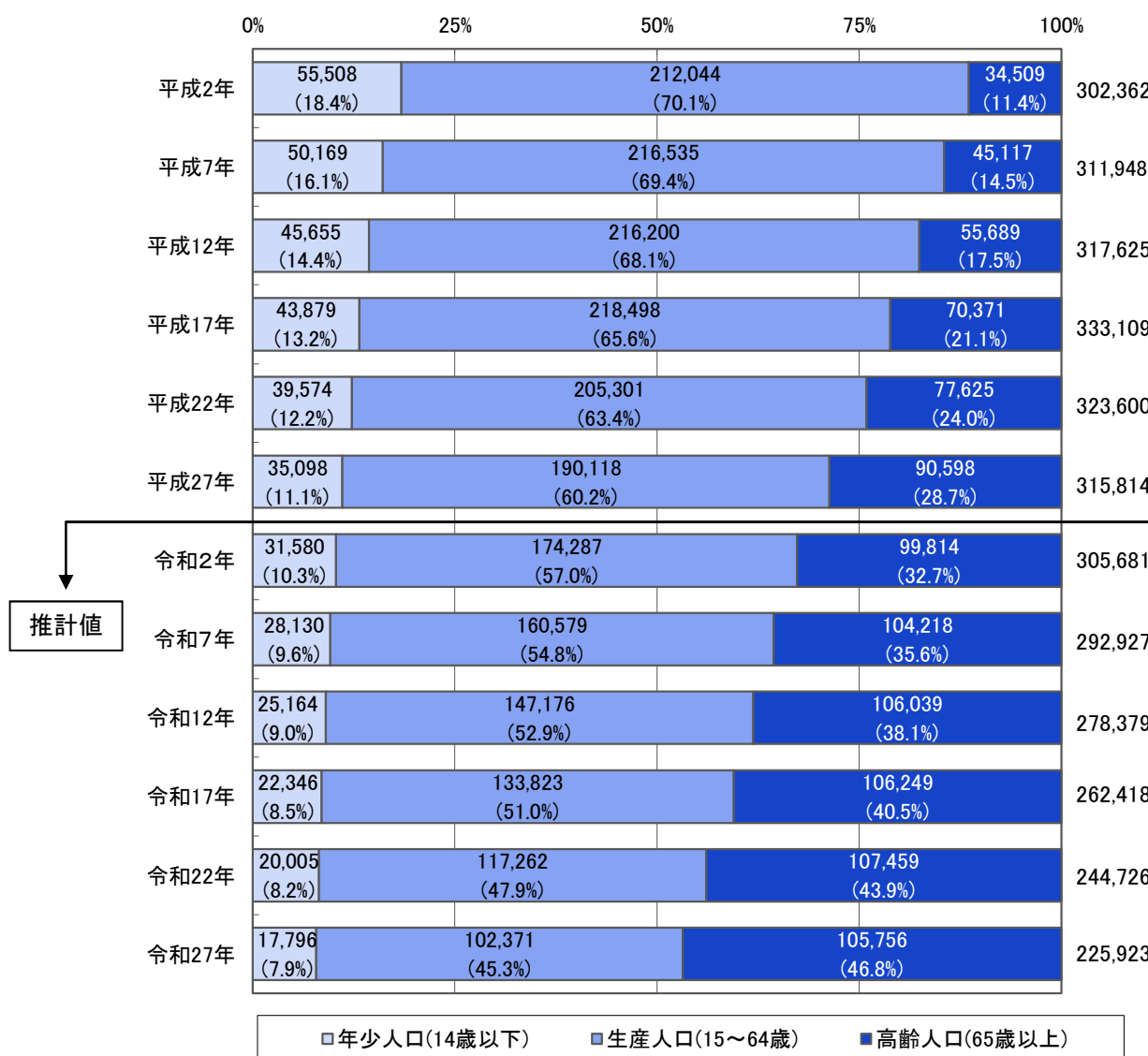


図 2-4 年齢3区分別人口割合の推移

資料：国勢調査(平成2年～平成27年)・国立社会保障・人口問題研究所(令和2年～令和27年)
 ※総数は年齢不詳を含むため、内訳の合計は100%にならない場合がある

◆ 5 歳階級別人口の増減

- ・ 5 歳階級別人口の推移では、出生年代を除く全世代において、人口が減少しています。
- ・ 5 歳階級別の社会増減では、20～24 歳で最も転出が多く、進学・就職等を契機として転出していることが想定されています。一方、平成 31 年の社会増減では、9 歳以下、30～44 歳、65 歳以上で転入がみられます。

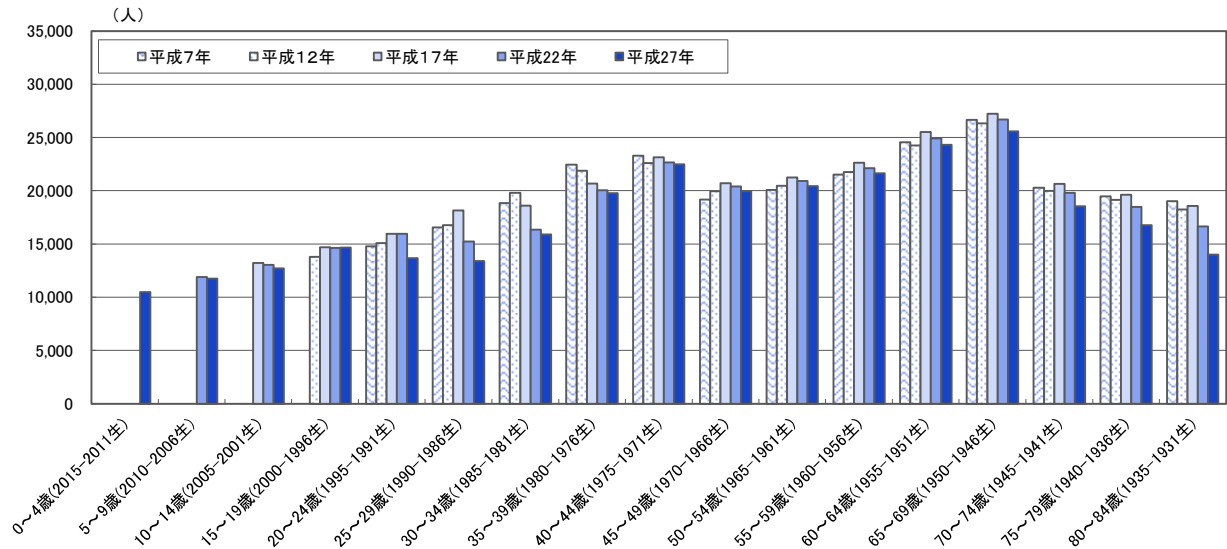


図 2-5 平成 27 年を基準とした 5 歳階級別人口の推移

資料：国勢調査(平成 7 年～平成 27 年)

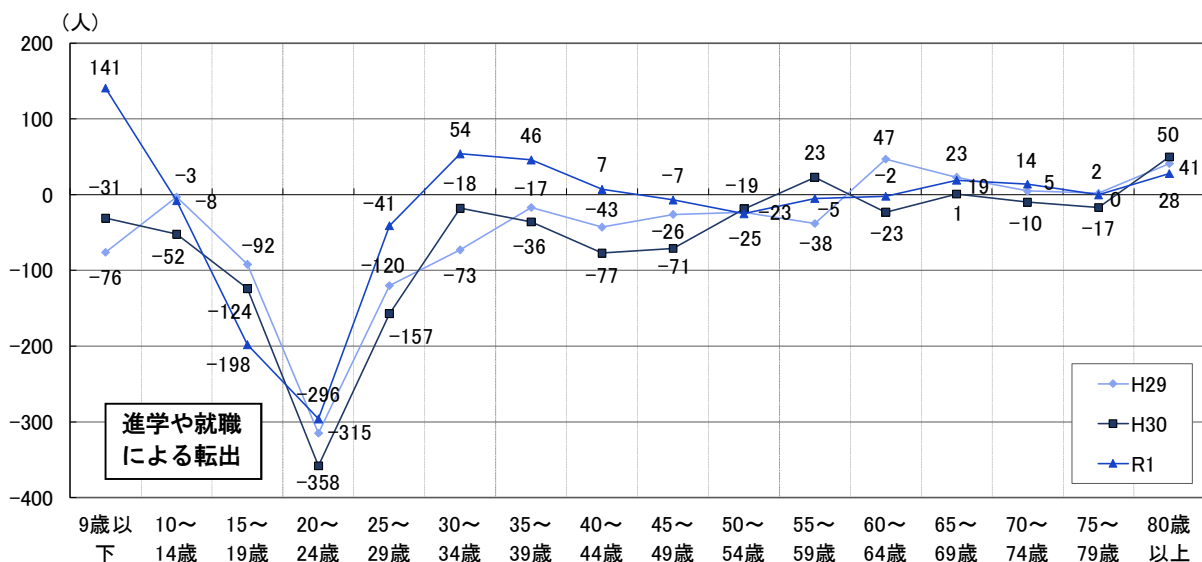


図 2-6 近年の 5 歳階級別社会増減

資料：秋田市市民課(平成 29 年～令和元年)
※各年の値は年間合計

②人口動態

- ・人口の社会増減（転入数－転出数）では転出超過により社会減が続いていますが、令和元年では転入者と転出者の差が少ないことから、減少幅が縮小しています。
- ・自然増減（出生数－死亡数）は、年間1,000人以上の自然減が続いており、減少幅が増加傾向にあります。

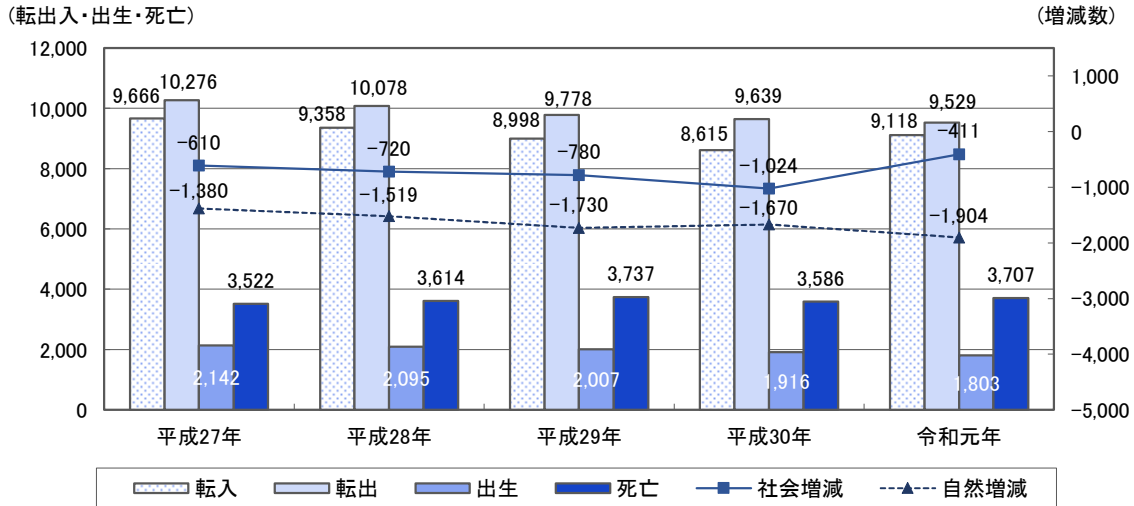


図 2-7 社会・自然増減の推移

資料：秋田市情報統計課（平成27年～令和元年）
※各年度の値は年間合計

③世帯の構成

- ・主世帯総数は136,360世帯となっています。家族類型（「その他」を除く）で最も多いのは、「65歳未満の単身」で20.6%（28,070世帯）、次いで「夫婦と18歳以上の者」が15.0%（20,490世帯）、「65歳以上の単身」が13.6%（18,610世帯）の順となっています。
- ・高齢者のみの世帯は、「65歳以上の単身」と「高齢夫婦のみ」を合わせて、25.2%（34,370世帯）となっています。

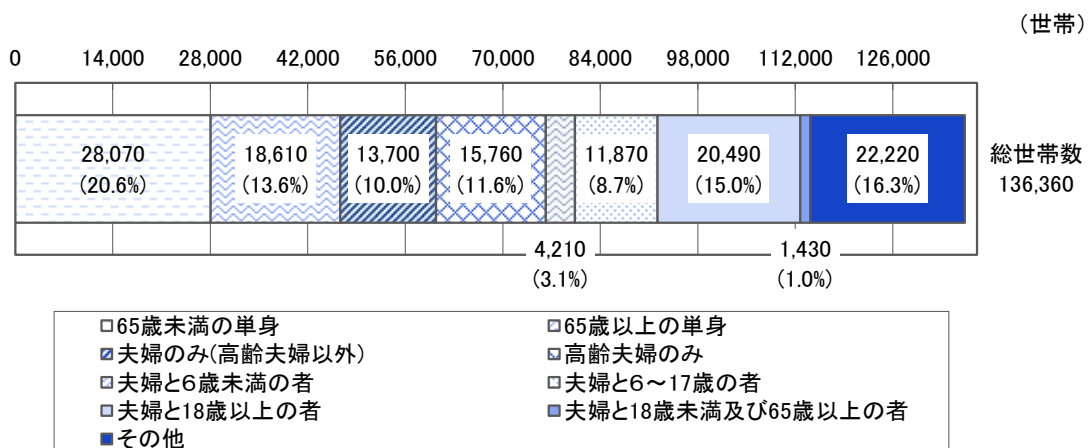


図 2-8 世帯の型別主世帯数

資料：平成30年住宅・土地統計調査

◆ 高齢世帯の推移

- ・ 高齢者(65歳以上世帯員)を含む世帯は増加傾向にあり、特に65歳以上単身世帯は18,610世帯と高齢者を含む世帯全体の31.7%を占めており、平成20年の11,740世帯と比較して10年間で1.6倍となっています。
- ・ 65歳以上の夫婦世帯も同様の傾向にあり、高齢者のみの世帯の増加が顕著となっています。

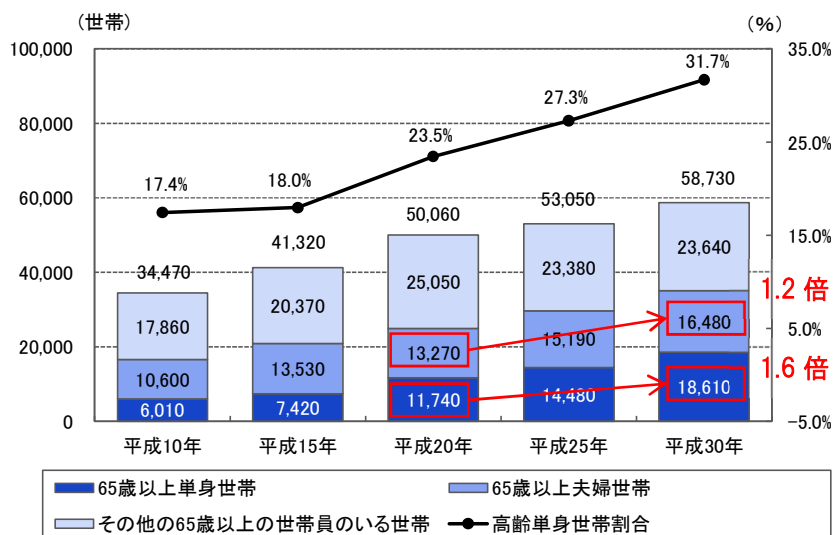


図 2-9 高齢単身世帯の推移

資料：住宅・土地統計調査（平成10年～平成30年）

◆ 子育て世帯の推移

- ・ 子育て世帯は、世帯数や割合ともに減少傾向にあり、平成27年時点で26,855世帯と全体の19.9%となっています。

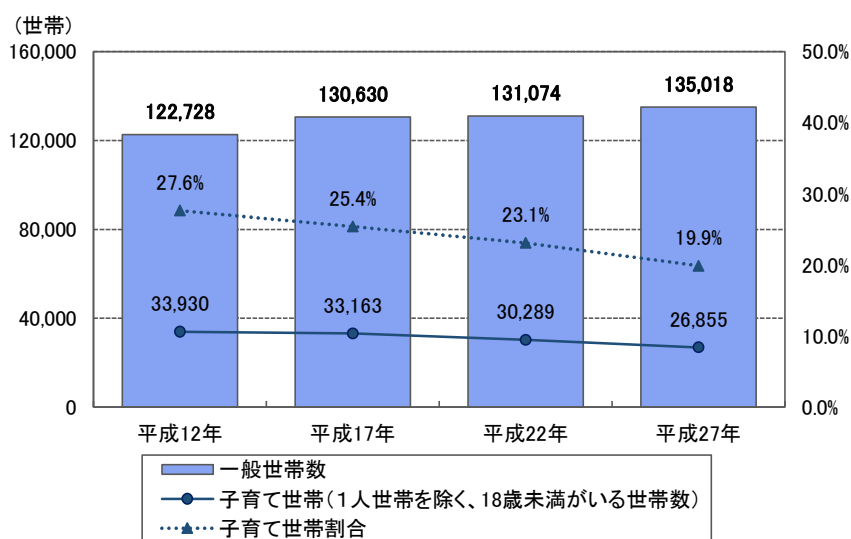


図 2-10 子育て世帯の推移

資料：国勢調査(平成12年～平成27年)

◆ 共働き世帯の推移

- ・ 共働きの子育て世帯は平成 27 年時点で 12,906 世帯となっており、平成 12 年の 12,297 世帯と同水準を維持しています。
- ・ そのため、前述の子育て世帯数の減少を踏まえると、子育て世帯に対する共働き世帯の割合は増加していることが考えられます。

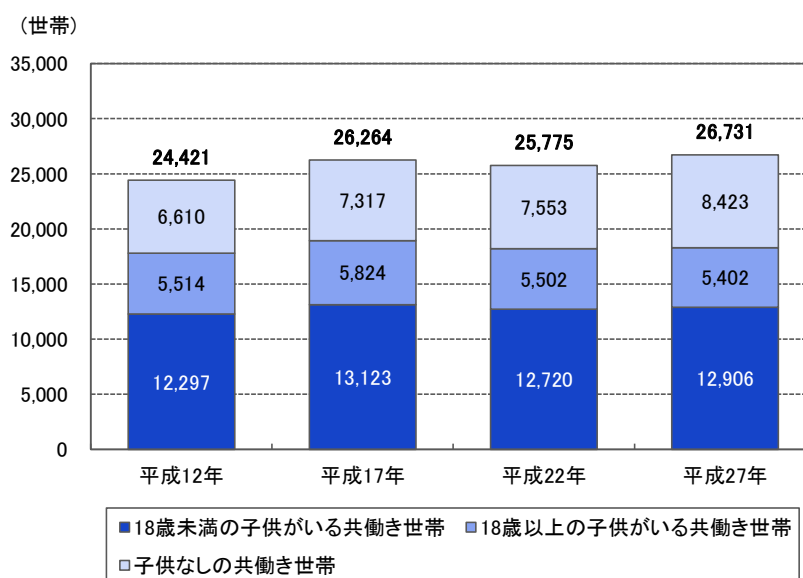


図 2-11 共働き世帯の推移

資料：国勢調査(平成 12 年～平成 27 年)

◆ 年収区分別の世帯数

- ・ 主世帯（136,360 世帯）を所有関係ごとに家族類型別・年収区分別で見ると、「持ち家」においては、「単独世帯」や「高齢夫婦世帯」、「65 歳以上の世帯員のいる世帯」で年収 300 万円未満の世帯が 50%を超えており、他の家族類型と比較して多くなっています。
- ・ 「民営の借家」においては、子育て世帯が含まれる「夫婦と子供から成る世帯」で年収 500 万円以上の世帯が 40%以上と多くなっている一方、「高齢夫婦世帯」や「65 歳以上の世帯員のいる世帯」、「単独世帯」で年収 300 万円未満の世帯が 60%以上と多くなっています。
- ・ 「公営の借家」においては、いずれの家族類型も年収 300 万円未満の世帯が最も多くなっていると同時に、「給与住宅」においては、若者世帯が含まれる「夫婦のみの世帯」や「夫婦と子供から成る世帯」等で年収 500～700 万円未満の世帯が最も多くなっています。

表 2-6 【持ち家】家族類型別年収区分別世帯数

	300万円未満		300～500万円 未満		500～700万円 未満		700～1000万円 未満		1000万円以上		不詳		計	
夫婦のみの世帯	9,320	39.2%	7,570	31.8%	2,600	10.9%	2,300	9.7%	1,530	6.4%	470	2.0%	23,790	100.0%
夫婦と子供から成る世帯	2,790	11.3%	7,510	30.5%	6,930	28.2%	4,690	19.1%	2,390	9.7%	290	1.2%	24,600	100.0%
男親又は女親と子供から成る世帯	3,500	47.4%	2,200	29.8%	950	12.9%	460	6.2%	110	1.5%	160	2.2%	7,380	100.0%
核家族以外の世帯	1,800	16.9%	3,260	30.6%	2,350	22.0%	1,910	17.9%	1,350	12.7%	0	0.0%	10,670	100.0%
非親族を含む世帯	80	32.0%	100	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	16.0%	30	12.0%	250	100.0%
単独世帯	15,310	67.9%	4,140	18.4%	1,290	5.7%	520	2.3%	170	0.8%	1,110	4.9%	22,540	100.0%
合計	33,090	36.7%	24,990	27.7%	14,120	15.6%	9,910	11.0%	5,620	6.2%	2,510	2.8%	90,240	100.0%
【再掲】高齢夫婦世帯	7,630	52.0%	5,400	36.8%	770	5.2%	420	2.9%	450	3.1%	0	0.0%	14,670	100.0%
【再掲】65歳以上の世帯員のいる世帯	26,760	51.3%	15,100	29.0%	5,150	9.9%	3,100	5.9%	2,010	3.9%	30	0.1%	52,150	100.0%

資料：住宅・土地統計調査（平成 30 年）

※合計は不詳を含むため、内訳の合計は 100%にならない場合がある

表 2-7 【公営の借家】家族類型別年収区分別世帯数

	300万円未満		300～500万円 未満		500～700万円 未満		700～1000万円 未満		1000万円以上		不詳		計	
夫婦のみの世帯	560	90.3%	60	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	620	100.0%
夫婦と子供から成る世帯	450	50.0%	390	43.3%	60	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	900	100.0%
男親又は女親と子供から成る世帯	1,070	87.0%	80	6.5%	20	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	60	4.9%	1,230	100.0%
核家族以外の世帯	60	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	60	100.0%
非親族を含む世帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
単独世帯	1,350	93.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	90	6.3%	1,440	100.0%
合計	3,490	81.5%	560	13.1%	80	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	140	3.3%	4,280	100.0%
【再掲】高齢夫婦世帯	420	93.3%	30	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	450	100.0%
【再掲】65歳以上の世帯員のいる世帯	1,600	93.6%	90	5.3%	20	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,710	100.0%

資料：住宅・土地統計調査（平成 30 年）

※合計は不詳を含むため、内訳の合計は 100%にならない場合がある

表 2-8 【民営借家】家族類型別年収区分別世帯数

	300万円未満		300～500万円 未満		500～700万円 未満		700～1000万円 未満		1000万円以上		不詳		計	
夫婦のみの世帯	1,460	31.9%	1,660	36.3%	630	13.8%	550	12.0%	210	4.6%	60	1.3%	4,570	100.0%
夫婦と子供から成る世帯	1,110	22.4%	1,740	35.1%	1,100	22.2%	590	11.9%	290	5.8%	130	2.6%	4,960	100.0%
男親又は女親と子供から成る世帯	1,600	66.9%	640	26.8%	150	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,390	100.0%
核家族以外の世帯	310	43.1%	120	16.7%	130	18.1%	160	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	720	100.0%
非親族を含む世帯	270	43.5%	180	29.0%	120	19.4%	50	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	620	100.0%
単独世帯	14,420	62.1%	4,860	20.9%	1,750	7.5%	520	2.2%	210	0.9%	1,460	6.3%	23,220	100.0%
合計	19,240	52.3%	9,320	25.4%	3,920	10.7%	1,860	5.1%	710	1.9%	1,720	4.7%	36,760	100.0%
【再掲】高齢夫婦世帯	410	68.3%	160	26.7%	0	0.0%	30	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	600	100.0%
【再掲】65歳以上の世帯員のいる世帯	3,640	77.8%	690	14.7%	190	4.1%	130	2.8%	30	0.6%	0	0.0%	4,680	100.0%

資料：住宅・土地統計調査（平成 30 年）

※合計は不詳を含むため、内訳の合計は 100%にならない場合がある

表 2-9 【給与住宅】家族類型別年収区分別世帯数

	300万円未満		300～500万円 未満		500～700万円 未満		700～1000万円 未満		1000万円以上		不詳		計	
夫婦のみの世帯	30	6.4%	80	17.0%	280	59.6%	50	10.6%	30	6.4%	0	0.0%	470	100.0%
夫婦と子供から成る世帯	80	8.2%	230	23.5%	370	37.8%	250	25.5%	50	5.1%	0	0.0%	980	100.0%
男親又は女親と子供から成る世帯	0	0.0%	20	25.0%	30	37.5%	30	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	80	100.0%
核家族以外の世帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
非親族を含む世帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
単独世帯	570	31.7%	570	31.7%	290	16.1%	320	17.8%	0	0.0%	50	2.8%	1,800	100.0%
合計	680	20.3%	890	26.6%	970	29.0%	690	20.6%	80	2.4%	50	1.5%	3,350	100.0%
【再掲】高齢夫婦世帯	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
【再掲】65歳以上の世帯員のいる世帯	50	38.5%	0	0.0%	20	15.4%	40	30.8%	20	15.4%	0	0.0%	130	100.0%

資料：住宅・土地統計調査（平成 30 年）

※合計は不詳を含むため、内訳の合計は 100%にならない場合がある

④高齢者数の推移

- ・65歳以上の高齢者人口は平成27年では90,598人、28.7%となっています。
- ・令和27年には105,756人となり、総人口の46.8%を占めると予想されています。
- ・また、高齢者人口の割合は全国平均に比べ高いものの、秋田県平均や県内市部に比べると最も低くなっています。

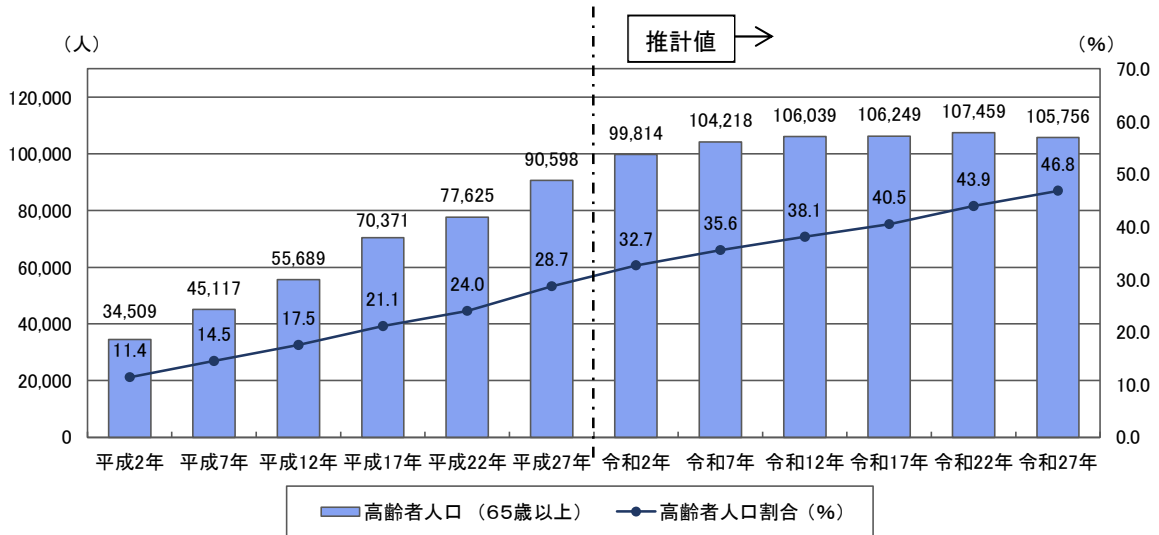


図 2-12 高齢者人口の推移

資料：国勢調査(平成2年～平成27年)・国立社会保障・人口問題研究所(令和2年～令和27年)

表 2-10 高齢化率の比較(全国、秋田県市部)

順位	市名称	人口	高齢者数	高齢者人口割合
1	男鹿市	25,770	12,314	47.8%
2	北秋田市	30,714	13,730	44.7%
3	仙北市	25,412	10,874	42.8%
4	能代市	50,988	20,988	41.2%
5	鹿角市	29,814	11,993	40.2%
6	湯沢市	43,107	17,153	39.8%
7	大館市	70,259	27,636	39.3%
8	横手市	86,822	33,412	38.5%
9	にかほ市	23,663	9,105	38.5%
10	大仙市	78,139	29,942	38.3%
11	由利本荘市	75,609	27,702	36.6%
12	潟上市	32,006	10,959	34.2%
13	秋田市	306,476	95,222	31.1%
	市部計	878,779	321,030	36.5%
	県計	968,580	359,478	37.1%
	全国	126,167,000	35,885,000	28.4%

資料：令和元年度老人月間関係資料(秋田県健康福祉部：令和元年7月1日時点)
 全国の数値は、総務省「推計人口」(令和元年10月1日時点)

- 人口分布は市街化区域の鉄道駅周辺を中心に人口集積がみられるとともに、市街化調整区域や都市計画区域外でも主要な道路沿道を中心として、集落等による一定の人口分布がみられます。
- 平成 17 年～平成 27 年を比較すると、秋田駅周辺を中心に人口が増加しているエリアがみられる一方、市街化区域では 1 ha あたり 50 人以上減少しているエリアも点在しています。

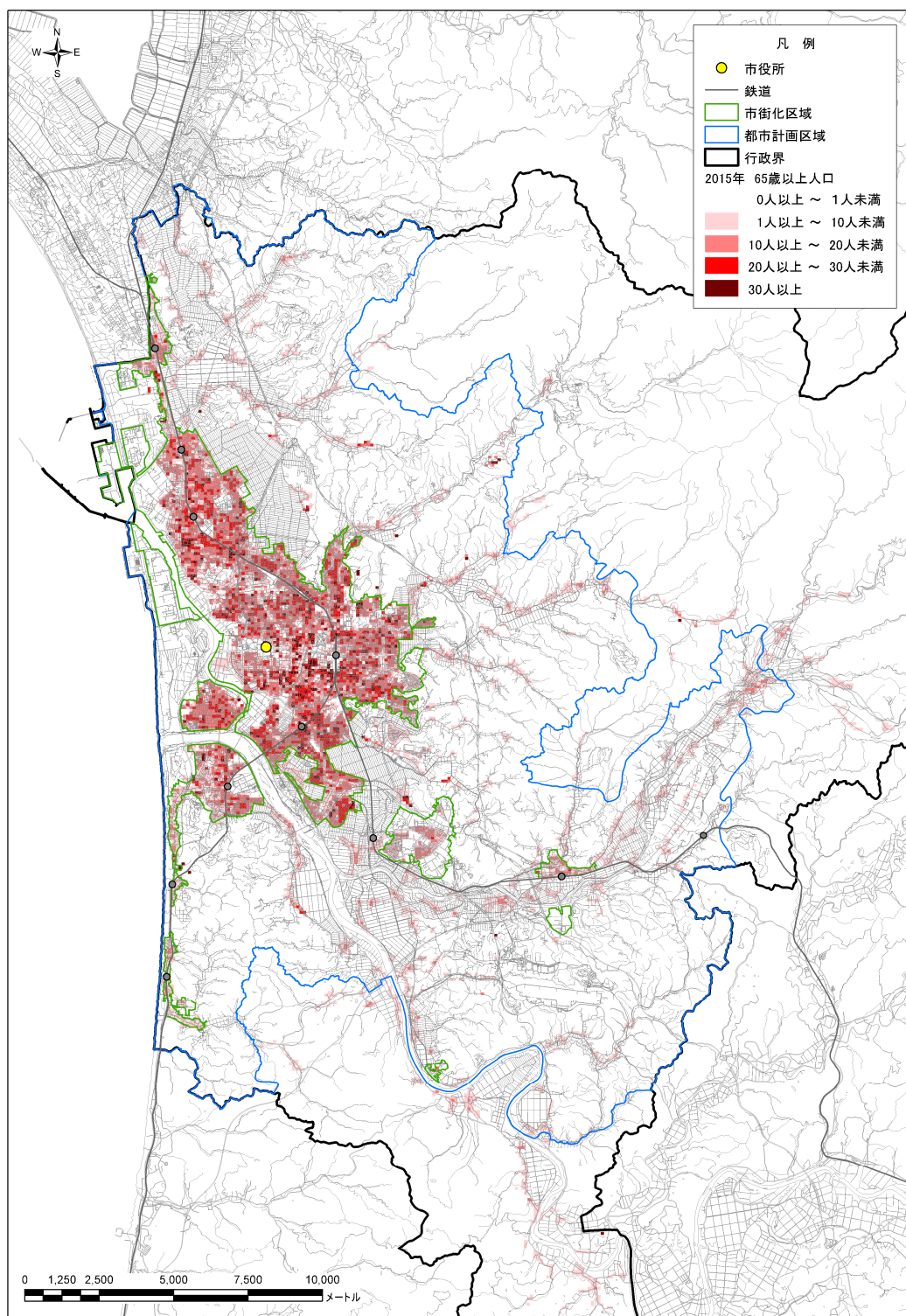


図 2-13 65 歳以上人口の分布状況（平成 27 年）

資料：平成 27 年国勢調査 100m メッシュ推計データ

- 平成 17 年～平成 27 年を比較すると、秋田駅周辺において、高齢者数が減少しているエリアがみられます。
- その他の地域においては全体的に高齢者の増加がみられます。

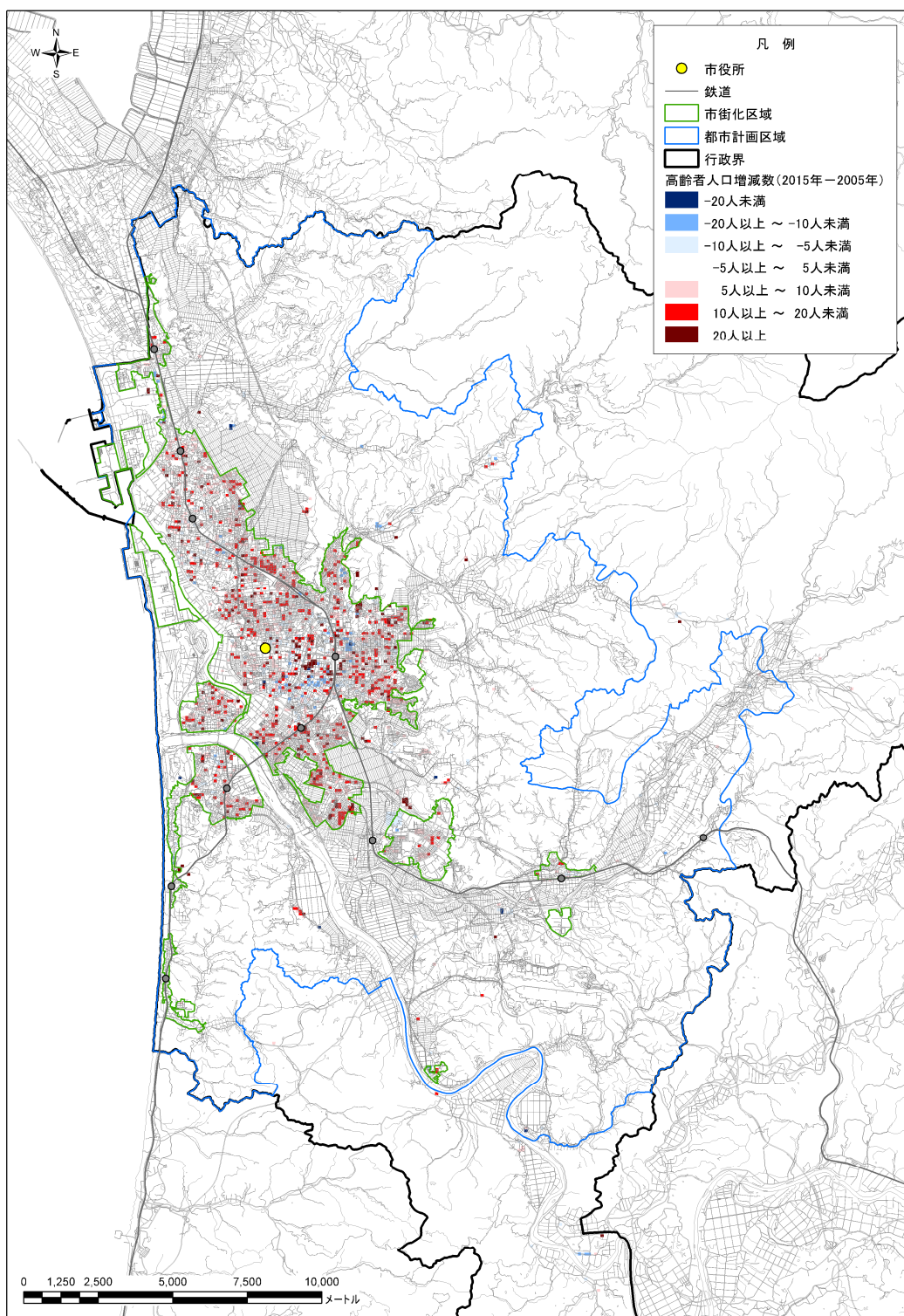


図 2-14 65 歳以上人口の増減数（平成 27 年-平成 7 年）

資料：国勢調査 100m メッシュ推計データ（平成 27 年・平成 7 年）を基に算出

- ・市街化調整区域や都市計画区域外のエリアで高齢化率が高い傾向にあります。

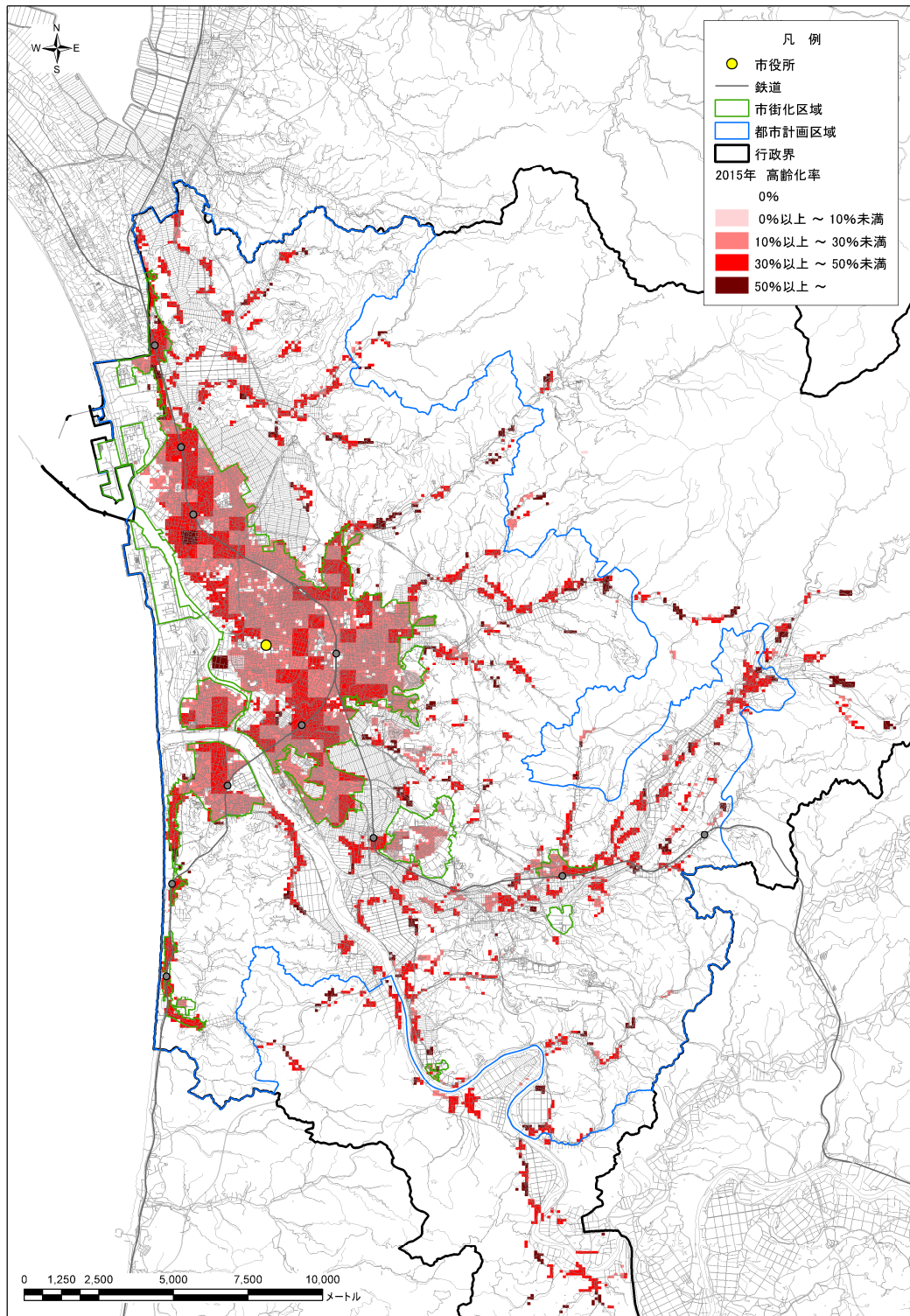


図 2-15 65 歳以上人口割合の分布状況（平成 27 年）

資料：平成 27 年国勢調査 100m メッシュ推計データ

⑤地域別の状況

◆人口の現状

- ・秋田市内で最も人口が多い地域は、北部地域が 76,254 人（24.9%）で、次いで中央地域が 70,258 人（22.9%）、東部地域が 62,445 人（20.4%）となっています。
- ・近年、秋田市の全ての地域で人口が減少しており、中央地域においてもほぼ全ての地区で人口が減少しています。

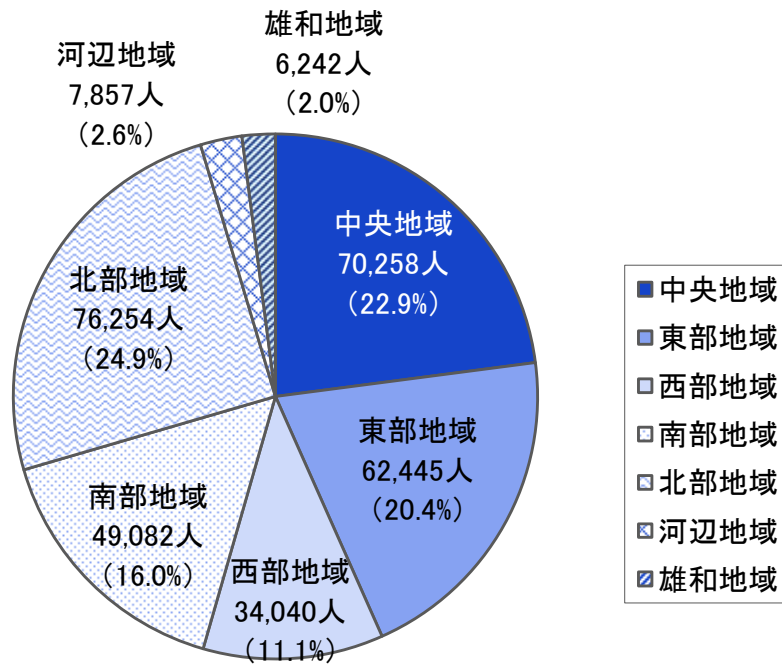


図 2-16 地域別人口の割合（令和元年 10 月 1 日時点）

資料：秋田市情報統計課

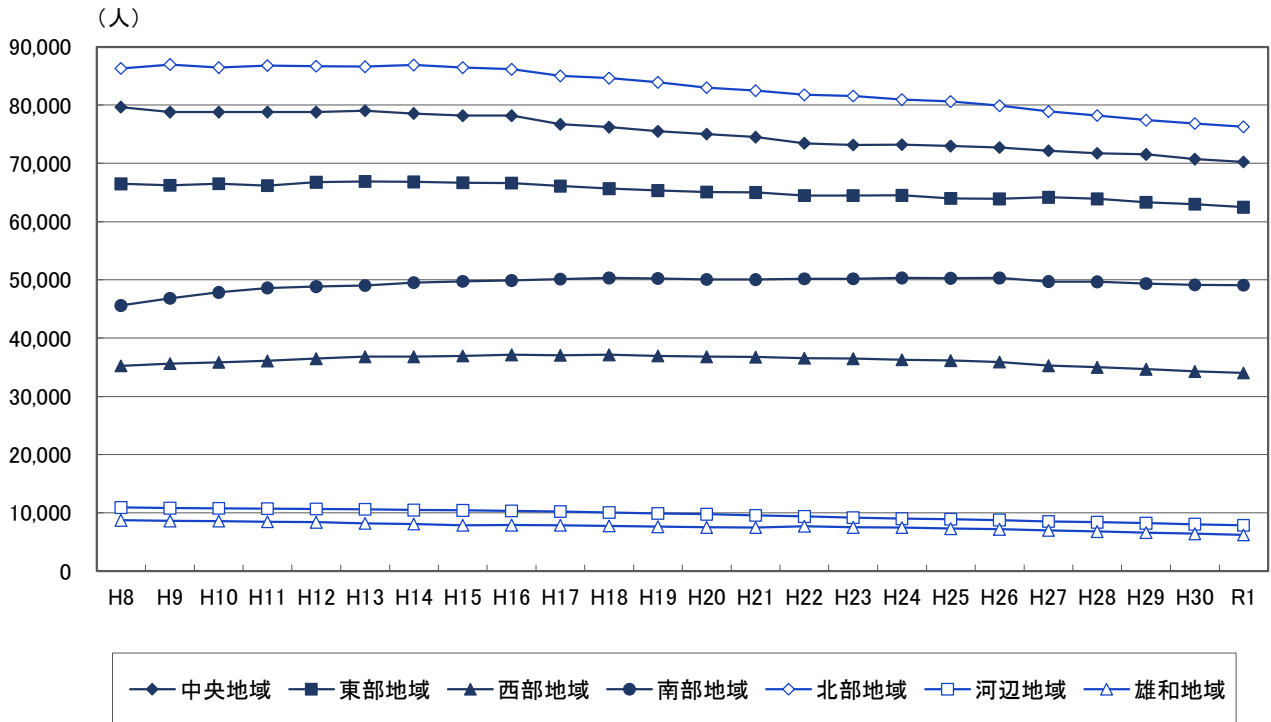


図 2-17 地域別人口の推移 (各年10月1日時点)

資料：秋田市情報統計課 (平成8年～令和元年)

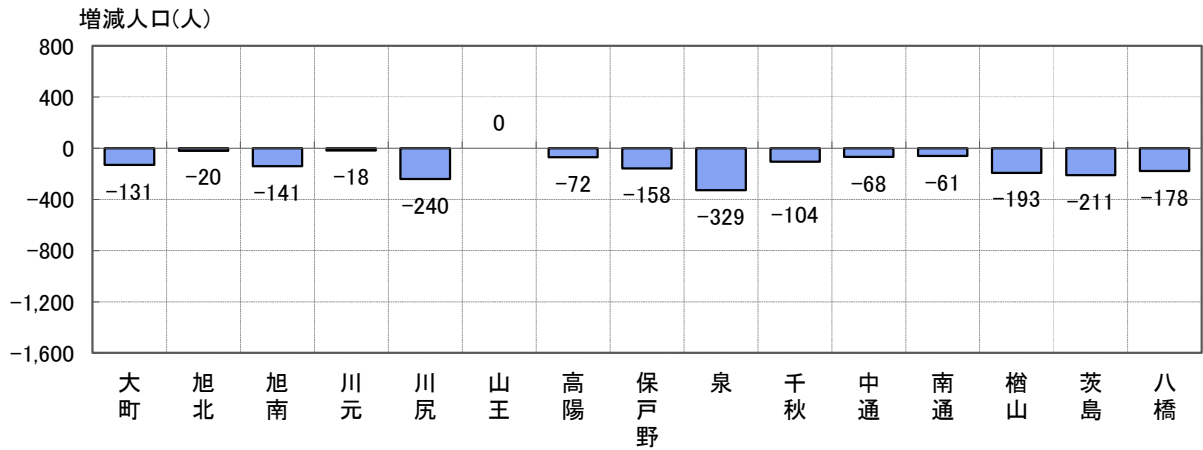


図 2-18 中央地域の人口増減数 (令和元年-平成27年)

資料：秋田市情報統計課 (平成27年・令和元年)

◆ 地域別の現況特性

- ・人口、世帯等に関する現況を地域別に全市平均（1.0）と比較しました。
- ・中心市街地を含む中央地域や東部地域では、他地域と比較して、民営借家世帯比率が高くなっている一方、持ち家世帯比率が低くなっており、特徴が表れています。
- ・その他の地域では、他地域と比較して、持ち家世帯比率が高くなっている一方、民営借家世帯比率が低くなっており、特徴が表れています。一方、河辺地域と雄和地域では、他地域と比較して、人口減少率（R1/H27人口比）が高くなっているほか、65歳以上親族のいる一般世帯比率が高くなっていることから、人口減少・高齢化が進んでいます。

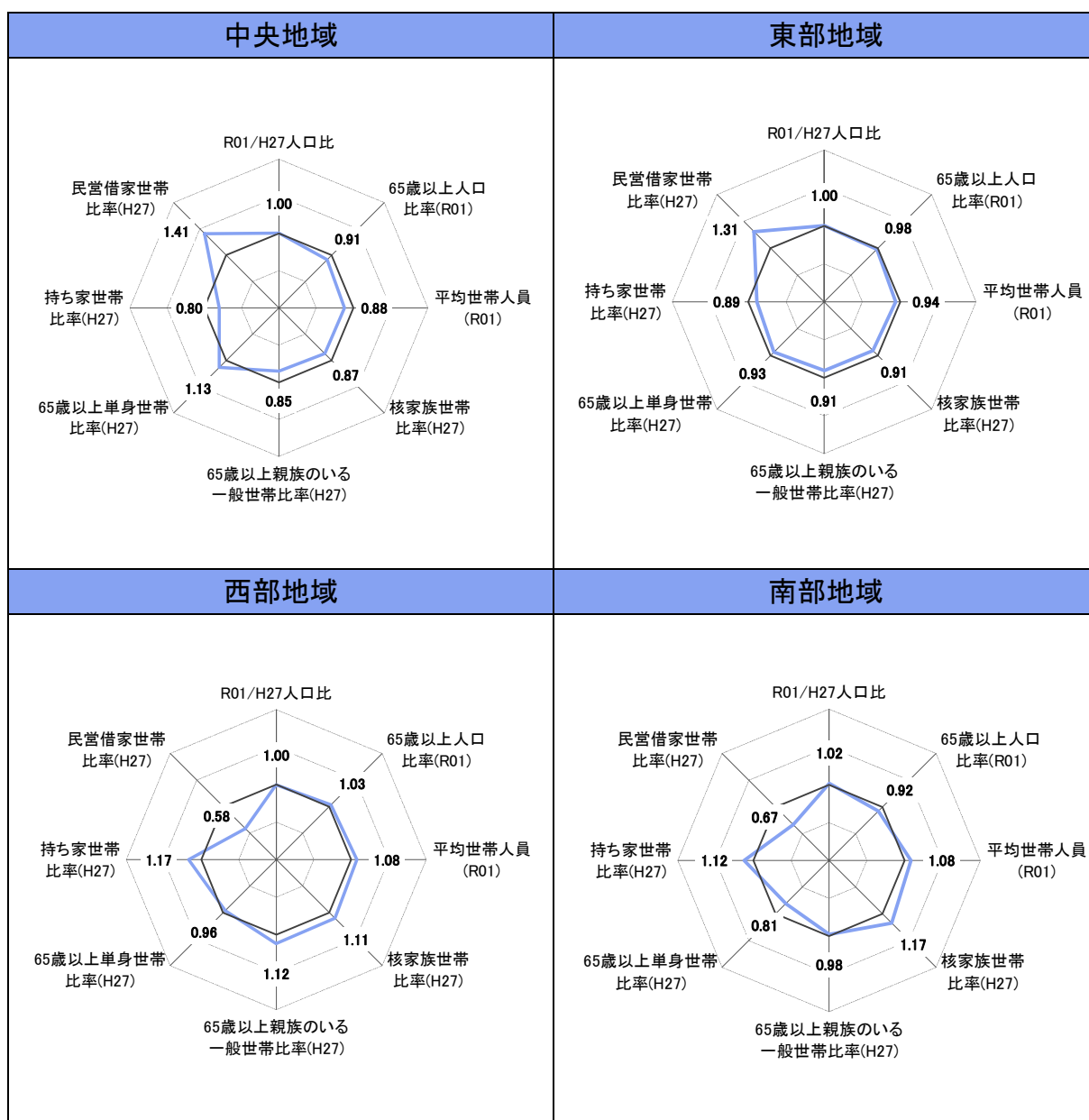


図 2-19 地域別現況特性 (1/2)

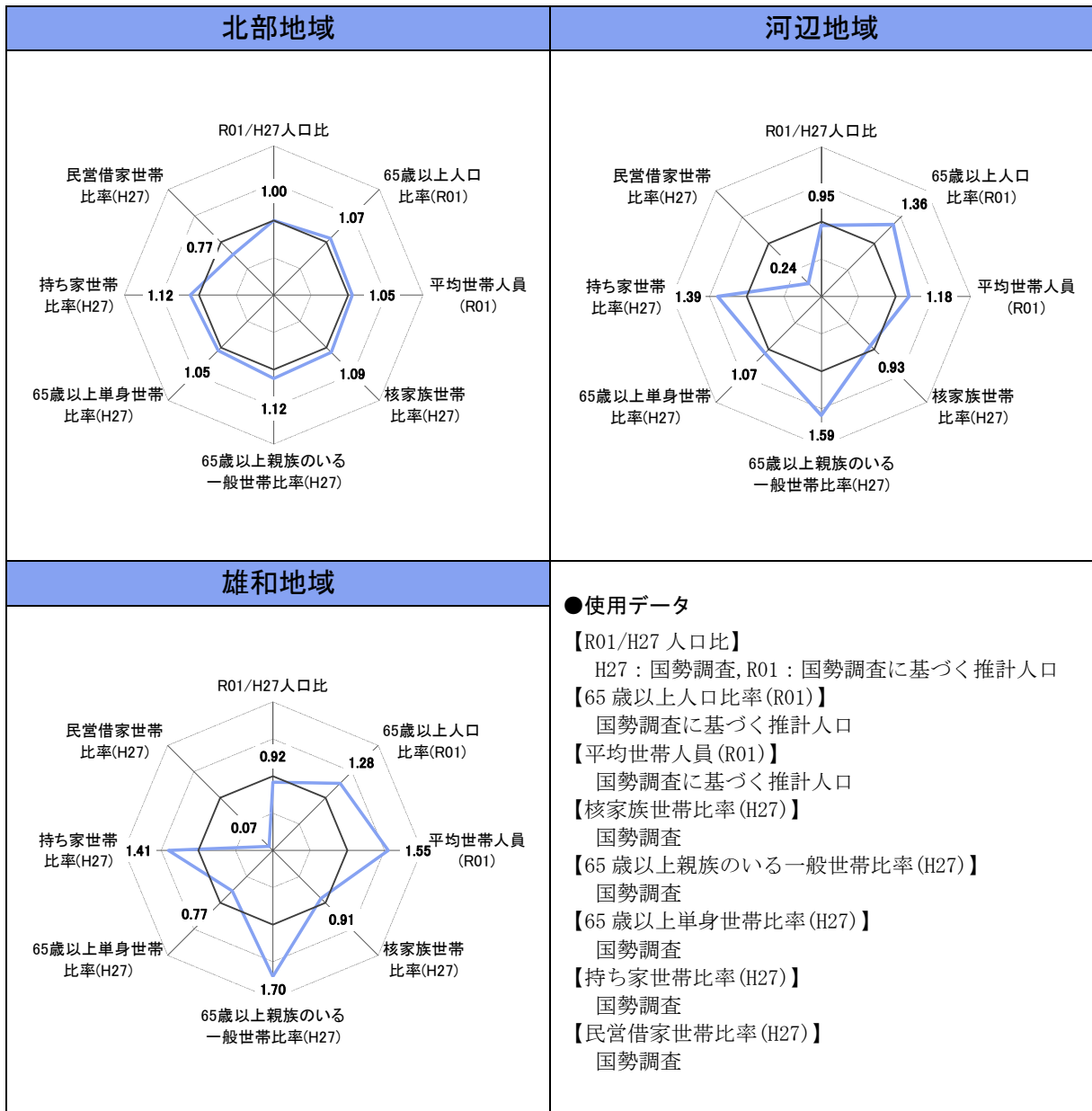


図 2-20 地域別現況特性 (2/2)

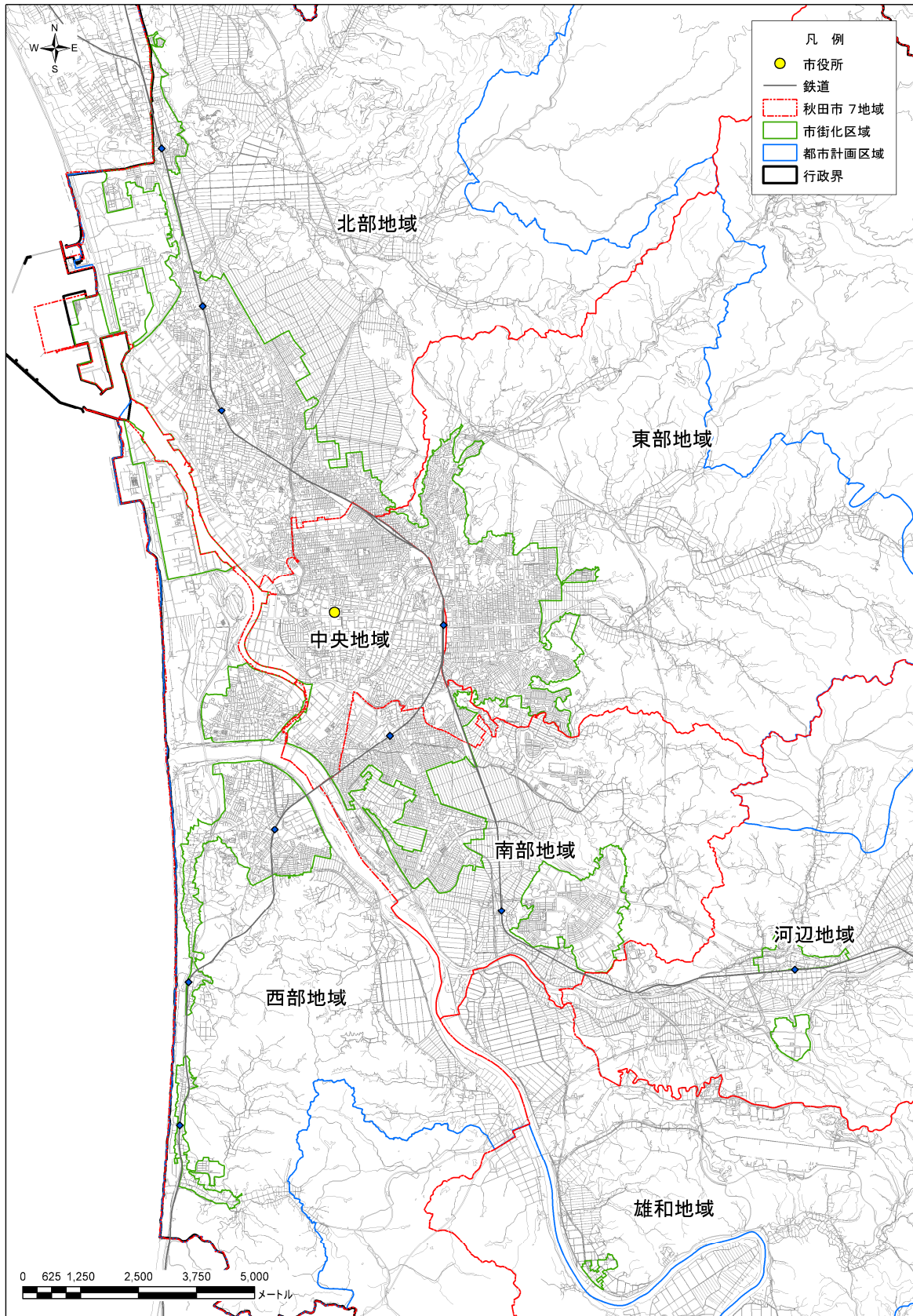


图 2-21 地域図

(2) 居住環境の状況

① 用途地域の指定状況

- 市街化区域の指定状況は 7,586ha となっており、用途地域は第一種低層住居専用地域が最も多く、次いで第一種住居地域、工業専用地域の順に多くなっています。
- 指定状況を見ると、秋田駅、土崎駅、新屋駅等の鉄道駅周辺を中心に商業系、幹線道路沿道や臨海部を中心に工業系、その他の地域に住居系の用途地域が指定されています。

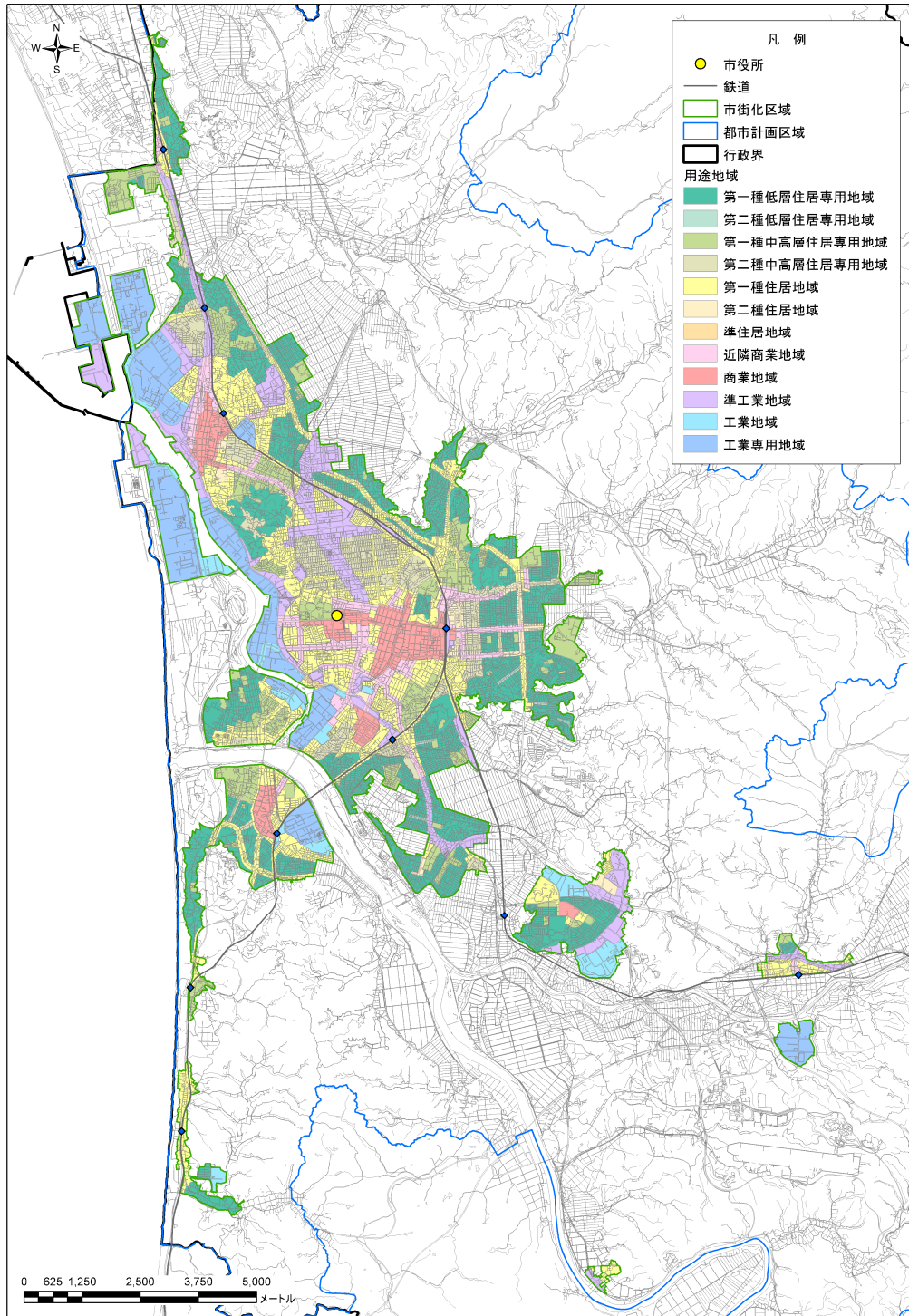


図 2-22 用途地域の指定状況（平成 30 年 1 月 1 日時点）

資料：国土数値情報ダウンロードデータベース

② 都市計画と生活基盤の状況

- ・ 行政区域面積の市街化区域に、総人口の約 90%が居住しています。
- ・ 市街化区域人口密度は中核都市の中でも下位にあり、人口に対し市街化区域が広く指定されています。都市計画道路や都市公園、下水道等の都市施設は年々整備が進んでおり、なかでも都市公園は1人あたり 19.98 m²と高い整備率となっているほか、下水道の普及率は 98.5%となっています。
- ・ 生活基盤の更新時期が来ており、今後は効率的・計画的な推進が課題となっています。

市街化区域人口密度

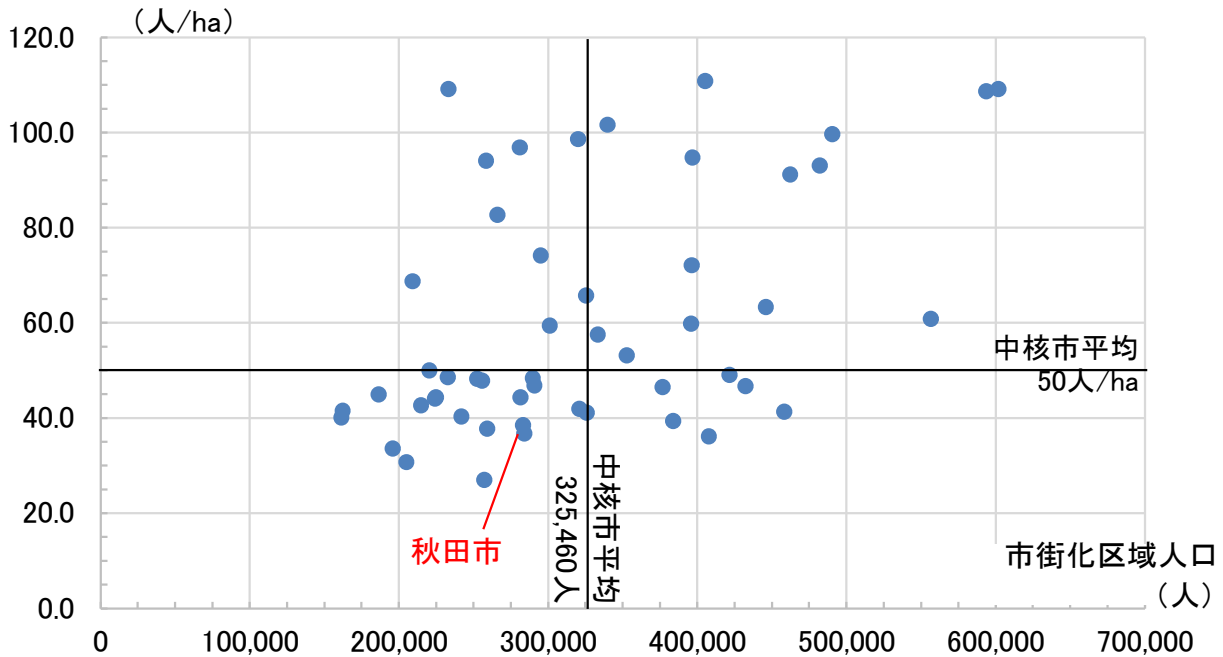


図 2-23 中核市 58 都市の市街化区域人口および人口密度（平成 30 年 3 月 31 日時点）

資料：中核市市長会 HP

表 2-11 都市計画区域・市街化区域の指定状況（令和 2 年 3 月 31 日時点）

行政区域			都市計画区域			市街化区域		
面積：ha	人口：人	人口密度：人/ha	面積：ha (区域率：%)	人口：人 (人口割合：%)	人口密度：人/ha	面積：ha (区域率：%)	人口：人 (人口割合：%)	人口密度：人/ha
90,607	306,265	3.4	41,437 (45.7)	301,122 (98.3)	7.3	7,586 (8.4)	275,772 (90.0)	36.4

資料：秋田市都市計画課

表 2-12 都市計画道路の整備状況（令和 2 年 3 月 31 日時点）

路線数	計画決定延長 (m)	改良済延長 (m)	改良率 (%)
88	276,325	213,454	77.2

資料：秋田市都市計画課

表 2-13 市道の整備状況（令和 2 年 3 月 31 日時点）

路線数	実延長 (m)	舗装延長 (m)	舗装率 (%)
7,622	1,960,342	1,720,696	87.8

資料：秋田市建設総務課

表 2-14 都市公園の開設面積と一人あたりの都市公園面積（令和 2 年 3 月 31 日時点）

開設済都市公園		市民一人あたりの 都市公園面積 (㎡/人)	【参考：全国平均※】 市民一人あたりの都市公園面積 (㎡/人)
箇所数	面積 (ha)		
208	612.22	19.98	10.60

出典：秋田市の公園緑地（令和 2 年度）
※全国平均は平成 31 年 3 月 31 日時点の値

表 2-15 下水道の普及率（平成 31 年 3 月 31 日時点）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合計
処理人口 (人)	288,365	9,003	6,062	303,430
普及率 (%)	93.6%	2.9%	2.0%	98.5%

資料：2019 あきたの下水道
※住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月 31 日時点）に対する処理人口の割合

③ 地区計画の指定状況

- 地区計画は、住宅地における住環境保全を目的とするものを中心に、市街化区域に 18 地区、市街化調整区域に 2 地区が定められており、それぞれ建物の用途を中心に敷地面積や壁面位置、形態、意匠等のルールが定められています。

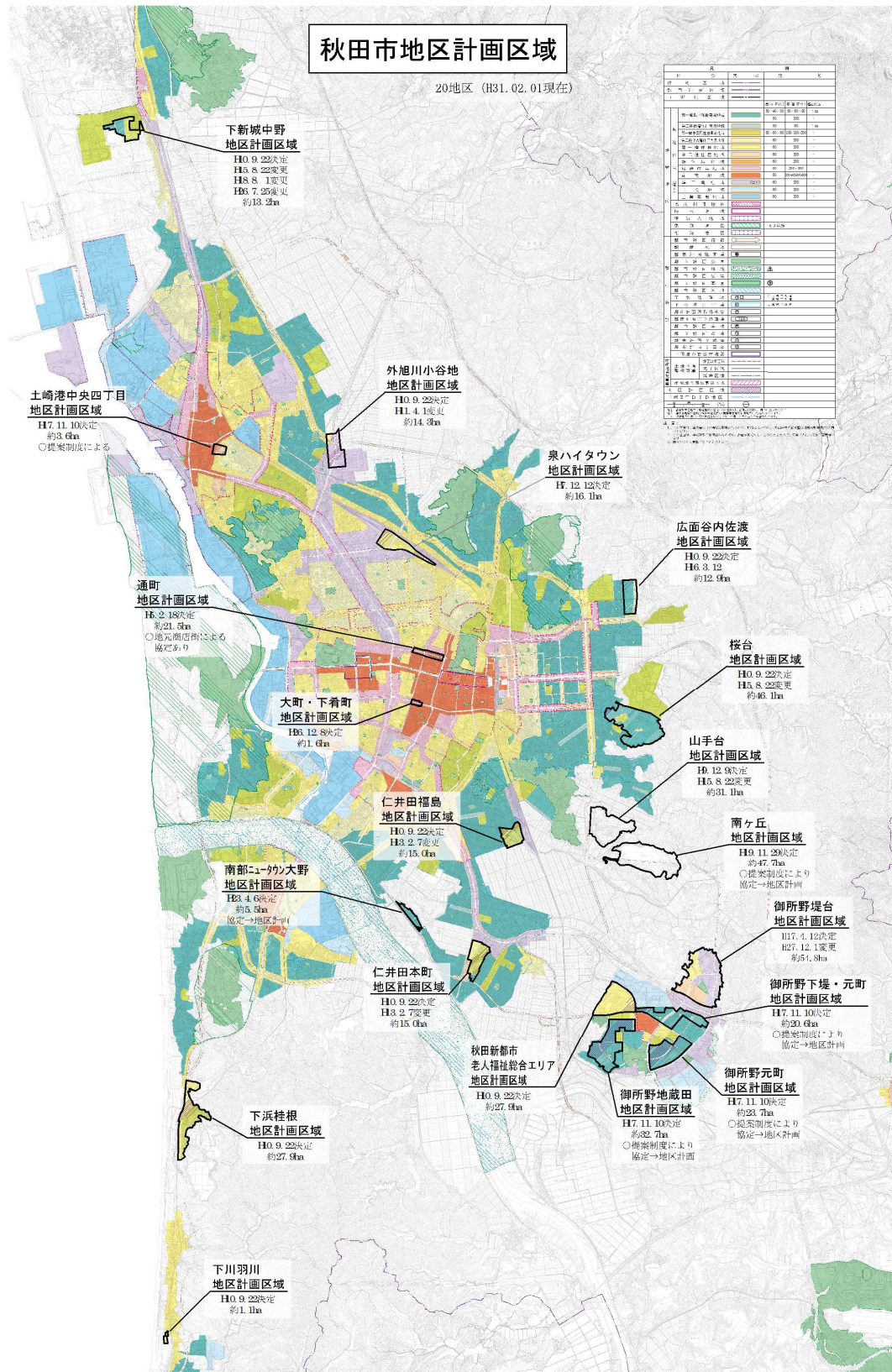


図 2-24 地区計画区域 (平成 31 年 2 月 1 日時点)

資料：秋田市都市計画課

④ 都市機能誘導区域・居住誘導区域の指定状況

- ・都市再生特別措置法に基づき、秋田市立地適正化計画（平成 30 年 3 月）を策定し、都心中心市街地と 6 つの地域中心で構成するコンパクトな市街地形成を目指し、都市機能誘導区域と居住誘導区域の指定により、都市機能や居住の緩やかな誘導を図っています。

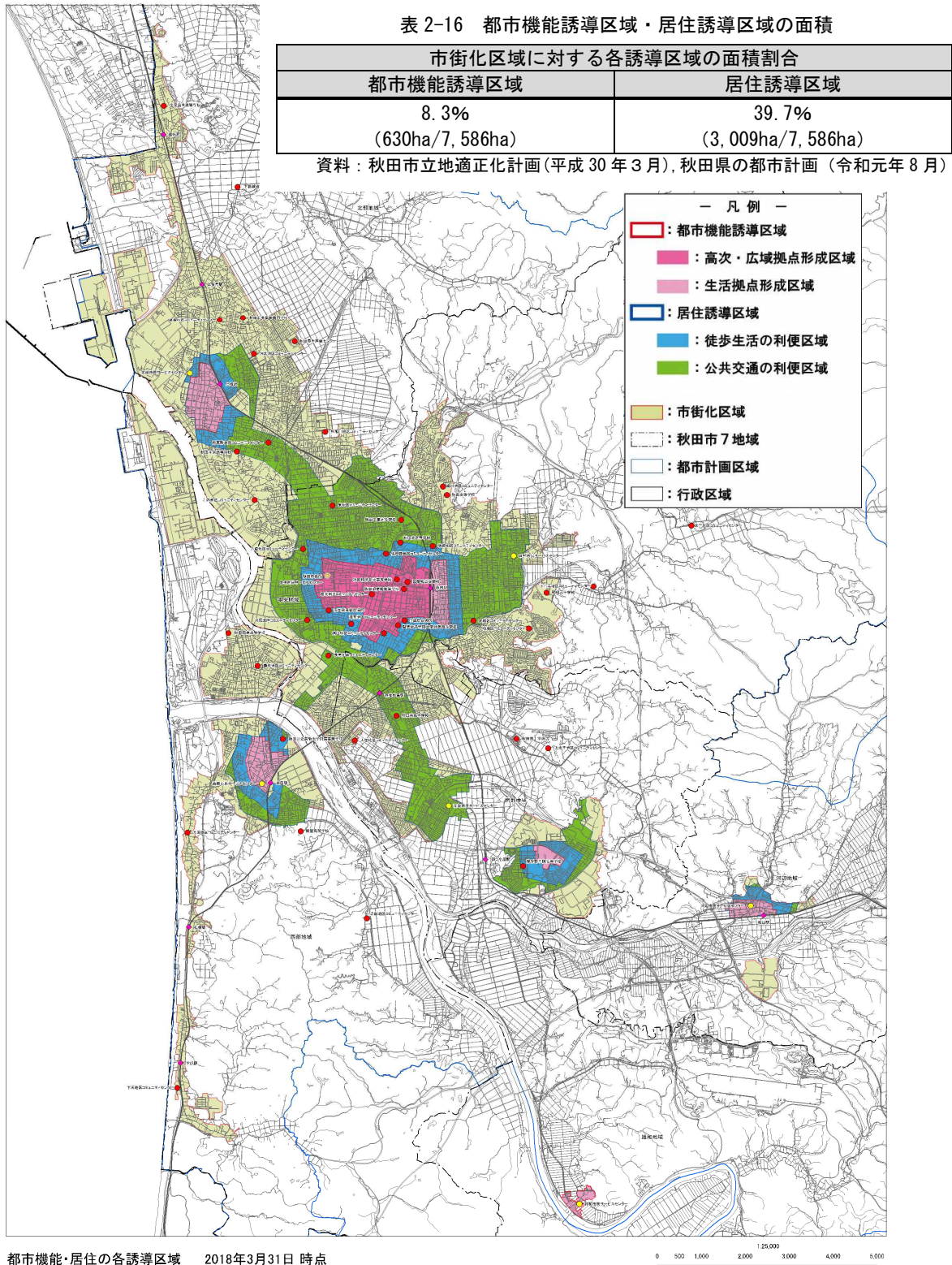


図 2-25 都市機能誘導区域・居住誘導区域の指定状況（平成 29 年 3 月 31 日時点）

資料：秋田市立地適正化計画（平成 30 年 3 月）

⑤ハザード区域の状況

- ・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）は東部地域や北部地域の山間部を中心に指定されていますが、津波や洪水における特別警戒区域は指定されていません。
- ・県想定最大のクラスの津波による浸水区域（イエローゾーン）は、市街化区域の約 22.4%の区域が想定されています。
- ・想定最大規模降雨の河川の洪水による浸水区域（イエローゾーン）は、市街化区域の約 37.7%の区域が想定されています。なお、現在、平成 29 年 7 月の大雨による洪水を踏まえ、雄和地域における雄物川の堤防等の整備が進められています。

表 2-17 防災上危険性が懸念される地域の割合※

	行政区域 (90,607ha)		都市計画区域 (41,437ha)		市街化区域 (7,586ha)		居住誘導区域 (3,009ha)	
	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)
行政区域	90,607.0	100.0%	41,437.0	100.0%	7,586.0	100.0%	3,009.0	100.0%
うち、土砂災害警戒区域	1,023.9	1.1%	855.8	2.1%	168.6	2.2%	30.4	1.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	143.0	0.2%	109.3	0.3%	20.0	0.3%	4.7	0.2%
うち、津波浸水想定区域	2,552.5	2.8%	2,527.0	6.1%	1,698.4	22.4%	333.6	11.1%
うち、洪水浸水想定区域	9,502.8	10.5%	8,203.7	19.8%	3,056.3	40.3%	1,838.1	61.1%

表 2-18 防災上危険性が懸念される地域の住宅の割合※

	行政区域		都市計画区域		市街化区域		居住誘導区域	
	住宅棟数 (棟)	割合 (%)	住宅棟数 (棟)	割合 (%)	住宅棟数 (棟)	割合 (%)	住宅棟数 (棟)	割合 (%)
行政区域	186,159	100.0%	180,959	100.0%	158,530	100.0%	75,566	100.0%
うち、土砂災害警戒区域	6,600	3.5%	6,115	3.4%	3,246	2.0%	621	0.8%
うち、土砂災害特別警戒区域	1,379	0.7%	1,197	0.7%	350	0.2%	110	0.1%
うち、津波浸水想定区域	22,310	12.0%	22,310	12.3%	22,231	14.0%	8,504	11.3%
うち、洪水浸水想定区域	91,673	49.2%	89,960	49.7%	80,712	50.9%	48,494	64.2%

表 2-19 (参考) 想定している津波および洪水の条件

種別	条件
津波	最大クラスの津波
洪水（雄物川、旭川、太平川、新城川、猿田川）	想定最大規模降雨の降雨量 (1000年に1回程度の発生頻度)

資料：国土数値情報ダウンロードサービス（土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域）、津波浸水想定図（平成 28 年 3 月、秋田県）、〈雄物川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和 2 年 3 月、国土交通省）、〈旭川、太平川、新城川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和元年 8 月、秋田県）、〈猿田川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和 2 年 5 月、秋田県）、〈草生津川、岩見川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和 2 年 7 月、秋田県）
平成 28 年度都市構造分析調査業務委託（建物利用現況）

※「洪水浸水想定区域」について、河川ごとの浸水想定範囲の重なった部分は、浸水深が深い方の値を採用

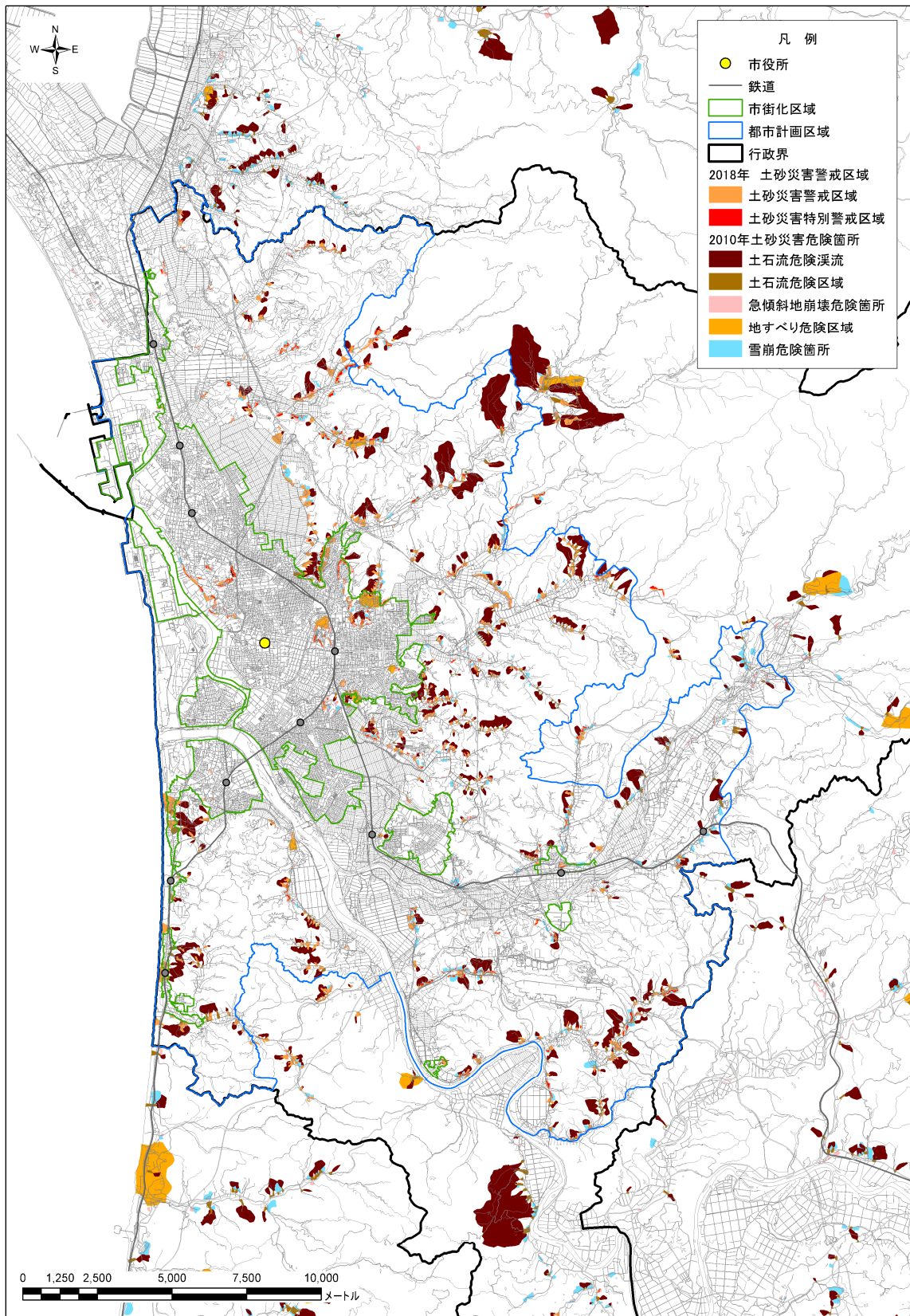


図 2-26 土砂災害危険箇所図

資料：土砂災害警戒区域（平成 29 年 8 月、国土数値情報ダウンロードサービス）
土砂災害危険箇所（平成 22 年度、国土数値情報ダウンロードサービス）

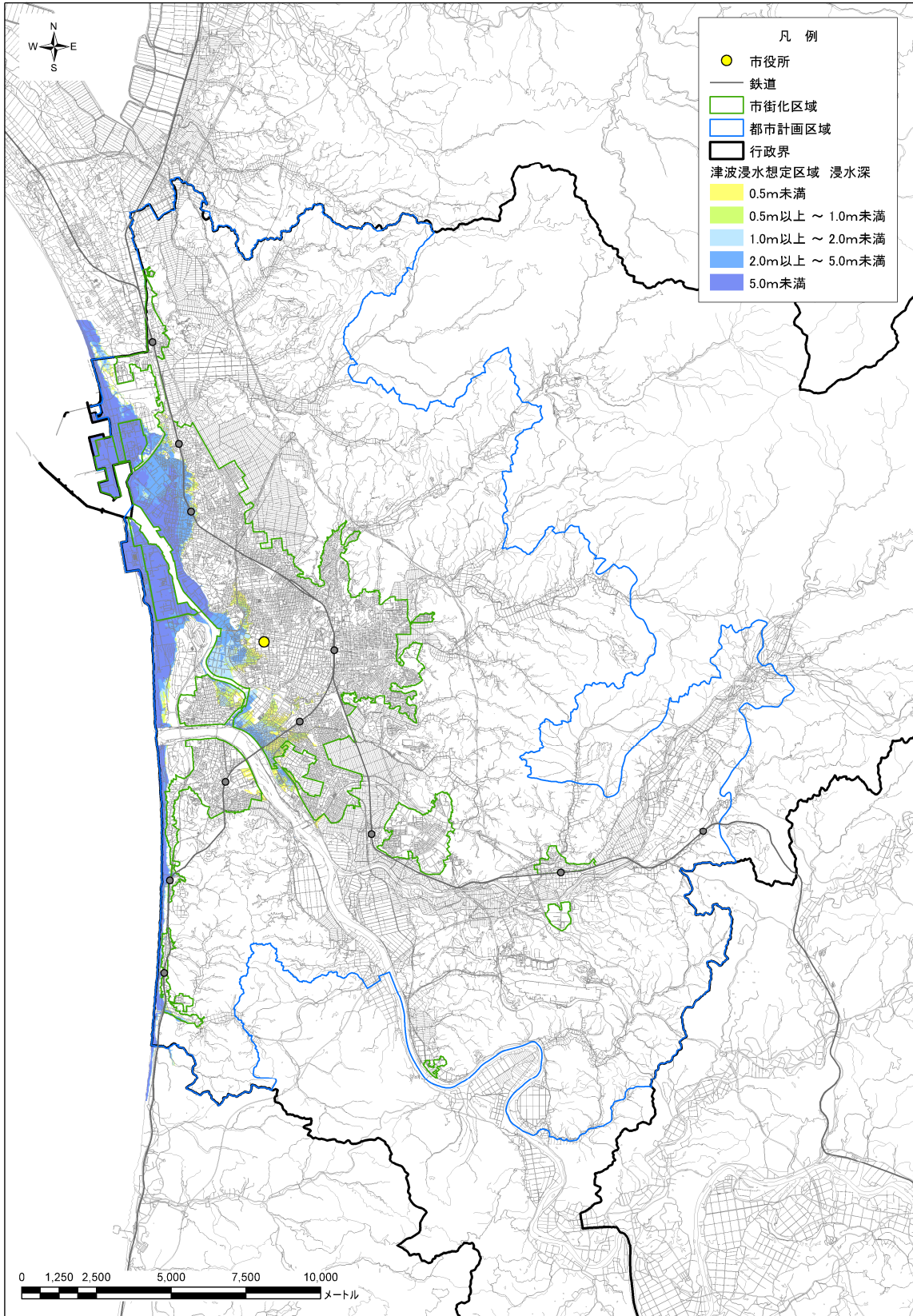


図 2-27 津波浸水想定区域

資料：津波浸水想定区域（平成 28 年 3 月、秋田県）

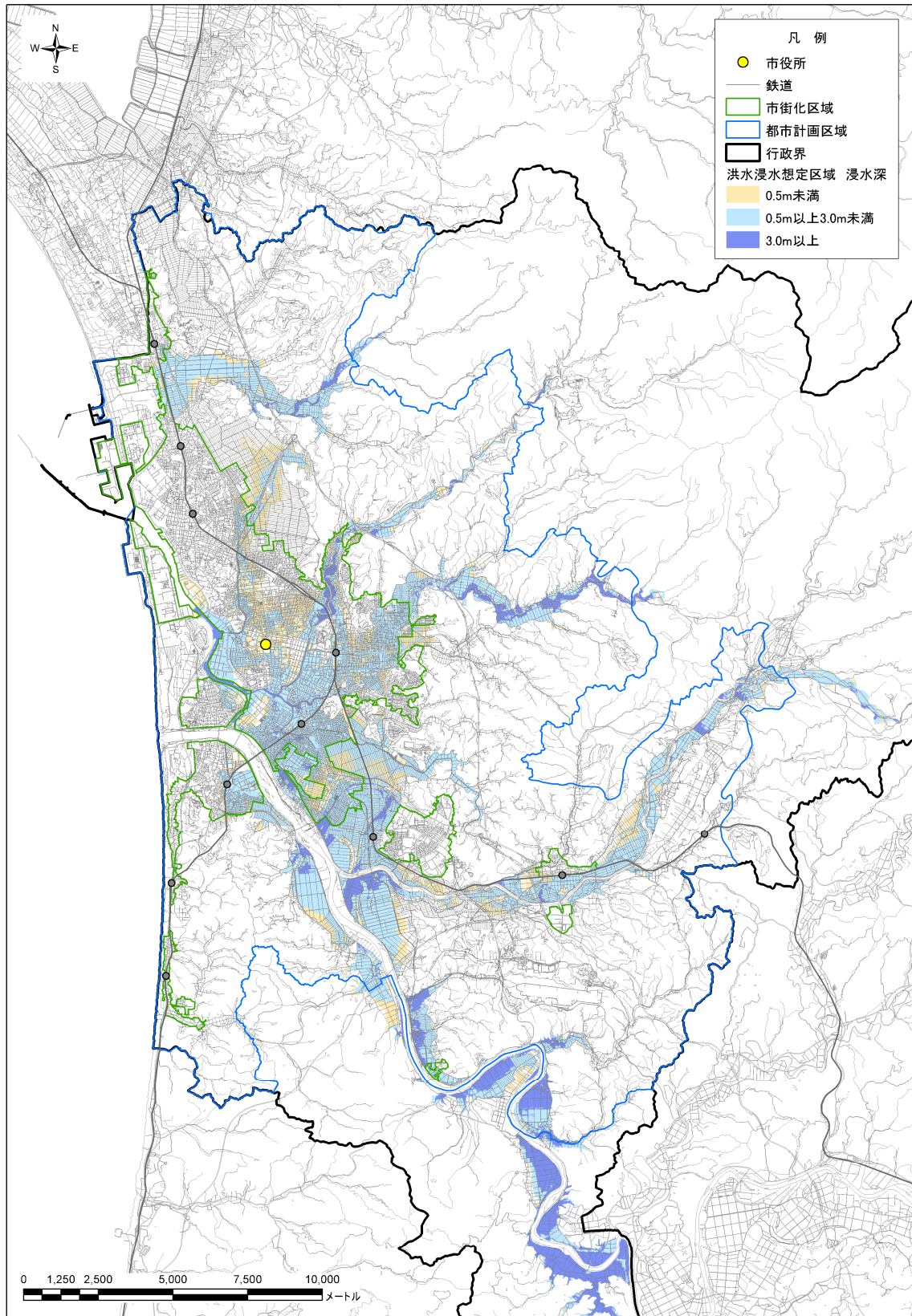


図 2-28 雄物川水系による洪水の浸水想定区域図

〈雄物川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和2年3月、国土交通省）、
 〈旭川、太平川、新城川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和元年8月、秋田県）、
 〈猿田川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和2年5月、秋田県）、
 〈草生津川、岩見川〉洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（令和2年7月、秋田県）
 ※GIS上で各河川の洪水浸水想定区域を重ねてエリアごとに最大の浸水深を抽出・表示

⑥ 接道状況

- ・普通世帯数（137,450 世帯）のうち、幅員 6 m以上の道路までの距離が 100m 以上の住宅の割合は 15.7%であり、全国平均（28.7%）と比較して低いことから、緊急車両の通行の支障も少なく、災害時の影響も少ないことが想定されます。

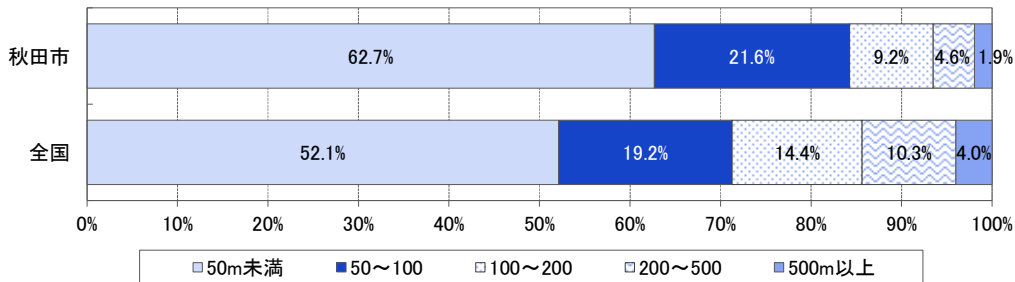


図 2-29 最寄りの幅員 6 m以上の道路までの距離別住宅の割合

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

⑦ 犯罪

- ・県内の住宅で発生した侵入窃盗の年間件数は減少していますが、「一戸建て」より「共同住宅等」で多く発生しています。
- ・侵入手段は「無施錠」が最も多くなっています。

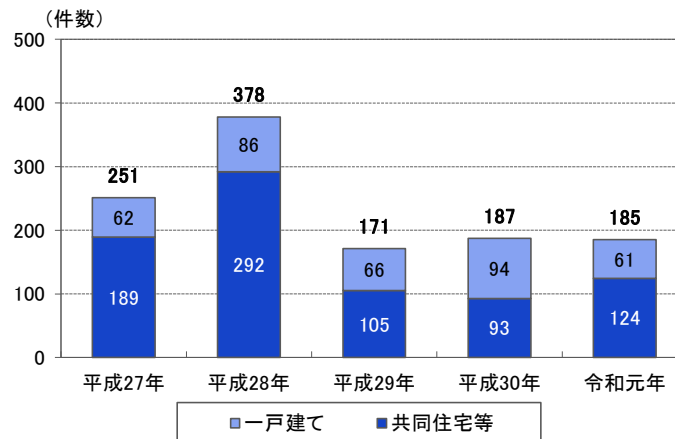


図 2-30 県内の住宅で発生した侵入窃盗件数

資料：秋田県警察（平成 27 年～令和元年）
※各年の値は年間合計

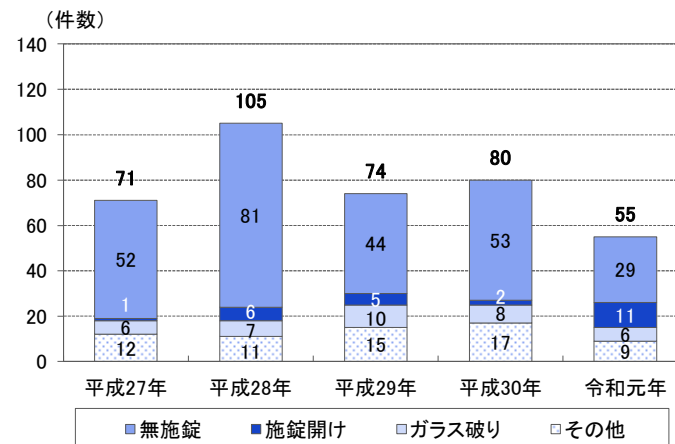


図 2-31 県内の住宅で発生した侵入窃盗手段別犯罪件数

資料：秋田県警察（平成 27 年～令和元年）
※各年の値は年間合計

(3)住宅ストックの状況

①住宅ストック

◆住宅総数

- ・住宅総数は増加傾向にあるものの、平成30年では平成25年から約1,500戸減少し157,650戸となっており、普通世帯数の137,450世帯を上回っています。
- ・また、新設住宅着工戸数は1,600～2,000戸を推移しており、利用内訳は持ち家が最も多く、次いで賃貸、分譲となっています。
- ・住宅総数（157,650戸）のうち、空き家戸数は20,840戸（13.2%）を占めています。また、空き家戸数は近年で増加傾向にあり、平成25年から0.3ポイント増加しており、依然として高い空き家率となっていますが、平成30年は全国と秋田県の空き家率13.6%よりも低い傾向にあります。

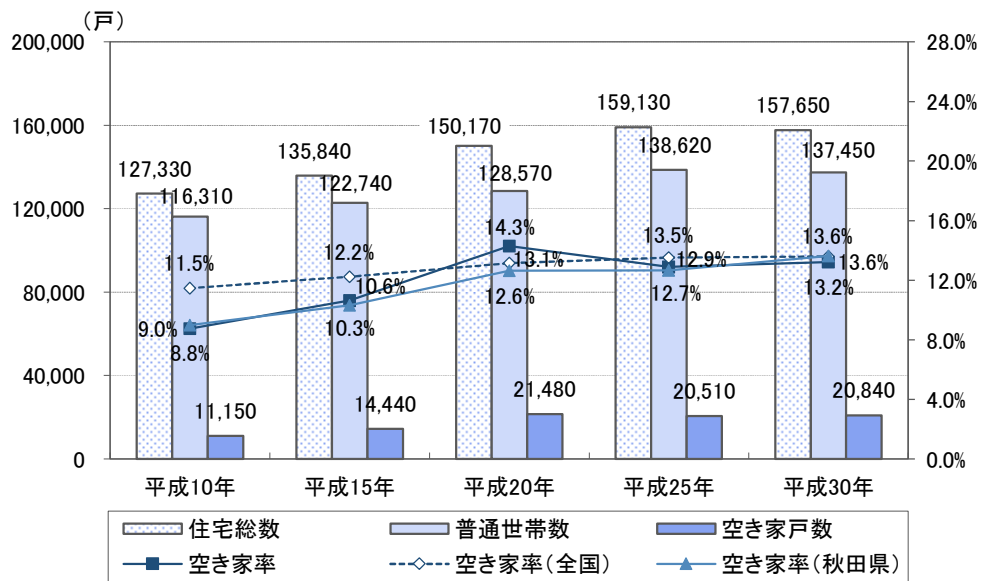


図 2-32 住宅総数および空き家戸数

資料：住宅・土地統計調査（平成10年～平成30年）

※図中、空き家戸数は内数

※図中、住宅総数は共同住宅の空き部屋等を含む

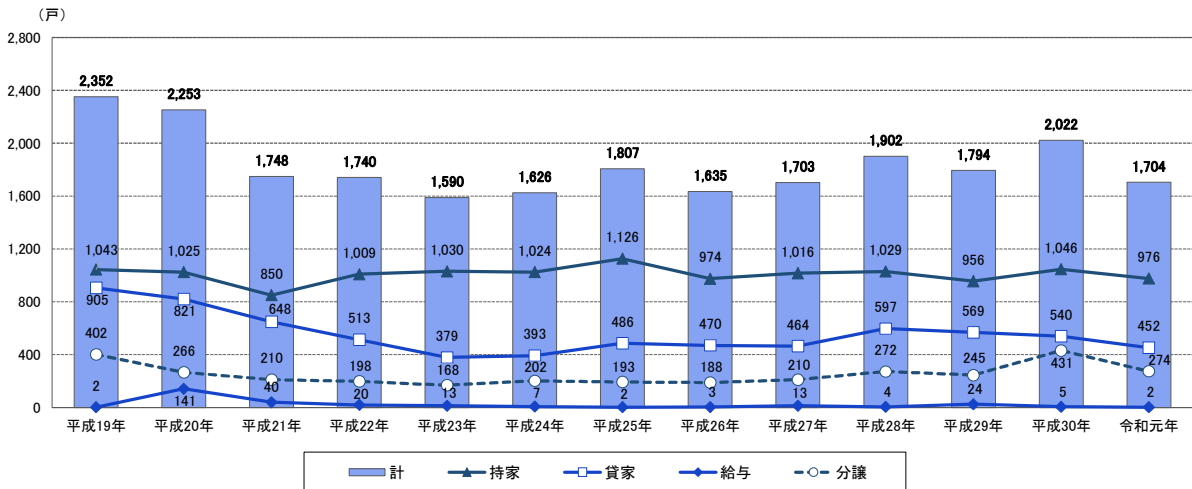


図 2-33 利用別新設住宅着工戸数

資料：秋田県建築着工統計調査結果（平成19年～令和元年）

- ・空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」の空き家が最も多く、51.8%となっています。また、賃貸用、売却用にも該当しない「その他の住宅」が44.5%となっています。
- ・空き家のうち、人が住んでいない「その他の住宅」で「腐朽・破損なし」は、「一戸建」の59.0%（4,040戸）、「長屋・共同住宅・その他」の71.1%（1,720戸）を占めており、利活用が可能な空き家が多くなっています。
- ・一方、中古住宅として購入した持ち家住宅の割合は11.1%と、全国平均より低くなっています。

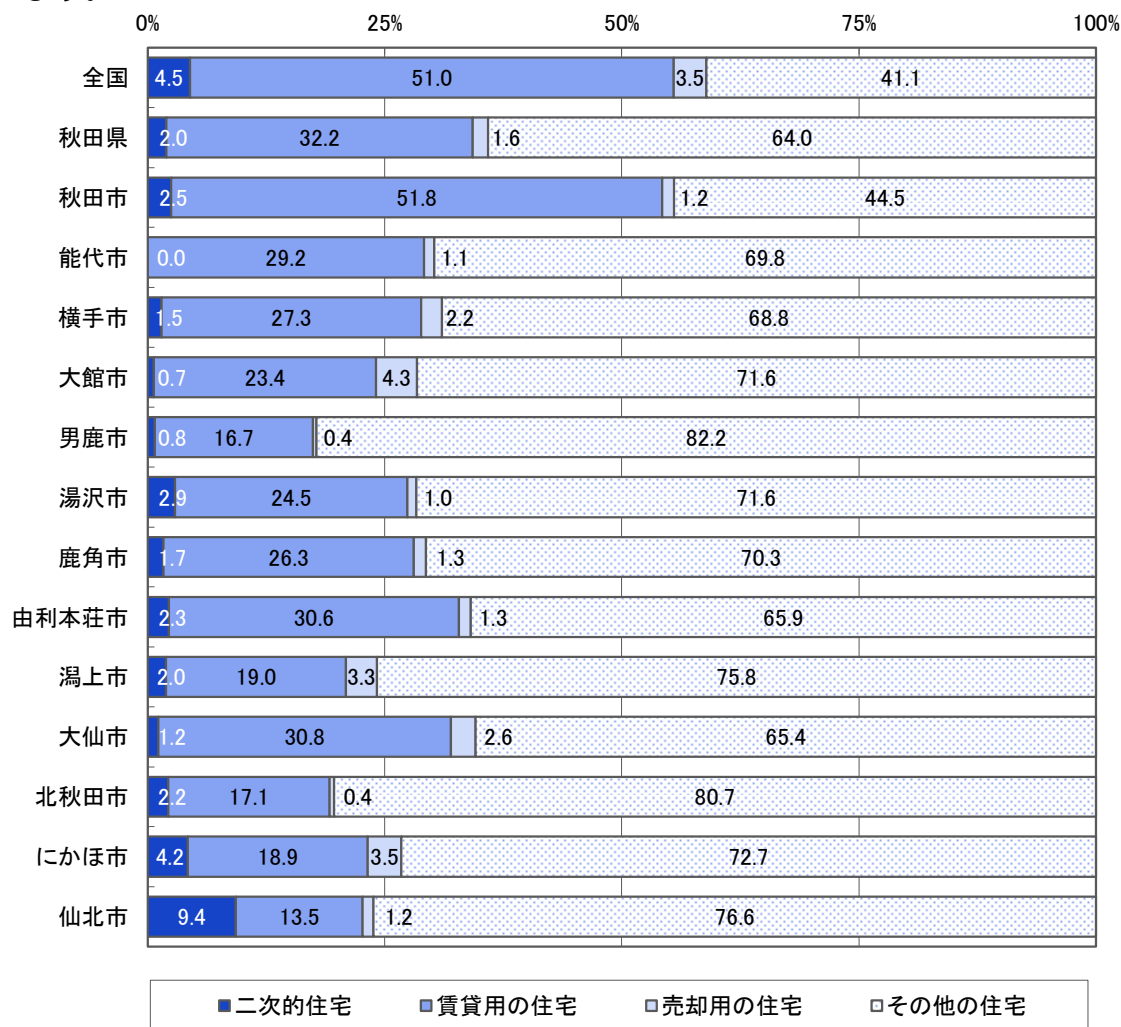


図 2-34 空き家の種類別構成比

資料：平成30年住宅・土地統計調査

※総数は不詳を含むため、内訳の合計は必ずしも100%にならない場合がある

<空き家の種類>

- 二次的住宅**
週末や休暇時に避暑・避寒・保養等の目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅、普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊りする等、たまに寝泊りする人がいる住宅。
- 賃貸用の住宅**
新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。
- 売却用の住宅**
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。
- その他の住宅**
人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在や、建替等のために取り壊すことになっている住宅等。

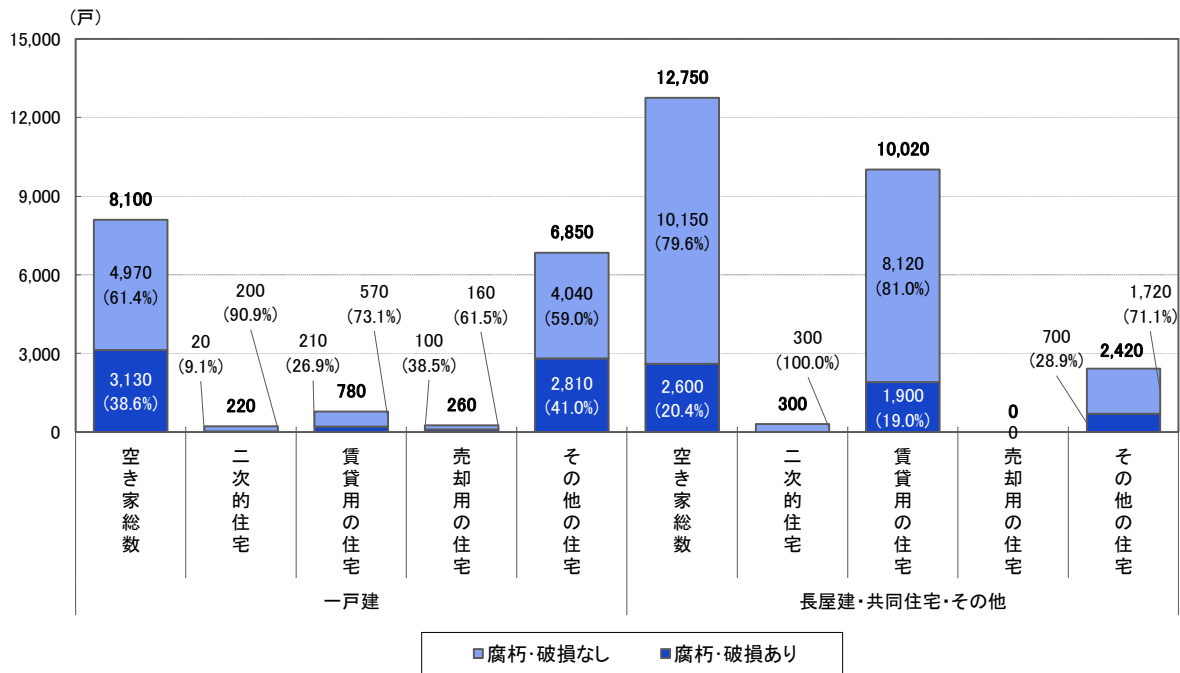


図 2-35 秋田市の空き家の内訳

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査
 ※総数は各内訳の合計

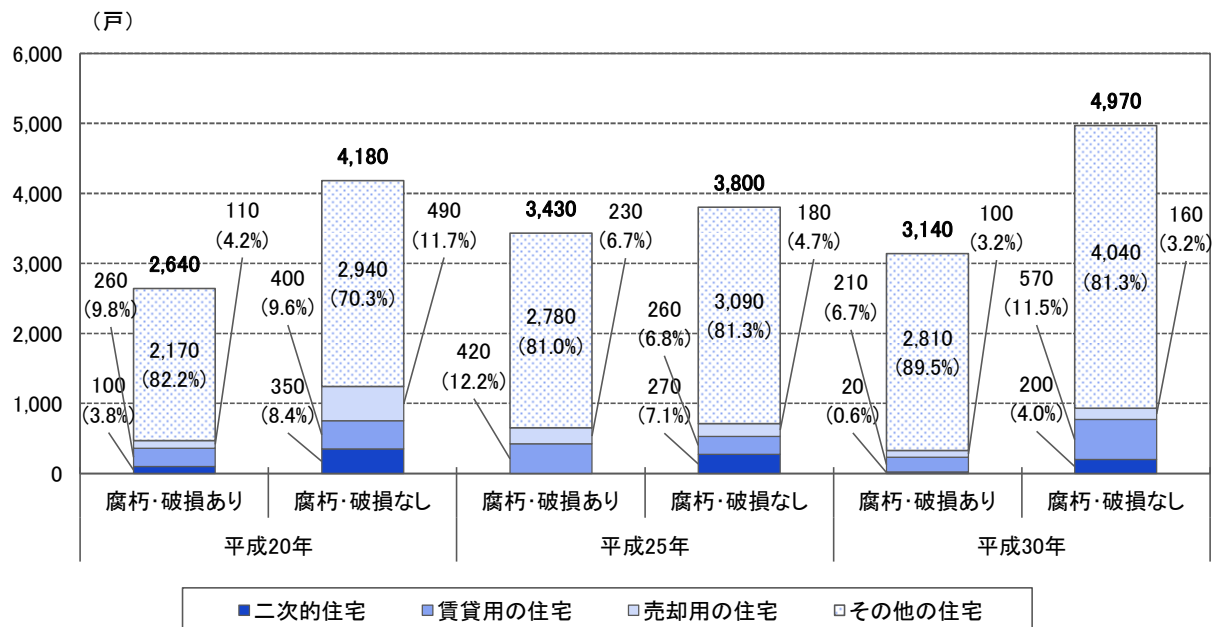


図 2-36 空き家（一戸建て住宅）の腐朽・破損状況

資料：住宅・土地統計調査（平成 20 年～平成 30 年）
 ※総数は各内訳の合計

◆ 住宅の所有関係

- 専用住宅のうち、住宅の所有状況は持ち家が最も多く、増加傾向にあり、平成 30 年では 87,970 戸 (65.7%) を占めています。
- 借家においては民営借家が多いものの、平成 25 年の 36,990 戸 (27.4%) から 5 年間で約 380 戸減少し、平成 30 年は 36,610 戸 (27.4%) となっています。また、平成 30 年の住宅総数 (133,820 戸) に占める公営の借家の割合は 4,280 戸 (3.2%) で、持ち家を除く全ての借家 (44,170 戸) に対する公営の借家の割合は 9.7% となっています。

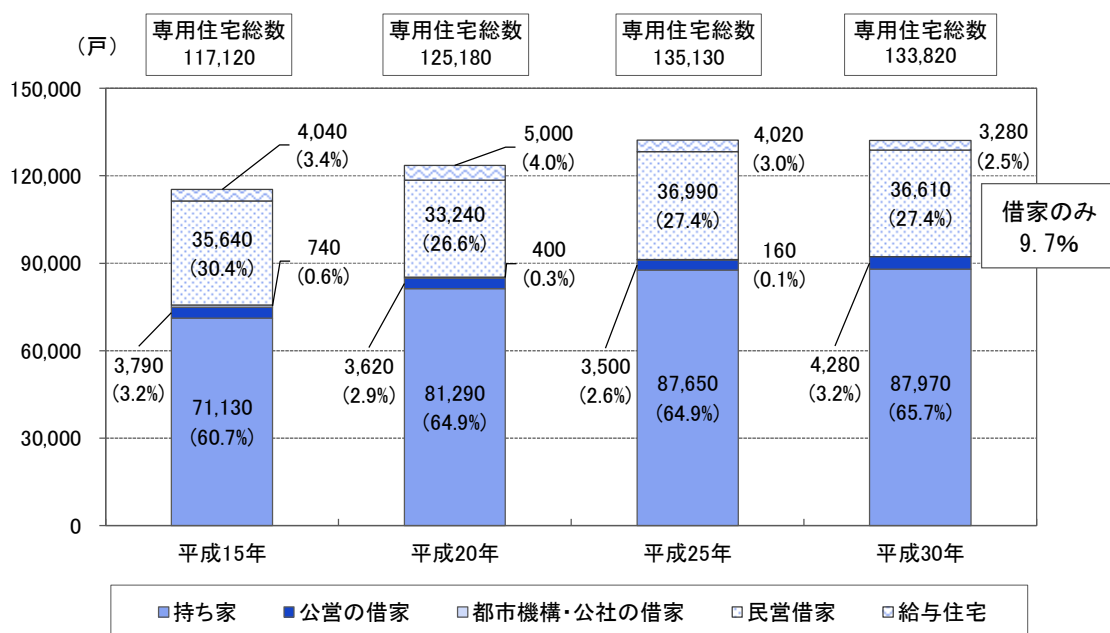


図 2-37 所有関係別専用住宅数

資料：住宅・土地統計調査（平成 15 年～平成 30 年）

※総数は不詳を含むため、内訳の合計は必ずしも 100%にならない場合がある

◆ 所有関係と家族類型

- 主世帯（136,360 世帯）を所有関係別に家族類型ごとで見ると、持ち家では「夫婦と子供から成る世帯」が 24,600 世帯（27.6%）と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が 23,800 世帯（26.7%）、「単独世帯」が 22,550 世帯（25.3%）の順となっていますが、いずれも同程度の割合となっています。公営・都市機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅ではいずれも「単独世帯」が最も多く、間借りでは「夫婦と子供から成る世帯」が最も多くなっています。
- 家族類型別に所有関係ごとで見ると、単独世帯では「持ち家」が 22,550 世帯（46.0%）、「民営の借家」が 23,230 世帯（47.4%）と、同程度となっており、それ以外の世帯は「持ち家」が最も多くなっています。

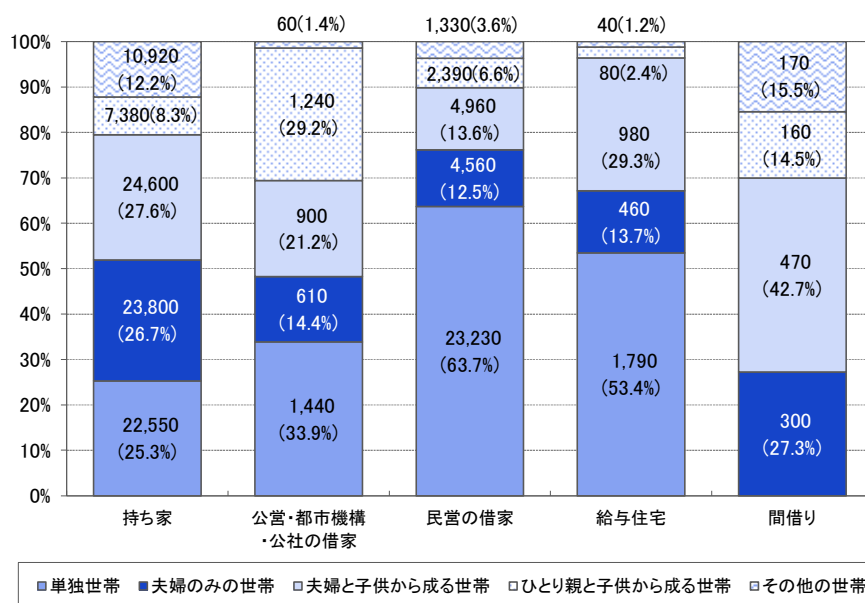


図 2-38 所有関係別家族類型別世帯数

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査
※割合は各内訳の合計に対する値

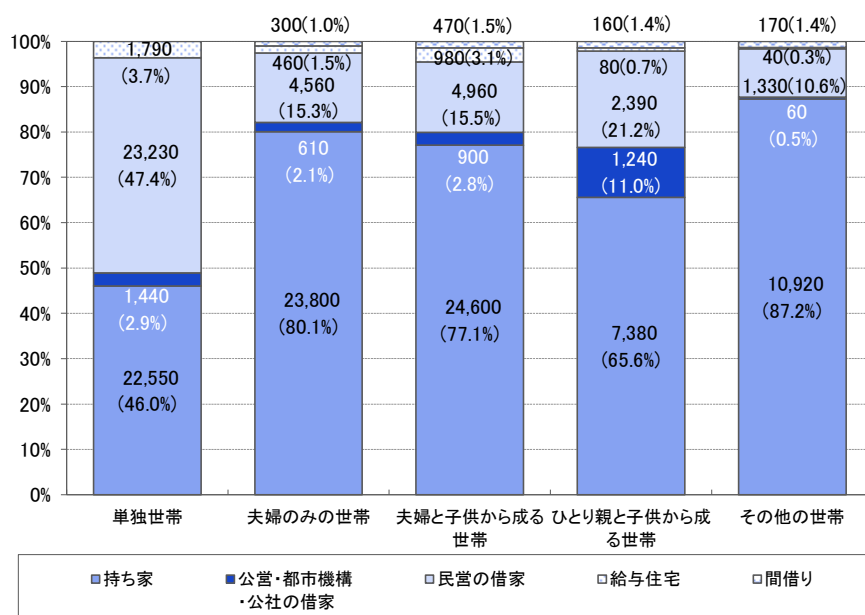


図 2-39 家族類型別所有関係別世帯数

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査
※割合は各内訳の合計に対する値

② 居住の質

◆ 構造と建築時期

- ・主世帯（136,360 世帯）のうち、昭和 56 年の新耐震基準施行前に建設された住宅の占める割合は、20.2%（27,600 戸）となっています。
- ・新耐震基準施行前に建設された住宅で木造又は防火木造^{※2}は 18.6%（25,310 戸）、非木造は 1.7%（2,290 戸）となっています。

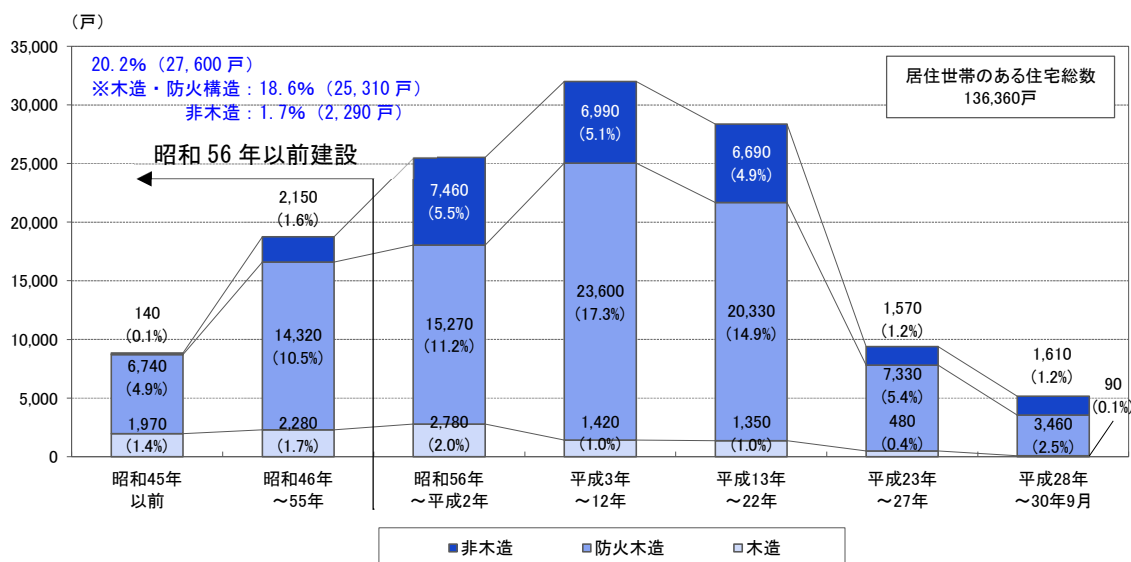


図 2-40 構造別建築時期別専用住宅数

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

◆ 耐震化の現状

- ・戸建て住宅や共同住宅などの耐震化率は平成 30 年度末で約 86.2%となっており、耐震改修等により安全性を確保することが必要となっています。

表 2-20 耐震化の現状(平成 30 年度末)

	種類	現状耐震化率	耐震化が必要な住宅(建物)棟数
住宅	戸建て住宅、共同住宅、長屋住宅等	約86.2%	18,800戸

資料：秋田市建築指導課

◆ 居住水準

- ・主世帯（136,360 世帯）のうち、国でその解消を目標としている最低居住面積水準（※114 ページ参照）未済世帯の占める割合は 4.0%（5,440 世帯）、誘導居住面積水準以上世帯の占める割合は 66.9%（91,200 世帯）となっています。
- ・住宅の所有関係別では、持ち家に住む主世帯（90,240 世帯）のうち、最低居住面積水準未済の世帯は約 0.5%（430 世帯）と、ほぼ解消されているのに対し、民営借家（36,760 世帯）では 11.5%（4,210 世帯）と差があります。
- ・また、誘導居住面積水準以上の世帯についても、持ち家が 84.7%（76,470 世帯）を占めているのに対し、借家は 33.2%（14,730 世帯）にとどまっています。
- ・家族世帯類型別に、各類型の主世帯全体に占める最低居住面積水準未済世帯数をみると、65 歳未満の単身世帯が当該主世帯全体（28,070 世帯）の 10.5%（2,960 世帯）を占めており、各類型で最も高くなっています。
- ・また、誘導居住面積水準以上の世帯数をみると、18 歳未満の者がいる子育て世帯は当該主世帯全体（17,510 世帯）の 49.5%（8,670 世帯）にとどまっております、各類型で最も低くなっています。

表 2-21 所有関係別居住面積水準の状況

（単位：世帯）

	主世帯	最低居住面積水準				誘導居住面積水準			
		水準未済		水準以上		水準未済		水準以上	
主世帯	136,360	5,440	4.0%	129,190	94.7%	43,430	31.8%	91,200	66.9%
持ち家	90,240	430	0.5%	89,810	99.5%	13,770	15.3%	76,470	84.7%
借家	44,390	5,010	11.3%	39,370	88.7%	29,660	66.8%	14,730	33.2%
公営の借家	4,280	420	9.8%	3,860	90.2%	2,390	55.8%	1,890	44.2%
都市再生機構・ 公社の借家	0	0	-	0	-	0	-	0	-
民営借家	36,760	4,210	11.5%	32,550	88.5%	25,440	69.2%	11,320	30.8%
給与住宅	3,350	390	11.6%	2,960	88.4%	1,830	54.6%	1,520	45.4%

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

表 2-22 家族類型別居住面積水準の状況

（単位：世帯）

	主世帯	最低居住面積水準未済				誘導居住面積水準以上			
		水準未済		水準以上		水準未済		水準以上	
65 歳未満の単身	28,070	2,960	10.5%	25,110	89.5%	14,010	49.9%	14,060	50.1%
65 歳以上の単身	18,610	360	1.9%	18,250	98.1%	2,400	12.9%	16,220	87.2%
夫婦のみ	29,460	300	1.0%	29,140	98.9%	5,060	17.2%	24,370	82.7%
子育て世帯（6 歳未満の者）	4,210	270	6.4%	3,920	93.1%	1,870	44.4%	2,310	54.9%
子育て世帯（6～17 歳未満の者）	11,870	580	4.9%	11,290	95.1%	6,270	52.8%	5,600	47.2%
子育て世帯（18～24 歳未満の者）	4,270	190	4.4%	4,090	95.8%	1,840	43.1%	2,440	57.1%
子育て世帯（25 歳以上）	16,220	150	0.9%	16,080	99.1%	4,450	27.4%	11,780	72.6%
夫婦と 18 歳未満および 65 歳以上	1,430	0	0	1,430	100.0%	670	46.9%	760	53.1%
その他	17,280	340	2.0%	16,580	95.9%	5,760	33.3%	11,160	64.6%

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

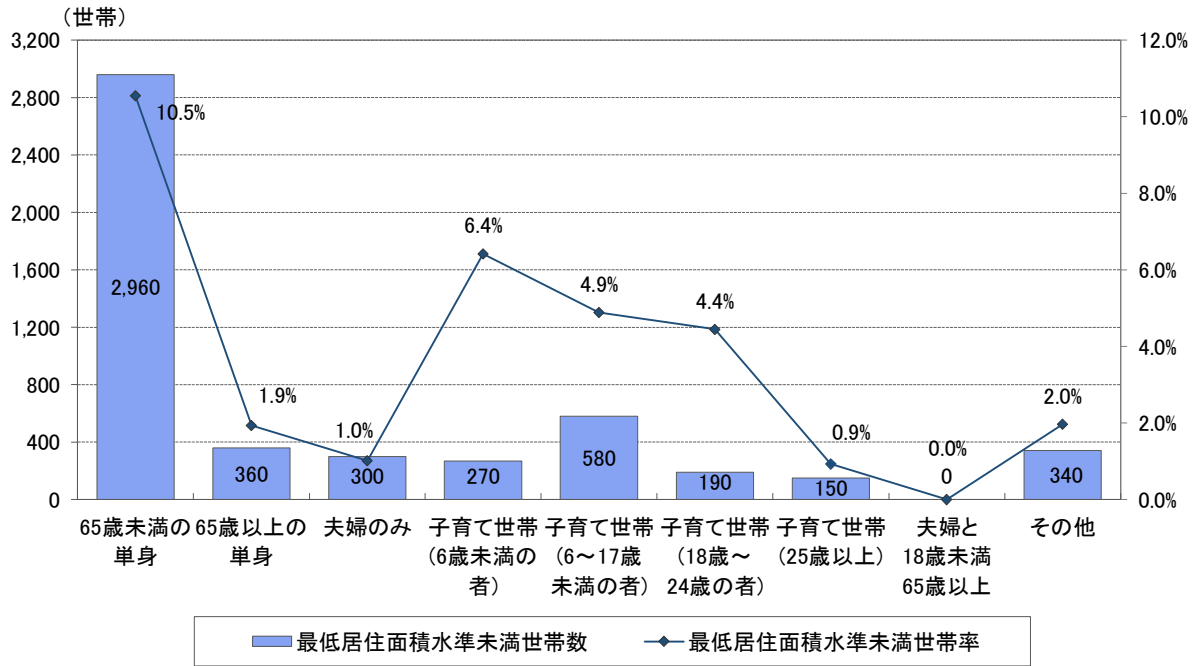


図 2-41 家族類型別最低居住面積水準未満世帯数の状況

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査
 ※割合は各類型の主世帯数に対する値

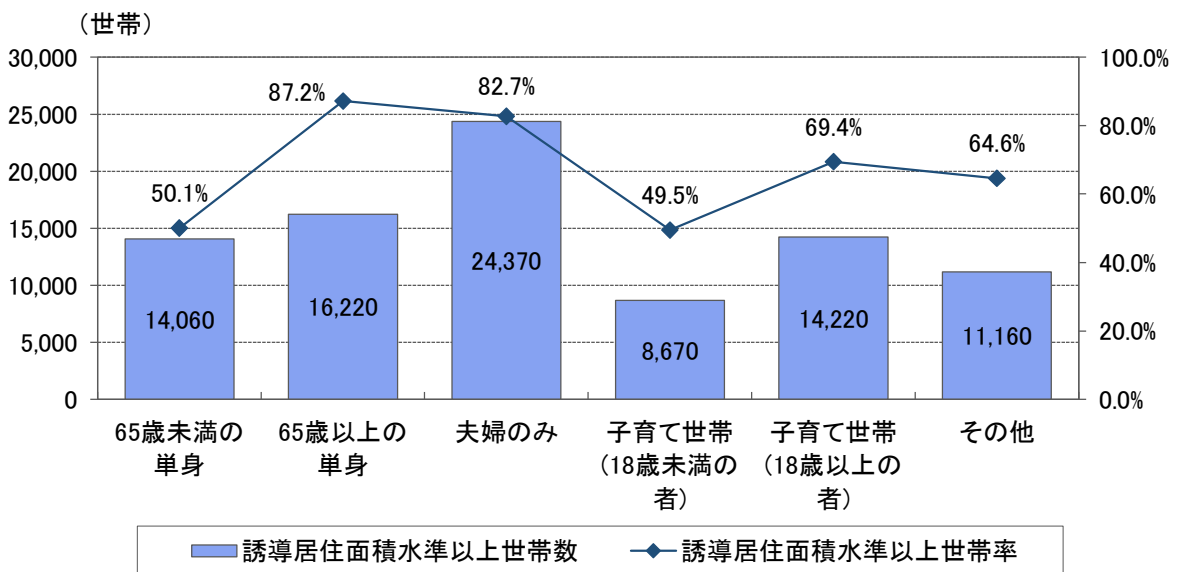


図 2-42 家族類型別誘導居住面積水準以上世帯数の状況

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査
 ※割合は各類型の主世帯数に対する値

◆ユニバーサルデザイン化の状況

- ・主世帯（136,360世帯）のうち、ユニバーサルデザイン化された住宅は7.4%（10,070世帯）であり、一戸建においても、当該主世帯全体（87,860世帯）の7.0%（6,130世帯）と低い状況となっています。

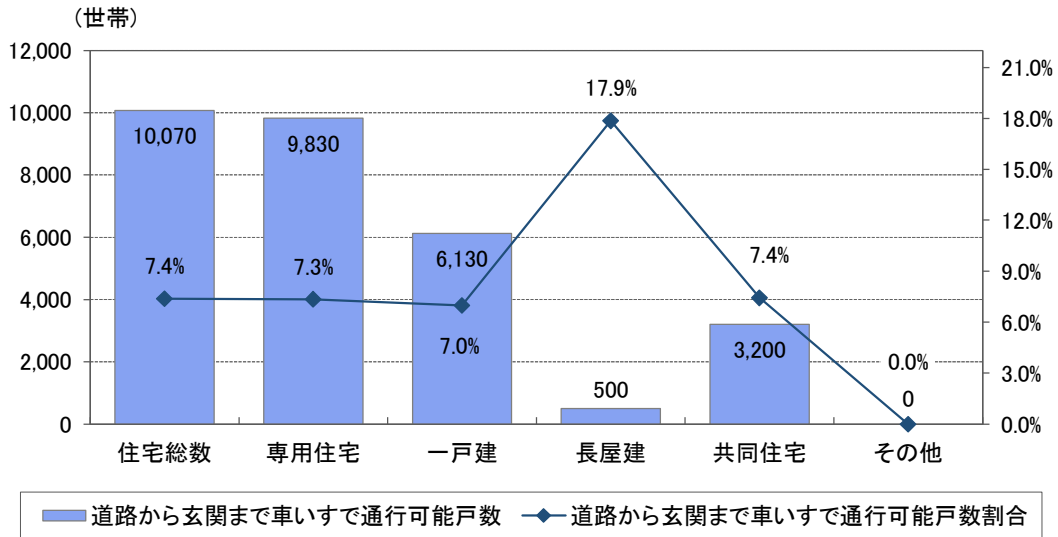


図 2-43 ユニバーサルデザイン化（道路から玄関まで車いすで通行可能）の状況

資料：平成30年住宅・土地統計調査

◆リフォーム実施状況

- ・持ち家に住む主世帯（90,240世帯）のうち平成26年から平成30年の間にリフォームを実施した世帯は25,670戸、年間リフォーム実施率は5.7%となっており、過年度と比較して減少傾向にあります。
- ・リフォーム実施率は近年減少傾向にある一方、建築年次の新しい住宅でのリフォーム等が進んでいます。

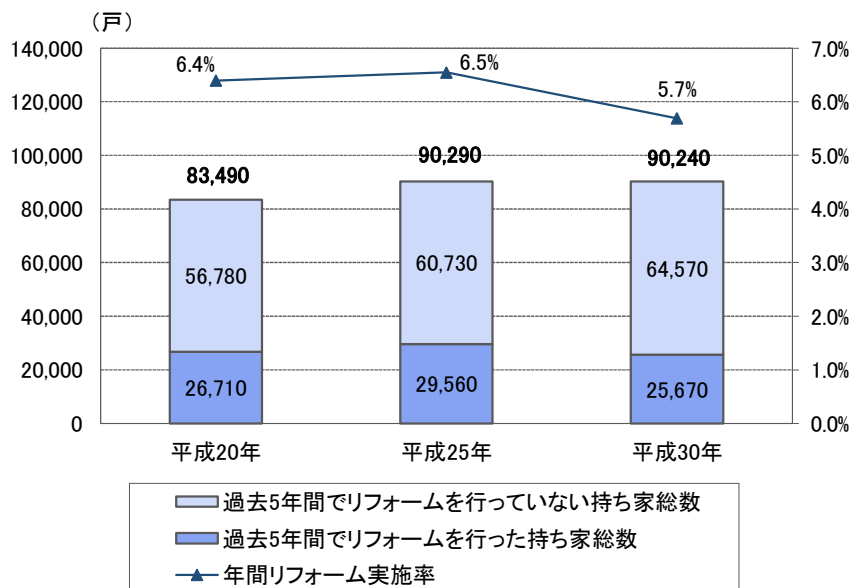


図 2-44 持ち家世帯のリフォーム実施状況

資料：平成30年住宅・土地統計調査

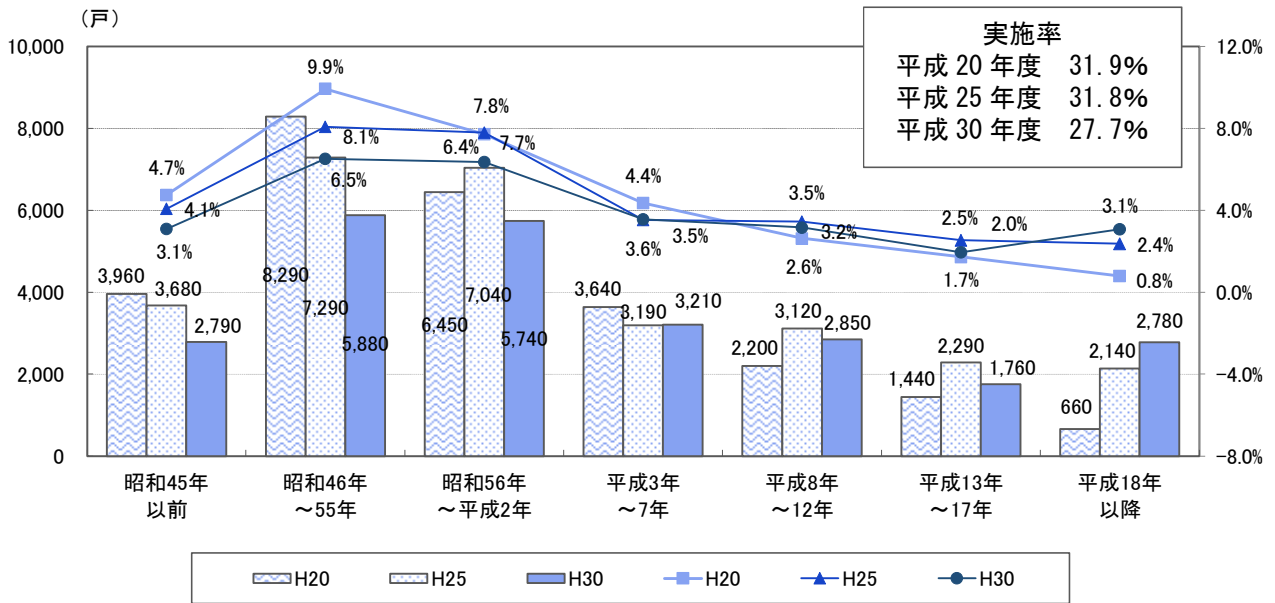


図 2-45 建設年代別のリフォーム実施世帯数と実施割合

資料：住宅・土地統計調査（平成20年～平成30年）

◆省エネルギー設備設置状況

- ・主世帯（136,360世帯）のうち、「二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓」が設置された住宅の割合は69.5%（94,790世帯）であり、全国値に比べて高くなっています。
- ・一方、太陽熱および太陽光を利用した設備はほとんど整備されておらず、全国と比較しても低い割合となっています。

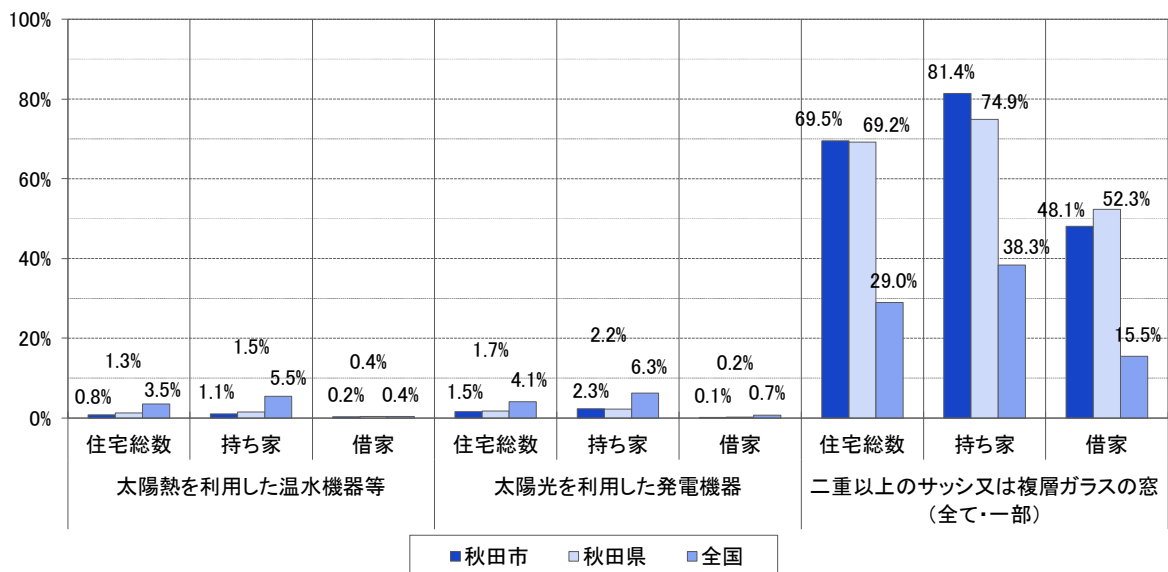


図 2-46 省エネルギー設備設置状況

資料：平成30年住宅・土地統計調査

③分譲マンション

◆建設状況

- ・7階以上の分譲マンションは、昭和48年～令和元年に122棟・6,712戸が建設されています。そのうち、30年経過するマンションが53棟・2,861戸あり、総戸数の42.6%となっています。

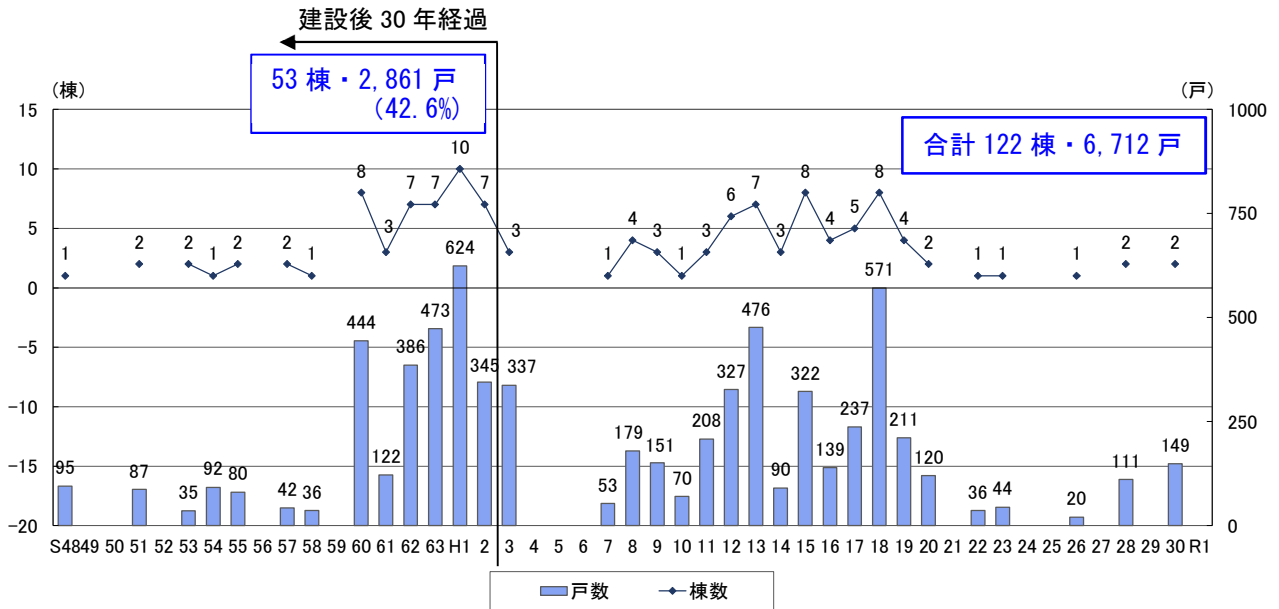


図 2-47 建設年別分譲マンション(7階建て以上)棟数・戸数

資料：秋田市建築指導課（昭和48年～令和元年）
 ※各年度の値は年間合計

④ 高齢者の住まい

◆ 住宅の所有関係

- ・ 高齢者の住まいについて、住宅の所有関係別にみると、65 歳以上の単身主世帯（18,610 世帯）のうち、持ち家が 81.0%（15,080 世帯）と最も多く、次いで民営借家が 14.5%（2,700 世帯）となっています。
- ・ 65 歳以上の夫婦主世帯（16,480 世帯）では、特に持ち家が占める割合が高く 92.9%（15,310 世帯）であり、民営借家は 4.2%（690 世帯）となっています。

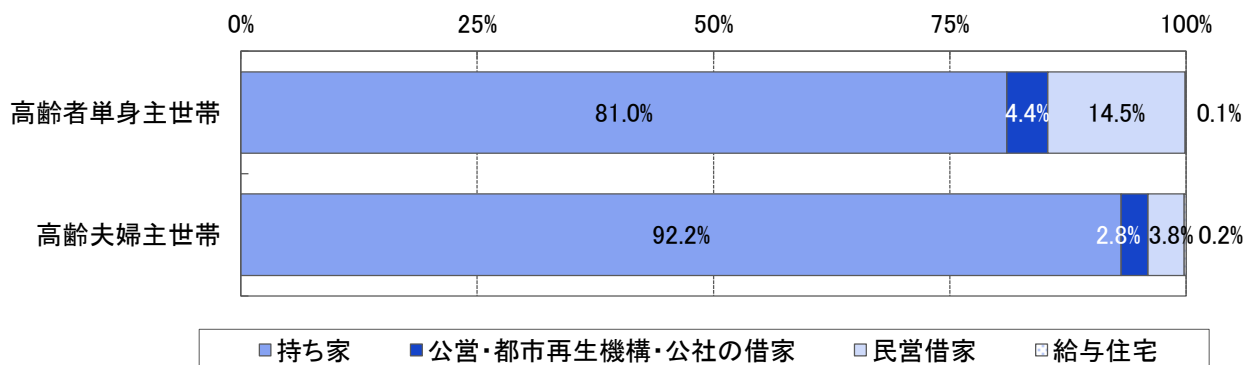


図 2-48 所有関係別 高齢単身・夫婦主世帯割合

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

表 2-23 所有関係別 高齢単身・夫婦主世帯割合

(単位：世帯)

	総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅	住宅以外の建物に居住
高齢者単身主世帯	18,610	15,080	810	2,700	20	0
	100.0%	81.0%	4.4%	14.5%	0.1%	0.0%
高齢夫婦主世帯	16,480	15,310	450	690	30	0
	100.0%	92.9%	2.7%	4.2%	0.2%	0.0%

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

◆ バリアフリー化の状況

- ・平成 30 年の専用住宅（133,820 戸）のうち、手すり等何らかの高齢者等のための設備のある住宅の占める割合は、持ち家（87,970 戸）で 66.3%（58,340 戸）、借家（44,170 戸）で 24.6%（10,880 戸）となっています。
- ・主世帯（136,360 世帯）のうち、高齢者等のための設備がある住宅（手すりやまたぎやすい高さの浴槽があるなど）は 51.8%（70,630 世帯）であり、一戸建においても全体（87,860 世帯）の 64.2%（56,450 世帯）を占めています。
- ・高齢者が居る主世帯（58,730 世帯）のうち、一定のバリアフリー化がなされている住宅の割合は、42.0%（24,640 世帯）となっています。
- ・住宅の建て方別の高齢者等のための設備（バリアフリー化）整備状況は、一戸建てで設備を有する割合が最も多く、64.2%（56,450 世帯）となっています。

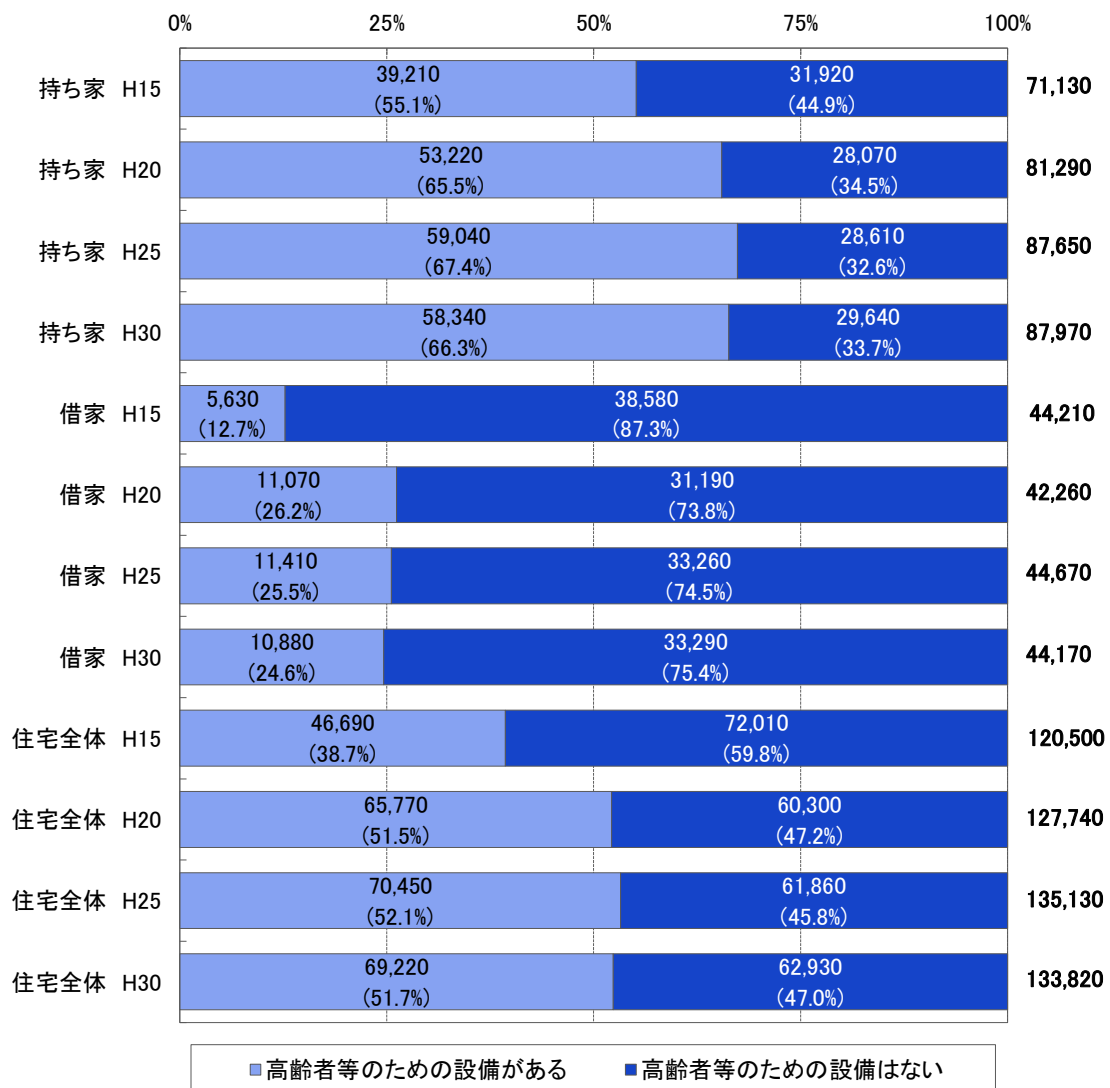


図 2-49 高齢者等のための設備の設置状況別専用住宅割合

資料：住宅・土地統計調査（平成 15 年～平成 30 年）

※総数は不詳を含むため、内訳の合計は必ずしも 100%にならない場合がある

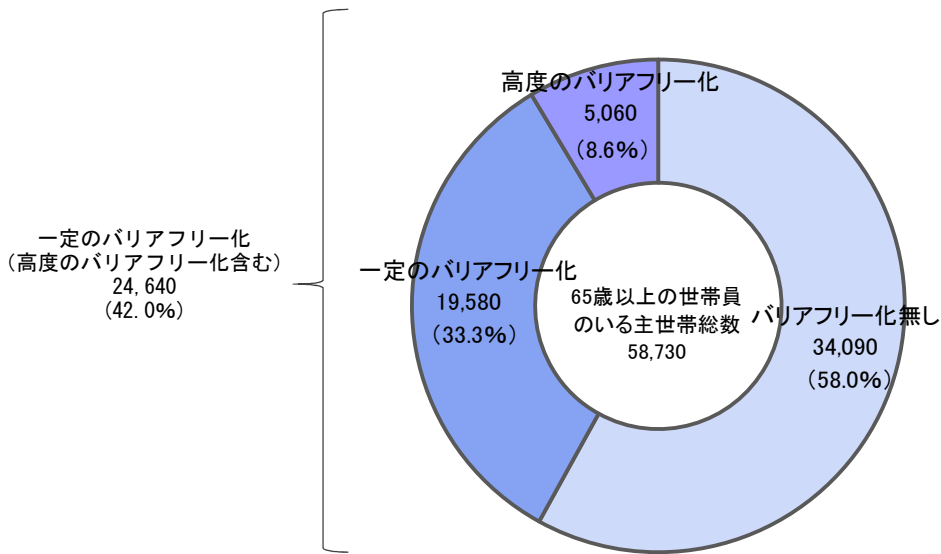


図 2-50 高齢者世帯のうち高齢者等の設備(バリアフリー化)の設置住宅の割合

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

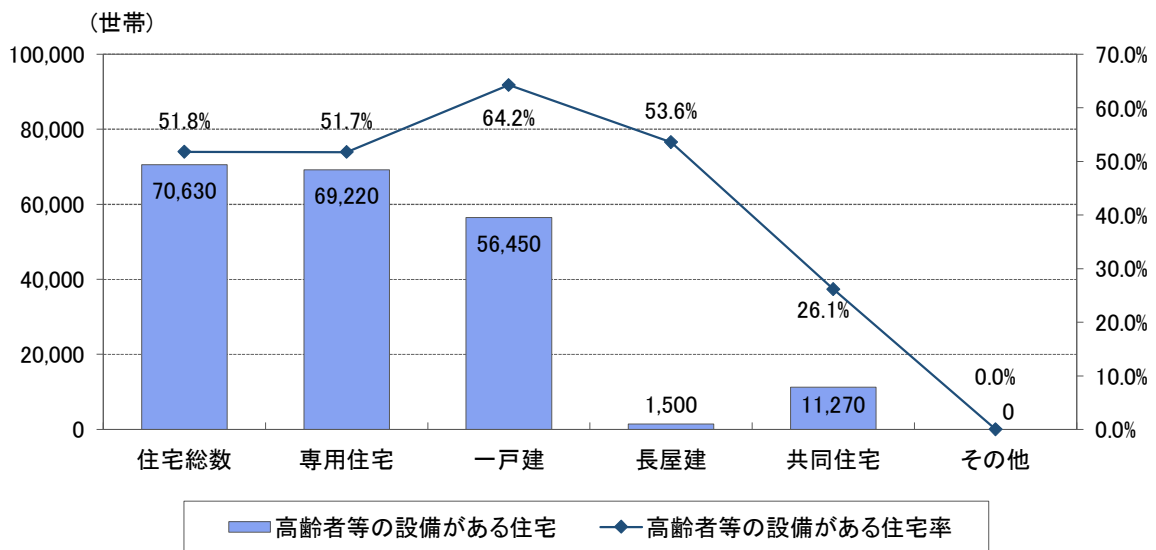


図 2-51 住宅の建て方別高年齢者等の設備(バリアフリー化)の設置世帯数と割合

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

(4)住宅市場の状況

①地価

- ・住宅地の地価は、平成11年頃にピークを迎え、平成17年以降、大幅に下落し、令和元年には327百円/m²となっています。

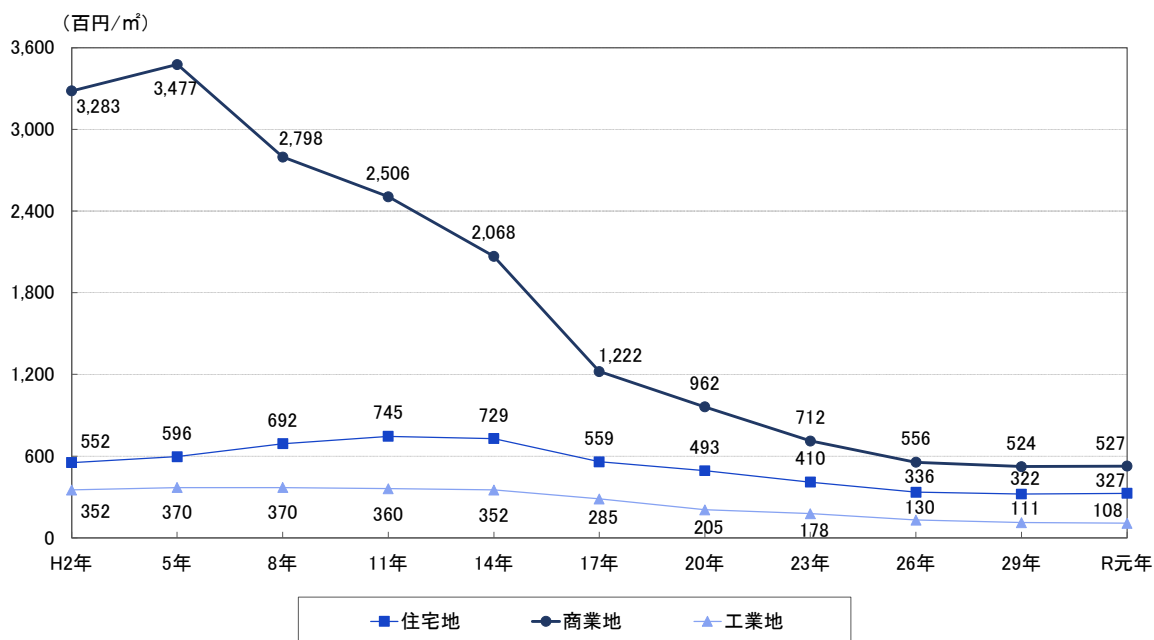


図 2-52 地価の推移（基準地の地価の単純平均）

資料：都道府県地価調査 国土交通省（平成2年～令和元年）

② 中古住宅流通状況

- ・持ち家住宅(90,240戸)のうち中古住宅として購入した住宅の割合は10,040戸(11.1%)で、全国平均より低いものの、秋田県および県内他市に比べて高くなっており、平成15年以降増加しています。

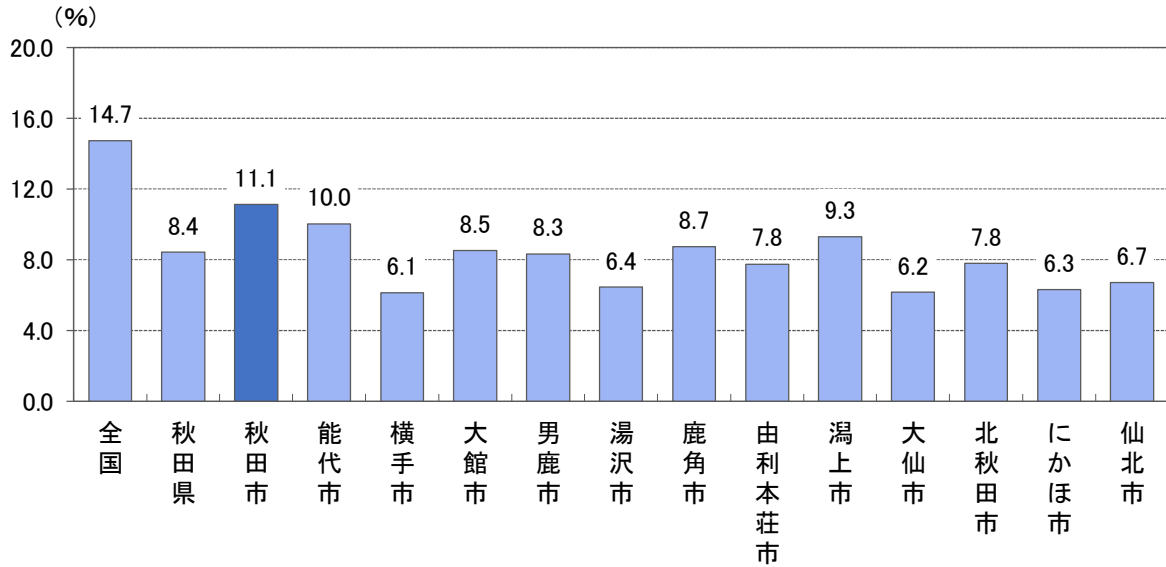


図 2-53 中古住宅として購入した持ち家住宅の割合

資料：平成30年住宅・土地統計調査

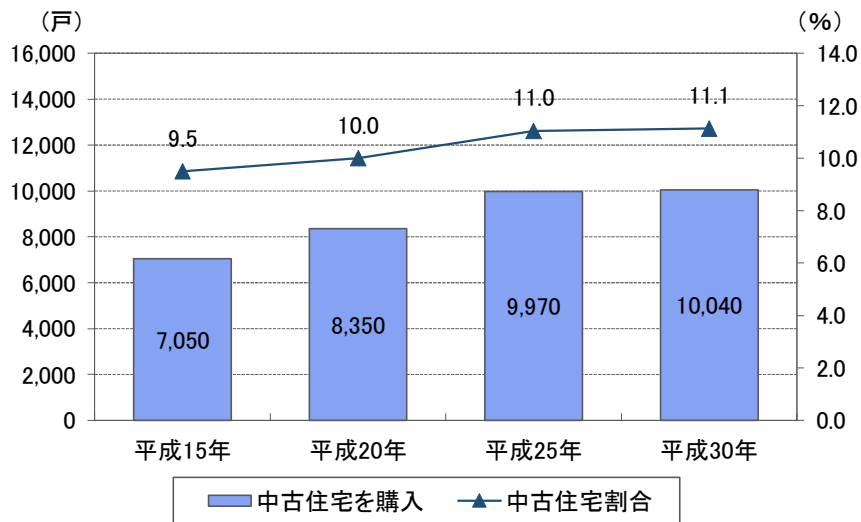


図 2-54 中古住宅購入数の推移

資料：住宅・土地統計調査（平成15年～平成30年）

(5)公営住宅等の状況

① 公営住宅等のストック状況

- ・市内には市営住宅 2,344 戸、特定公共賃貸住宅（市営） 40 戸、県営住宅 1,789 戸、特定公共賃貸住宅（県営） 12 戸、改良住宅 108 戸、合計 4,293 戸の公営住宅等があります。
- ・地域別供給バランスは、市営住宅の地域別割合は北部地域、中央地域、南部地域の順に多いものの、総世帯数の内訳は中央地域、北部地域、東部地域の順となっており、県営住宅と合わせても割合に差がみられます。
- ・公営住宅では最低居住水準未達の世帯が依然一定数存在することから、改善が遅れている状況が伺えます。

表 2-24 地域別公営住宅等戸数（単位：戸）（令和 2 年 4 月 1 日時点）

	市営住宅	特定公共 賃貸住宅 （市営）	県営住宅	特定公共 賃貸住宅 （県営）	改良住宅	合計
中央地域	505		89		24	618
東部地域	367		616	12		995
西部地域	326		294		42	662
南部地域	451		718			1,169
北部地域	666		72		42	780
河辺地域	10	28				38
雄和地域	19	12				31
合計	2,344	40	1,789	12	108	4,293

資料：秋田市住宅整備課

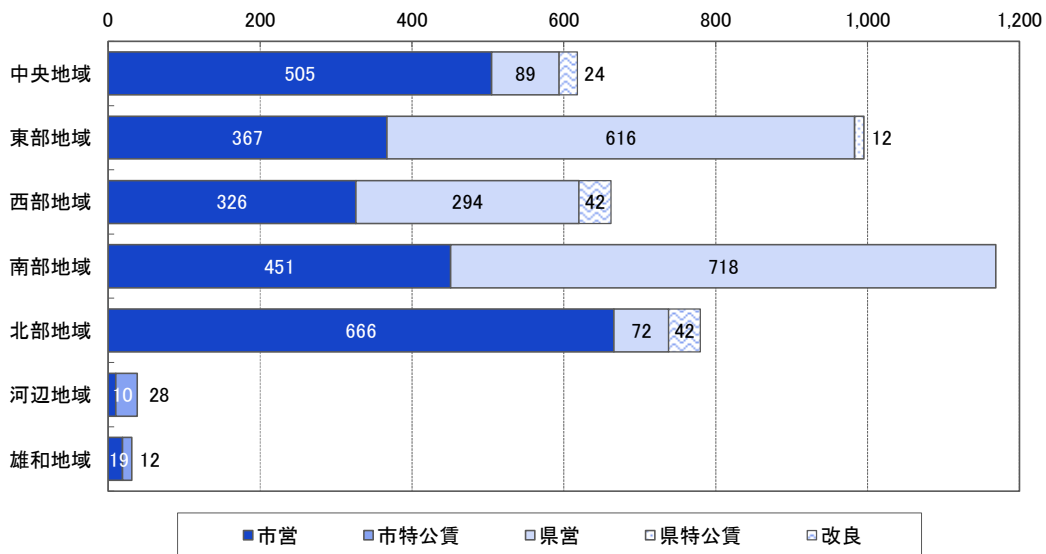


図 2-55 地域別公営住宅等戸数（令和2年4月1日時点）

資料：秋田市住宅整備課

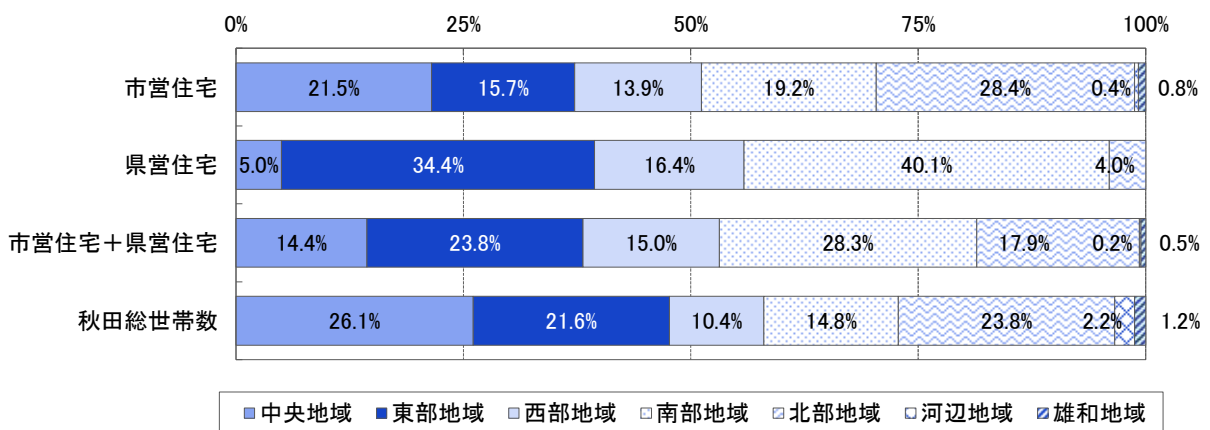


図 2-56 市営住宅・県営住宅の地域別戸数割合と秋田市総世帯数地域別割合の比較（令和2年4月1日時点）

資料：秋田市住宅整備課

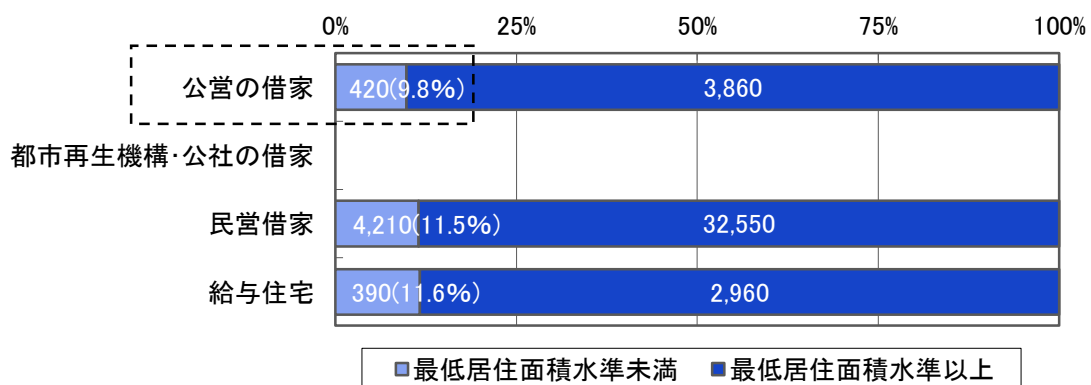


図 2-57 最低居住面積水準未満の世帯数

資料：平成30年住宅・土地統計調査



図 2-58 公営住宅の配置状況（令和 2 年 4 月 1 日時点）

資料：秋田市住宅整備課

②市営住宅ストックの状況

- ・市営住宅は全ての団地・住棟で耐震性が確保（新耐震又は耐震性有）されています。
- ・平成 28 年から平成 30 年の建替事業（高梨台住宅）により、昭和 30 年代以前の住宅は一掃されたものの、耐用年限を超える住宅や間近となっている住宅が残存しています。

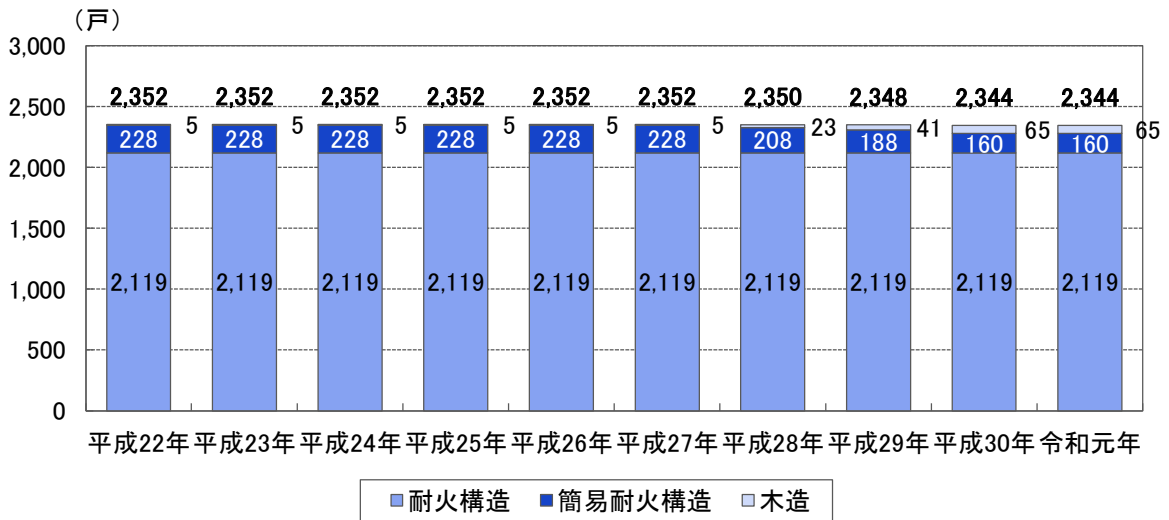


図 2-59 構造別市営住宅数推移（各年 4 月 1 日時点）

資料：秋田市住宅整備課

※耐火構造：公営住宅法施行令第 1 条により建築基準法第 2 条 5 号もしくは 9 号に定める規定のもの。
 簡易耐火構造：公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成 5 年政令第 209 号）による改正前の公営住宅法施行令（昭和 26 年政令第 240 号）第 1 条 2 号に定める構造。改正後は「準耐火構造」に改められた。
 （構造区分は公営住宅法施行令による）

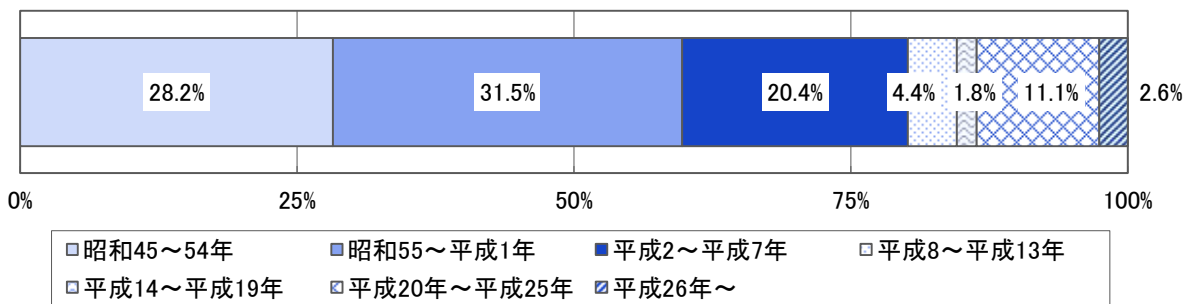


図 2-60 建設時期別の市営住宅管理戸数割合（各年 4 月 1 日時点）

資料：秋田市住宅整備課

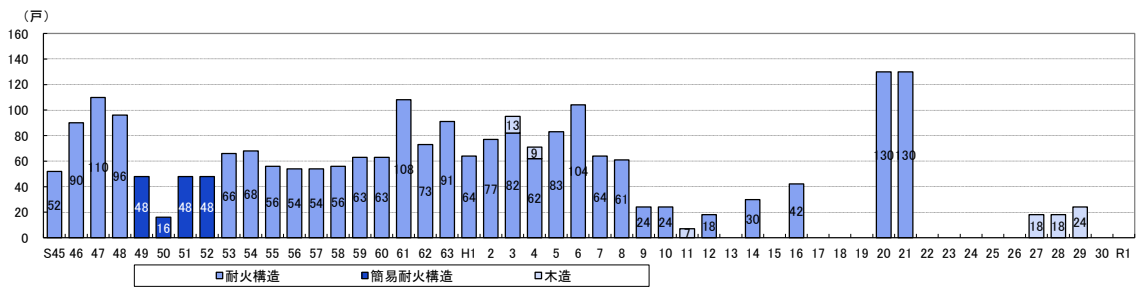


図 2-61 構造別の管理開始年度別管理戸数（令和 2 年 4 月 1 日時点）

資料：秋田市住宅整備課

※各年度の値は年間合計

- ・市営住宅の応募倍率は年間平均 0.3 倍前後で、地域別に差があります。
- ・入居率は全ての市営住宅において 80%以上、全体平均で 91.0%となっており、一定の需要が想定されますが、他地域と比べて北部地域の入居率が低くなっています。

表 2-25 募集と応募の状況

	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	募集戸数	応募者数	倍率	募集戸数	応募者数	倍率	募集戸数	応募者数	倍率
中央地域	17	27	1.6	43	41	1.0	20	49	2.5
東部地域	73	41	0.6	83	74	0.9	20	20	1.0
西部地域	20	29	1.5	32	42	1.3	55	22	0.4
南部地域	82	41	0.5	117	18	0.2	105	26	0.2
北部地域	241	24	0.1	259	23	0.1	222	24	0.1
河辺・雄和地域	8	5	0.6	5	1	0.2	6	3	0.5
市全体	441	167	0.4	539	199	0.4	428	144	0.3

資料：秋田市住宅整備課（平成 29 年度～令和元年度）
※各年度の値は年間合計

表 2-26 団地別入居世帯数と世帯人員（令和 2 年 4 月 1 日時点）

住宅名	世帯数	世帯人員	1世帯あたりの人員	管理戸数	入居率(%)
川尻	179	384	2.15	189	94.7%
牛島	273	579	2.12	299	91.3%
牛島清水町	86	194	2.26	90	95.6%
高梨台	58	128	2.21	60	96.7%
四ツ谷	291	630	2.16	354	82.2%
旭南	278	445	1.60	292	95.2%
横森	105	171	1.63	111	94.6%
手形山	134	193	1.44	160	83.8%
高野	29	64	2.21	36	80.6%
新屋扇町	14	26	1.86	15	93.3%
高清水	79	172	2.18	88	89.8%
広面	36	74	2.06	36	100.0%
外旭川	167	363	2.17	188	88.8%
茨島	23	38	1.65	24	95.8%
新屋日吉町	45	96	2.13	51	88.2%
御所野元町	61	146	2.39	62	98.4%
松淵	9	28	3.11	10	90.0%
糠塚	10	33	3.30	12	83.3%
新波	7	26	3.71	7	100.0%
新屋比内町	249	619	2.49	260	95.8%
総計	2133	4409	2.07	2344	91.0%

資料：秋田市住宅整備課

(6) 市民意向

① 秋田市に住んでいて感じていること

・秋田市に住んでいてどのように感じているかの項目の中で、「まちなみなどの景観」について「よい」「どちらかといえばよい」を選んだ市民の割合は、22.3%となっており、平成20年度から増加しています。

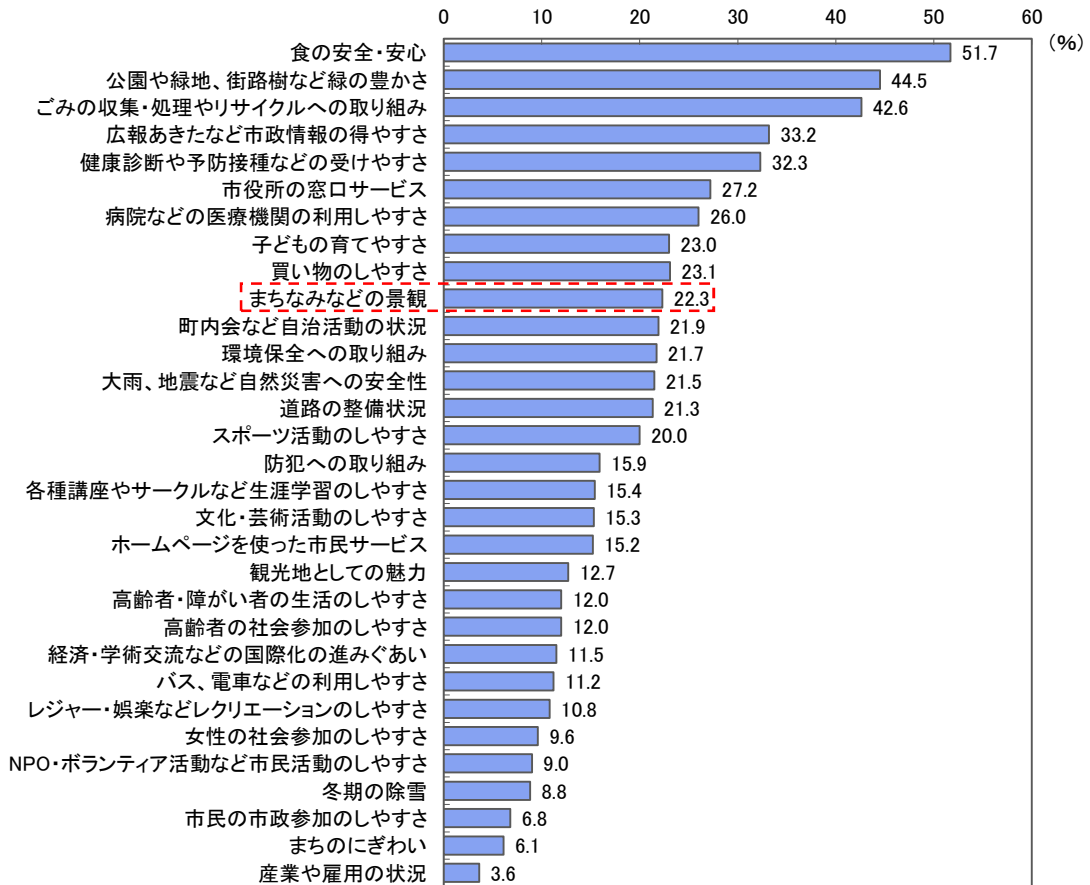


図 2-62 秋田市に住んでどのように感じているか

資料：秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅳ結果（令和元年12月）

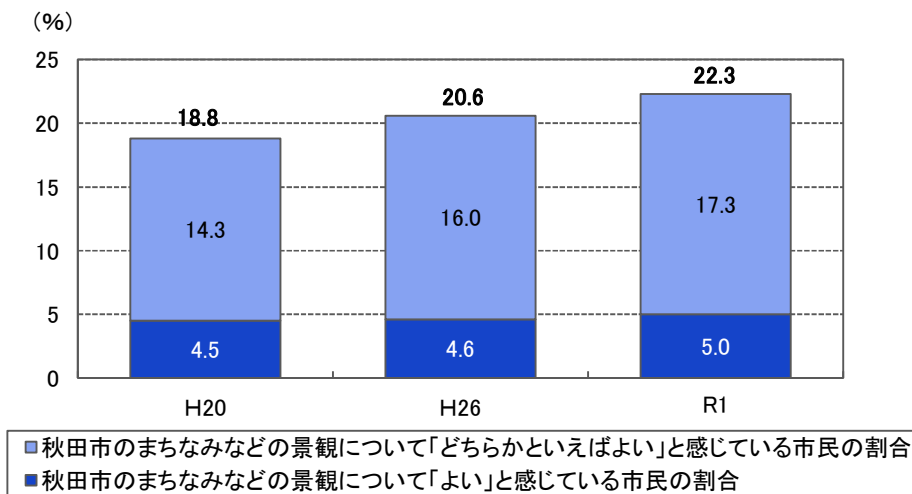


図 2-63 まちなみなどの景観に対する意識の変化

資料：秋田市しあわせづくり市民意識調査（平成20年調査、平成26年調査、令和元年調査）

①市民活動への関心について

- ・ N P O ・ ボランティア活動など市民活動について「関心がある」「ある程度関心がある」を選んだ市民の割合は 43.2%となっています。

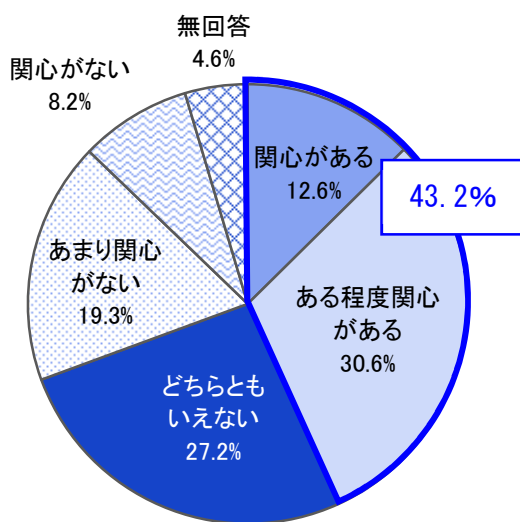


図 2-64 N P O ・ ボランティア活動など市民活動への関心について

資料：秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅳ結果（令和元年 12 月）

2-3.市民アンケート調査

(1)調査の概要

①調査の目的

第2期秋田市住生活基本計画の策定にあたり、市民の「住まい」に関する考え方や意見を計画に反映させるための基礎資料とすることを目的に実施しました。

②調査の内容

アンケート調査の内容および期待する効果等は次のとおりです。

表 2-27 アンケート調査の内容および期待する効果等

番号	大項目	質問項目	期待する成果等
1	回答者の世帯属性について	1 性別 2 年齢 3 世帯構成 4 子ども、高齢者の居住等	・住宅の満足度や住宅の属性について、世帯属性ごとのクロス集計等に活用する。
2	回答者の住まい属性について	5 住宅の種別 6 居住歴 7 建築時期 8 居住面積 9 バリアフリー対応	・住宅の満足度や住宅の属性について、世帯属性ごとのクロス集計等に活用する。 ・居住している住宅の属性を把握することで、住宅ストックに関する課題を検討する際の参考資料とする。
3	住まい・周辺環境の満足度について	10 住宅の満足度（5段階評価） 11 地域住環境の満足度（5段階評価）	・現在居住している住宅や地域に関する満足度を把握することにより、居住者から見た視点での課題の整理等を検討するための参考資料とする。
4	定住・転居意向について	12 住み続けることの意向 13 現在の住宅を選ぶ理由 14 住み続けるために重要なこと 15 転居ができない理由について	・現在居住している住宅に住み続けることの意向等を把握することにより、課題の整理や住み替え支援施策等の検討のための参考資料とする。
5	住宅や住環境に重視すること	16 今後住宅を取得する際に重視すること	・住宅を選ぶときに重視する内容を把握することにより、住宅に居住する際の様々な支援に関して検討するための参考資料とする。
6	リフォーム等の意向について	17 建替、増改築、リフォームの予定 18 建替、増改築、リフォームの内容 19 リフォームをしない理由	・持家のリフォーム等の実施状況、問題点を把握し、リフォーム推進政策検討のための参考資料とする。
7	高齢期の住まいについて	20 高齢者、障がい者の有無 21 高齢者、障がい者が住む上で困っていること 22 高齢者の住まい方について 23 高齢者、障がい者の住まい方に対する支援について	・高齢者や障がい者の住まい方の意向や問題点を把握し、高齢者に対する住宅政策検討のための参考資料とする。
8	子育て期の住まいについて	24 子育て期の住宅の重要なことについて 25 子育て期の住まい方に対する支援について	・子育て期の住まい方の意向や問題点を把握し、子育て世帯に対する住宅政策検討のための参考資料とする。
9	市営住宅について	26 市営住宅が必要な人について 27 市営住宅建設等のあり方について	・市民から見た市営住宅のあり方や建設の方向性の考え方を把握し、入居に関する対応や市営住宅の整備方針検討のための参考資料とする。
10	空き家・空き地について	28 空き家・空き地の状態について 29 空き家・空き地への対応の考え方について	・地域にある空き家の問題や空き家対策の考え方を確認し、空き家対策推進施策検討のための参考資料とする。
11	災害対策について	30 災害に対する不安について 31 災害対策について特に力を入れるべきと思うこと	・居住している住宅や地域の災害に対する不安や災害対策に関する思うことを把握し、住宅に対する災害対応施策検討のための参考資料とする。
12	秋田市の住宅政策について	32 秋田市の住宅政策に特に力を入れるべきと思うこと	・これまでのアンケート項目に関連することも含め、特に力を入れるべきと考えることを把握し、重点目標や重点施策検討のための参考資料とする。
13	ご意見	33 自由意見	・住宅政策や市政に関するアイデアや意見を把握し、住宅政策検討のための参考資料とする。
14	回答者の地域	あらかじめアンケート用紙にコード記載(1～7)、個人特定はできない旨を記載する。	・各アンケート項目について、回答者の地域ごとのクロス集計等に活用する。

③ 調査対象者

調査対象者は次の2,100名（a,b計）です。

(a) 無作為に抽出した20歳以上の市民：2,000名

【抽出方法】

- ・男女、地域、10歳階級の人口比に応じた配分とし、20歳以上の市民から調査対象の2,000件を抽出した。
- ・2,000件のうち、700件は7地域に100件ずつ配分し、地域ごとの人口比に応じた件数を抽出。
- ・2,000件のうち、1,300件は市内全域に対する割合に応じた件数を抽出

(b) 市民100人会：100名

表 2-28 調査票の配布人数（無作為抽出2,000名および市民100人会100名）

区分	中央地域			東部地域			西部地域			南部地域			北部地域			河辺地域			雄和地域			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
20～29歳	21	20	41	26	24	50	9	13	22	12	14	27	20	18	39	4	4	8	9	12	21	102	105	207
30～39歳	24	26	50	23	24	47	14	14	28	22	21	42	27	30	57	7	6	13	5	4	9	122	125	246
40～49歳	37	42	78	31	32	63	23	23	45	29	29	58	36	37	73	8	9	17	8	6	14	171	178	349
50～59歳	40	38	78	27	28	55	20	22	42	25	28	53	33	36	69	9	10	19	8	8	16	161	171	332
60～69歳	33	40	73	32	35	67	22	23	46	27	33	60	43	43	86	16	15	31	14	14	28	187	203	390
70歳以上	40	64	105	43	60	103	29	42	71	33	45	78	51	77	128	19	30	49	17	24	41	233	343	576
計	195	230	425	182	204	386	117	137	254	148	170	318	210	241	451	63	74	137	61	68	129	976	1,124	2,100

④ 調査の目的

郵送によりアンケートを送付し、直接記入の上、郵送回収としました。

なお、アンケートは無記名としました。

⑤ 調査期間

調査期間は「令和2年8月31日（月）～10月16日（金）」です。

⑥ 配布・回収結果

調査票の配布、回収の状況は次のとおりです。

表 2-29 調査票の配布・回収の状況

地域	配布数（件）	有効回収数（件）	有効回収率（％）
中央地域	425	230	54.1
東部地域	386	205	53.1
西部地域	254	121	47.6
南部地域	318	161	50.6
北部地域	451	254	56.3
河辺地域	137	70	51.1
雄和地域	129	64	49.6
合計	2,100	1,105	52.6

(2)調査結果の概要

調査結果の概要と計画反映の際の配慮事項は次のとおりです。

表 2-30 調査結果の要約と配慮事項等 (1/4)

項目	調査結果の要約	主な問題点と配慮事項
回答者の属性	<ul style="list-style-type: none"> ○「男性」が約 44%、「女性」が約 55%、「無回答」が約 1% ○60 歳以上が約 54% ○「夫婦のみ」の世帯が約 29%、「夫婦と子」の世帯が約 31% ○家族に「65 歳以上の高齢者」がいるのは約 59% ○子の人数は「1 人」が約 40%、「2 人」が約 47%、「3 人以上」が約 8% 	
今の住宅の属性	<ul style="list-style-type: none"> ○「持ち家（1 戸建）」が約 81% ○居住年数は「10 年未満」が約 26%、「30 年以上」が約 34% ○建築時期は「平成 3 年～平成 12 年」が約 21% ○床面積は「100～149 m²（30～45 坪）」が約 37% ○バリアフリーの対応状況は「2 カ所以上に手すりを設置（階段と玄関、階段と浴室とトイレなど）」が約 38%、「バリアフリーに対応したものはない」が約 32% 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。
今の住宅の満足度	<ul style="list-style-type: none"> ○満足度が高いのは「住宅の広さ、部屋数」「台所・風呂・トイレの設備や広さ」「住宅の日当たりや風通し」で、いずれも「満足」「やや満足」が 5 割以上 ○不満度が高いのは「高齢者や障がい者への配慮（バリアフリー対応）」「光熱水費軽減などの省エネルギー対応」「寒さ、暑さに対する断熱性や気密性」で、いずれも「不満」「やや不満」が 3 割以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○バリアフリー化や省エネルギー対策、断熱性や気密性等、暮らしやすさに配慮する必要がある。

表 2-31 調査結果の要約と配慮事項等 (2/4)

項目	調査結果の要約	主な問題点と配慮事項
地域の住環境の満足度	<p>○満足度が高いのは「買い物の便利さ」「住宅周辺の騒音の少なさ」「自然・緑の豊かさ、公園・緑地の近さ」で、いずれも「満足」「やや満足」が約5割</p> <p>○不満度が高いのは「雪への備え（道路の除排雪など）」で、「不満」「やや不満」が4割以上、「地震・火災・水害などに対する安全性」「住宅周辺の道路の安全性」の「不満」「やや不満」が2割以上</p>	<p>○冬期や災害時に対する周辺環境の安全性の向上を図る必要がある。</p>
定住や転居	<p>○今の住宅に「住み続ける」が約75%</p> <p>○今の住まいを選ぶ理由は「住み慣れている」が約76%</p> <p>○住み続けるために重要なことは「買い物や通院など日常生活の利便性がよいこと」が約64%</p> <p>○転居したくてもできない理由は「高齢だから」が約37%、「家賃やローンの支払が困難(収入面)」が約65%、「預貯金や融資額が少ない」が約57%</p>	<p>○定住対策を推進し、安心して住み続けられる居住環境を整備する必要がある。</p> <p>○日常生活の利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>○ニーズに応じた補助金等の支援や相談体制の充実が必要である。</p>
住宅や住環境で重視すること	<p>○「買い物や通院などの利便性」が約51%</p>	<p>○日常生活の利便性の向上を図る必要がある。</p>
住宅のリフォーム工事	<p>○リフォームの「予定はない」が約57%</p> <p>○予定されている、または実施済みのリフォームの内容とは「台所、風呂、トイレなどの、設備工事」が約60%、「屋根や外壁の塗装や張り替えなどの、外装工事」が約68%</p> <p>○リフォームしない理由は「今の住宅で十分である」が約48%、「リフォームしたいが資金がない」が約32%</p>	<p>○適切なリフォームが行われるよう、情報提供や相談体制の充実が必要である。</p>

表 2-32 調査結果の要約と配慮事項等 (3/4)

項目	調査結果の要約	主な問題点と配慮事項
高齢者や障がい者のすまい	<p>○困っていることは「玄関まわりに段差がある」が約 43%、「玄関まわりに手すりがない」が約 28%</p> <p>○老後の住まい方は「今の家に住み続けたい」が約 50%、「利便性の高い場所に住み替えたい」が約 12%</p> <p>○必要だと思う取り組みは「持ち家のバリアフリー化などリフォームに関する助成制度の充実」が約 20%、「住み慣れた地域で生活していくための生活支援・介護サービスの充実」が約 41%</p>	<p>○住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。</p> <p>○高齢期も安心して住み続けられる居住環境を整備する必要がある。</p> <p>○高齢者や障がい者等の居住に配慮した適切な支援やサービスの充実が必要である。</p>
子育て期のすまい	<p>○重要だと思うことは「住宅の広さ」「子ども部屋の確保」「家賃など住宅費の負担の適度さ」で、いずれも約 3 割</p> <p>○必要だと思う取り組みは「住み慣れた地域で生活していくための子育て支援・子育てサービスの充実」で約 42%</p>	<p>○子育て世帯のニーズに応じた規模、家賃の住宅の供給が必要である。</p> <p>○子育て世帯が暮らしやすい居住環境の整備、ニーズに応じた支援やサービスの充実が必要である。</p>
空き家・空き地	<p>○空き家・空き地の状態については「草木が生い茂っている」が約 47%</p> <p>○どのようにすればよいかは「所有者に働きかけて、適切に管理させるべきである」「所有者に働きかけて、空き家の解体や売却などを進めるべきである」がそれぞれ約 3 割</p>	<p>○草木の伐採等、適切な管理が必要である。</p> <p>○所有者へ働きかけを行い、空き家・空き地の適切な管理と有効活用を図る必要がある。</p>
災害対策	<p>○心配していることは「地震により住宅が倒壊しないか」が約 37%で、「住宅や地域が川に近く、洪水が起きないか」「大雨や台風による住宅への浸水被害」「大雪による住宅への被害」がそれぞれ約 3 割</p> <p>○必要だと思う取り組みは「被害を受けた住宅の復旧工事に対する支援」が約 56%</p>	<p>○住宅の耐震化を促進する必要がある。</p> <p>○災害時の安全性の確保を図る必要がある。</p> <p>○適切な支援のための情報提供や相談体制の充実が必要である。</p>

表 2-33 調査結果の要約と配慮事項等 (4/4)

項目	調査結果の要約	主な問題点と配慮事項
市営住宅	<p>○どのような人のために必要と思うかは「低所得者のため」が約 80%、「高齢者のため」が約 40%、「ひとり親世帯のため」が約 35%</p> <p>○市営住宅の建設については「人口が減少するから、老朽化した市営住宅のみ建て替えていくべき」が約 32%</p>	<p>○ニーズに応じた住宅の供給が必要である。</p> <p>○市営住宅の長寿命化の促進を図る必要がある。</p>
秋田市の住宅政策	<p>○力を入れるべきだと思うのは「高齢者が安心して暮らせる、生活支援や介護サービスが付いた住宅の普及促進」が約 43%、「増加する空き家への対策」が約 37%</p>	<p>○サービス付き高齢者向け住宅の普及促進が必要である。</p> <p>○適切な空き家対策を講じる必要がある。</p>

【自由意見】

自由意見については、395 人が回答した。

主な内容を、「空き家」、「災害対策」、「リフォーム」、「バリアフリー」、「高齢者」、「子育て」、「市営住宅」、「民間賃貸住宅」、「居住環境」、「まちづくり」、「道路・除排雪」、「地域交通」、「防犯」、「その他」の 14 項目へ分類したところ、住宅に関する意見で最も多かったのは「空き家」が約 13%、次いで「災害対策」が 8.4%であった。

その他については、主に、町内会、ごみ出し、身の回りで起きていること、困りごとなど様々な意見や要望等があった。

表 2-34 自由回答の主な内容と構成率

番号	項目	回答数	構成率
1	道路・除排雪	72	18.2%
2	空き家	51	12.9%
3	災害対策	33	8.4%
4	居住環境	32	8.1%
5	地域交通	30	7.6%
6	まちづくり	30	7.6%
7	高齢者等	17	4.3%
8	防犯	12	3.0%
9	リフォーム	9	2.3%
10	市営住宅	9	2.3%
11	子育て	5	1.3%
12	バリアフリー	4	1.0%
13	民間賃貸住宅	4	1.0%
14	その他	87	22.0%
合計		395	100.0%

2-4.上位・関連計画の整理

本計画の上位・関連計画について次のとおり整理を行いました。本計画の策定にあたっては、主要な踏襲事項（表中下線部）を中心に、上位・関連計画との整合を図ります。

(1)住生活基本計画（全国計画）平成 28 年 3 月策定

主体	国土交通省
計画期間	平成 28 年度から令和 7 年度まで
目標	<p>①「居住者からの視点」</p> <p>目標 1 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現</p> <p>目標 2 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現</p> <p>目標 3 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保</p> <p>②「住宅ストックからの視点」</p> <p>目標 4 住宅すごろくを超える新たな住宅循環システムの構築</p> <p>目標 5 建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新</p> <p>目標 6 急増する空き家の活用・除却の推進</p> <p>③「産業・地域からの視点」</p> <p>目標 7 強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長</p> <p>目標 8 住宅地の魅力の維持・向上</p>
個別の施策と指標	
【居住者からの視点】	
<p>目標 1 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現</p> <p>(1) 若年世帯や子育て世帯が望む住宅を選択・確保できる環境を整備</p> <p>(2) 子どもを産み育てたいという思いを実現できる環境の整備、希望出生率 1.8 の実現につなげる</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年世帯・子育て世帯のニーズに対応した支援等の実施 ・三世帯同居・近居の促進 ・地域ぐるみで子供をはぐくむ環境整備 等 	
<p>目標 2 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現</p> <p>(1) 高齢者が安全に安心して生涯を送ることができるための住宅の改善・供給</p> <p>(2) 高齢者が望む地域で住宅を確保し、日常生活圏において、介護・医療サービスや生活支援サービスが利用できる居住環境を実現</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新たな高齢者向け住宅のガイドライン」を検討・創設 ・サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進や「生涯活躍のまち」の形成 ・高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成 等 	
<p>目標 3 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保</p> <p>(1) 住宅を市場において自力で確保することが難しい世帯（低額所得者、高齢者、障害者等）が、安心して暮らせる住宅を確保できる環境を実現</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用促進、住宅セーフティネット機能を強化 ・居住支援協議会の設置・活動の支援と、生活困窮者自立支援制度等福祉施策との連携 ・公営住宅、UR 賃貸住宅等の公的賃貸住宅の適切な供給 等 	

【住宅ストックからの視点】

目標4 住宅すごろくを超える新たな住宅循環システムの構築

- (1) 「住宅購入でゴール」のいわゆる「住宅すごろく」を超えて、購入した住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れ（新たな住宅循環システム）を創出
- (2) 多様な居住ニーズに対応するとともに人口減少時代の住宅市場の新たな牽引力を創出

◇主な施策

- ・既存住宅が資産となる「新たな住宅循環システム」の構築と施策の実施
- ・長期優良住宅等の資産として承継できる良質で安全な新築住宅の供給
- ・資産としての住宅を担保とした資金調達を行える住宅金融市場の整備・育成 等

目標5 建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新

- (1) 安全で質の高い住宅ストックに更新
- (2) 老朽化マンションの建替え・改修の促進、耐震性等の安全性や質の向上

◇主な施策

- ・耐震性を満たさない住宅の建替え等による更新
- ・耐震化リフォームによる耐震性の向上、長期優良住宅化リフォームによる耐久性等の向上、省エネリフォームによる省エネ性の向上と適切な維持管理の促進
- ・ヒートショック防止等の健康増進・魅力あるデザイン等の投資意欲が刺激され、あるいは効果が実感できるようなリフォームの促進 等

目標6 急増する空き家の活用・除却の推進

- (1) 空き家の賃貸、売却、他用途への活用、計画的な空き家の解体・撤去の推進、空き家増加抑制
- (2) 地方圏における空き家対策の総合的な推進

◇主な施策

- ・良質な既存住宅が市場に流通し、空き家増加が抑制される新たな住宅循環システムの構築
- ・空き家を活用した地方移住、二地域居住等の促進
- ・伝統的な日本家屋としての古民家等の再生や他用途活用を促進 等

【産業・地域からの視点】

目標7 強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長

- (1) 住生活産業の担い手の確保・育成、良質で安全な住宅を供給できる環境の実現
- (2) 住生活に関連する新しいビジネスの成長、居住者の利便性の向上

◇主な施策

- ・地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進と設計者や技能者の育成等の生産体制整備
- ・伝統的な技術を確実な承継・発展、CLT（直交集成板）等の部材・工法等の新技术開発推進
- ・既存住宅の維持管理、リフォーム、空き家管理等のいわゆる住宅ストックビジネスの活性化の推進、多角化する住生活産業に対応した担い手の確保、研修等による育成強化 等

目標8 住宅地の魅力の維持・向上

- (1) 地域特性に応じた居住環境・コミュニティの向上
- (2) 防災・減災対策の推進、居住者の安全性の確保・向上の促進

◇主な施策

- ・スマートウェルネスシティやコンパクトシティなどのまちづくりと連携、交通・買い物・医療・教育等に関して居住者の利便性や防犯性の向上
- ・住宅団地の再生促進、高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域拠点の形成による地域コミュニティと利便性向上の促進
- ・NPOやまちづくりコーディネーターといった専門家による支援、建築協定や景観協定等を活用した良好な景観の形成、高齢者や子どもを地域全体で見守ること等ができる豊かなコミュニティの維持・向上 等

◇参考:「住生活基本計画(全国計画)」の見直しの主な論点 ※令和3年3月改定予定

1) 見直しの状況と主な変更点

現在、見直し中の「住生活基本計画(全国計画)」は、主に住生活を巡る居住者の状況の変化への対応のほか、ストック型社会への転換の促進、コンパクトシティや激甚化・多頻度化する災害への対応も含めた持続可能なまちづくりや多様化する住まい方への対応等が論点となり、それに向けた取組の検討が行われているところである。

2) 見直しにあたっての主な論点

◆総論

- 現計画と比べた住生活を巡る状況の変化
 - ⇒高齢者単独世帯数の増加、共働き世帯の増加、住宅購入価格の年収倍率の変化
- 住宅市場の適切な機能性や改善が求められるもの
 - ⇒既存住宅流通シェア、住宅確保要配慮者の入居に対する賃貸人の意識
- 国民の住宅や住生活に対するニーズの変化や新たな動き
 - ⇒土地・建物を両方とも所有したいと考える国民の割合減少
 - ⇒住まい選びに「仕事や通勤の利便性」を重視する割合増加
 - ⇒居住空間のゆとりを重視する人々の割合減少傾向
 - ⇒二住拠点の開始者増加
- 国民のニーズに対応した住宅ストックの質・量の形成
- 関連分野との連携、市街地と郊外の違い

◆居住者からの視点

- 子供を産み、育てやすい住まいの実現
- 高齢者が安心して健康に暮らせる住まいの実現
- 外国人も含めた住宅確保要配慮者の居住ニーズ
- サブスクリプション型居住サービス等の新たな住まいの形態やビジネス、働き方への対応

◆ストックからの視点

- 豊かな住生活の実現に向けた住宅の広さの捉え方
- 住宅が備えるべき性能(耐震、省エネ、バリアフリー)の確保
- 増加要因や地域的な特徴を捉えた空き家対策(管理、改修、流通、除却、発生抑制等)
- 新築住宅中心の市場から既存住宅活用型市場への転換の遅れ
- 老朽化および居住者の高齢化を踏まえたマンション管理の適正化・再生

3) 取組の方向性

◆居住者からの視点

- ・高齢者単独世帯の増加や共働き世帯の増加など、住生活を巡る状況が変化しており、高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けられる住まいや、子育て世帯が子供を産み、育てやすい住まいの実現など、多様なニーズへの対応が必要

◆ストックからの視点

- ・ストック型社会への転換を目指してきたものの、良質な住宅ストックの形成が十分に図られていないことや、激甚化・多頻度化する災害に対応する必要があることから、将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成とそれに向けたリフォーム・リノベーションや建替え等の推進、循環するシステムの構築が必要
- ・空き家の増加要因や地域的な特徴を踏まえた適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進が必要

◆まちづくりからの視点

- ・多発化する災害に対応するため、将来にわたって災害に強い居住空間の実現に向けた取組が必要
- ・人口減少・高齢化社会に対応するため、コンパクトシティ、都市のスポンジ化対策等のまちづくり政策との連携を踏まえた持続可能なまちづくりを目指し、賑わい・うるおいのある住宅地の形成が必要

◆産業・新技術からの視点

- ・二地域居住をはじめとして、多様化する住まい方に対応した、居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展に向けた取組が必要
- ・新技術の発展に伴い、それらの活用や柔軟な働き方による新しい住まい方の実現に向けた取組が必要

(2)秋田県住生活基本計画 平成 29 年 3 月策定

主体	秋田県
計画期間	平成 28 年度から令和 7 年度まで
目標	<p>「秋田の元気を創造する住まいづくり」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくり 2 誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくり 3 四季を通じて、健康で快適な、秋田の住まいづくり 4 自然にやさしく、環境に配慮した、秋田の住まいづくり 5 地域の特性を活かした、個性のある、秋田の住まいづくり 6 コミュニティ豊かで、活力あふれる、秋田の住まいづくり
個別の施策と指標	
1 誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくり	
<p>近年、頻発する地震・豪雨などの自然災害や火災などの災害に対する防災・減災対策の推進のほか、防犯への配慮などにより、<u>居住者の安全性の確保・向上</u>を図ります。</p> <p>また、少子高齢化の進行が著しい本県においては、高齢者が安全で安心して生涯を送ることのできるための住宅の供給・リフォームを促進し、<u>介護・福祉サービスや生活支援サービスが利用できる居住環境の整備</u>を図ります。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・耐震改修の促進 ・防犯面から居住環境の安全性向上 ・高齢者が自立して暮らすことができる居住環境の実現 ・空き家の適正な管理、利活用の促進 等 	
2 誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくり	
<p>低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者が安定した住生活を営むことができるよう、<u>公営住宅の適確な供給や、民間賃貸住宅への円滑な入居のための情報の提供等の支援</u>により、居住の安定の確保を図ります。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の計画的な供給 ・良好な公営住宅のストックの形成 ・住情報の充実 ・居住支援協議会との連携 	
3 四季を通じて、健康で快適な、秋田の住まいづくり	
<p>住宅の維持管理やリフォームの適切な実施により、良質で魅力的な住宅として次の世代に承継されていく住宅の循環システムを構築し、<u>「長く大切に使う」社会の実現</u>を目指します。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいの基本的な品質と性能の確保 ・適切なリフォームの推進 ・良質な住宅ストックの承継のための循環システムの構築 等 	

<p>4 自然にやさしく、環境に配慮した、秋田の住まいづくり</p> <p>長期優良住宅や省エネルギー対策を講じた住宅、又は、自然エネルギーを利用した住宅の普及促進により、<u>環境に配慮した良質なストックの形成</u>を図ります。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅の普及促進 ・循環型社会への構築へ向けた、自然環境に配慮した住まいづくり
<p>5 地域の特性を活かした、個性のある、秋田の住まいづくり</p> <p>秋田の気候・風土や歴史・文化を活かした住まい・まちなみづくりを推進します。</p> <p>また、地域における主体的な取り組みの支援による、<u>地域特性を活かした魅力ある住まい・まちづくり</u>を推進します。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田の気候・風土に根ざした住まいづくりの推進 ・付加価値の高い魅力あるまちなみづくり ・地域コミュニティの形成 等
<p>6 コミュニティ豊かで、活力あふれる、秋田の住まいづくり</p> <p>多様なニーズに対応でき、安心して購入・賃借できる住宅市場の整備によって、<u>既存住宅の活用</u>を図ります。</p> <p>また、ふるさと秋田への定住支援、子育て世帯に対する支援により、<u>地域コミュニティの沈滞化を防ぐとともに、街なか居住による賑わいの創出、多世代による活力と魅力あるまちづくり</u>を推進します。</p> <p>◇主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な住宅市場の整備 ・良質な住宅取得の促進 ・多様な居住ニーズに対応した住まい方の提案、情報提供 ・街なか居住の促進 等

(3)第13次秋田市総合計画「新県都『あきた』成長プラン」 平成28年3月策定

※第14次計画を令和3年6月策定予定

主体	秋田市
計画期間	平成28年度から令和2年度まで
基本理念	ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし ～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～
将来都市像	1 豊かで活力に満ちたまち 2 緑あふれる環境に備えた快適なまち 3 健康で安全安心に暮らせるまち 4 家族と地域が支えあう元気なまち 5 人と文化をはぐくむ誇れるまち
住宅関連の取組の方向性（抜粋）	
1 豊かで活力に満ちたまち	
政策3 交流人口の拡大と移住促進	
○まちなのにぎわい	
<p>中心市街地は本市をイメージする“顔”であり、コンパクトシティの核として高次都市機能の集積を図りながら、中央街区をはじめ、旭川をはさんだ大町、通り町、川反地区を一体的な区域として、人々が住み、集い、買い物や公共施設の利用、散策など、<u>多機能空間として活性化を図るとともに、にぎわいの創出に努めます。</u></p> <p>また、臨港地区においては、海の玄関口、人流拠点などとしてのにぎわい創出を目指します。加えて、地元のトップスポーツチームを応援することで、市民の連帯意識や地域に対する愛着を深めるとともに、地域の活性化を目指します。</p>	
○移住の促進	
<p>都市の便利さと豊かな自然がほどよく調和したまちという本市の魅力をPRするとともに、その良さを実際に体験してもらうための事業などに取り組みます。また、進学、就職等で転出した本市出身者のUターンや、市内の大学への進学等をきっかけに転入した若者の定着も含め、<u>県外からの移住者を積極的に受け入れ、定着につなげられる環境の整備に努めます。</u></p>	
2 緑あふれる環境に備えた快適なまち	
政策2 都市基盤の確立	
○市街地形成	
<p>今後の人口減少・少子高齢化を見据え、あらゆる市民が生活に必要なサービスを容易に享受できるよう、市街地の拡大を抑制するとともに、これまで市街地内で蓄積してきた都市基盤施設や都市機能を有効活用しながら、都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービス拠点として、<u>都市機能誘導や居住誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指します。</u></p>	
○景観形成と都市緑化	
<p>豊富な自然や受け継がれてきた歴史と良好な景観資源の保全など、地域の特性をいかした「新たな秋田らしさ」の創造を目指し、市民や事業者と行政が一体となって魅力あふれる景観づくりに取り組み、うるおいとやすらぎを得られる景観形成や安全・快適で緑豊かな都市環境の形成を目指します。</p>	
○住宅	
<p><u>良質な住宅ストックの形成と維持保全、良好な住環境の形成を目指すとともに、空き家の利活用を推進します。また、市営住宅については、多様なニーズにこたえ、市民が安心して居住できる環境の確保に努めます。</u></p>	

<p>3 健康で安全安心に暮らせるまち</p> <p>政策1 安全な生活の実現</p>
<p>○災害時の危機管理</p> <p>行政だけでなく、関係機関をはじめ、市民一人ひとりが、また企業などの事業者が、それぞれ自らの力で自らを災害から守り、相互に助けあい、自助・共助・公助の理念に基づき連携を図り、災害や危機に対して迅速に対応できる体制の整備を進めます。</p>
<p>○災害に強いまちづくり</p> <p>無電柱化の推進など、防災・減災に対応した都市機能の充実を図り、道路、公園、河川、下水道などの都市空間が有する多様性を活用した災害に強いまちを目指します。</p>
<p>○防犯対策</p> <p>地域全体の治安を確保するため、警察、市、地域などが、各自の役割を果たしながら緊密に連携を取り、犯罪を抑止するための効果的な取組を行い、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指します。</p>

(4)第6次秋田市総合都市計画 平成23年3月策定、第7次計画を令和3年6月策定予定

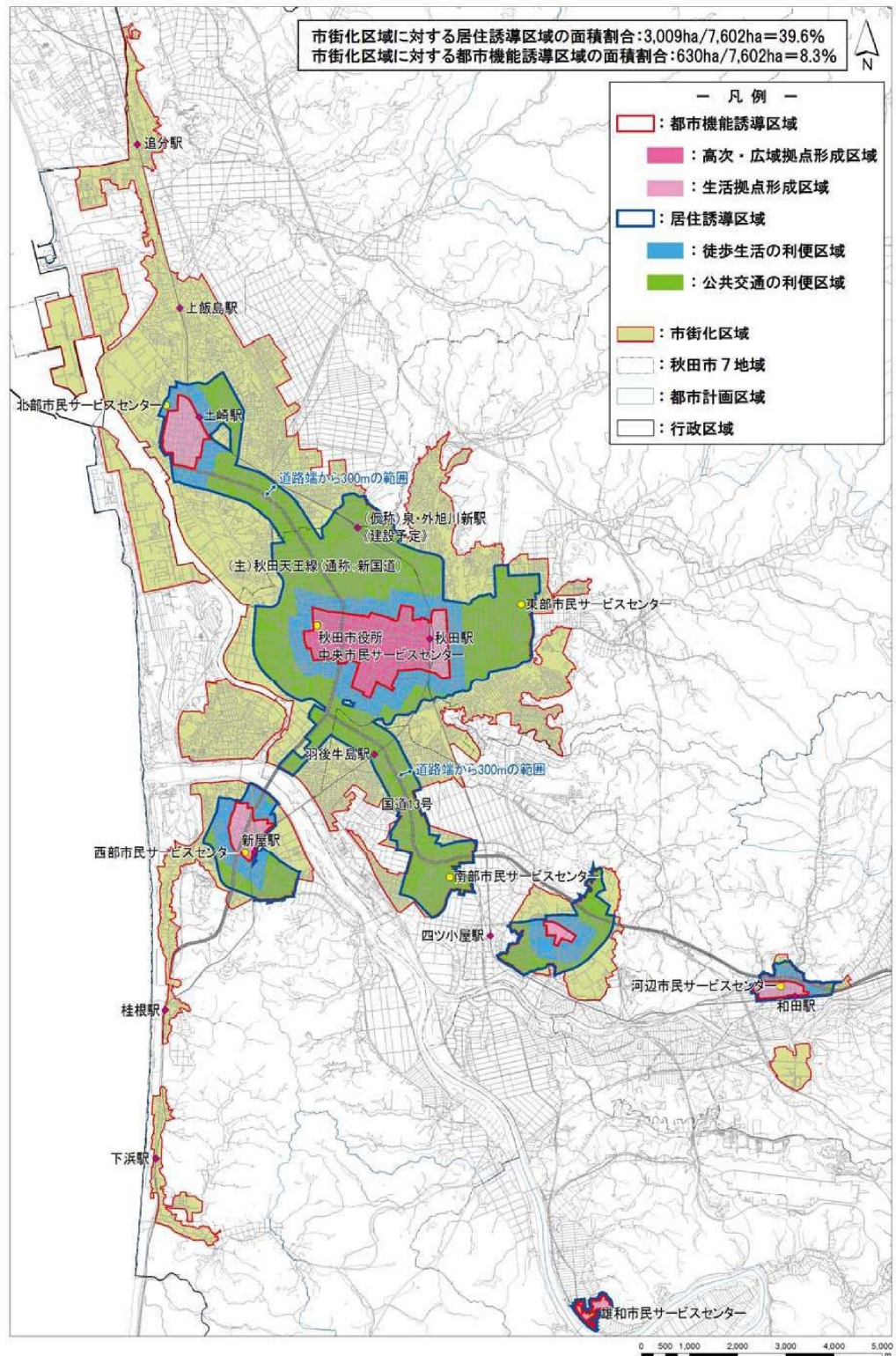
主体	秋田市
計画期間	平成23年度から令和12年度まで
基本的な視点	<p>(1) 高齢者にやさしい都市づくり</p> <p>(2) 環境に配慮した都市づくり</p> <p>(3) 市民・事業者・行政の協働による都市づくり</p>
基本理念	<p>暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市</p> <p>～豊かな自然と共生した人にも地球にもやさしい</p> <p>都市づくりによる元気な秋田の創造～</p>
目標 (政策テーマ)	<p>(1) 旧3市町が一体となった都市構造の形成</p> <p>(2) コンパクトな市街地を基本としたにぎわいのある中心市街地と地域中心の形成</p> <p>(3) 環境の保全・創造による低炭素型まちづくり</p> <p>(4) 市民の暮らしを守る安全・安心なまちづくり</p> <p>(5) 秋田の風土・文化を映し出す緑豊かなまちづくり</p>
将来都市構造	<p>(1) 「ゾーン」の形成</p> <p>(2) 都心機能が集約した「都心・中心市街地」、「地域中心」の形成</p> <p>(3) 既存ストックを活用した拠点間をつなぐ交通網の形成</p>
住宅関連施策(抜粋)	
1 土地利用の方針	
(1) 一体的な土地利用規制に基づく計画的な土地利用の誘導	<p>〈線引き都市計画区域への統合〉</p> <p>〈都市計画区域内の土地利用誘導〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途地域の見直し等を含む適切な土地利用誘導 ・地区計画・建築協定等による適切な土地利用誘導 ・企業誘致促進に向けた都市計画法第34条第10号の活用 ・都市計画法第34条第11号の活用による既存集落の維持・活性化 <p>〈都市計画区域外の土地利用誘導〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農振法、森林法、自然公園法、自然環境保全法に基づく地域指定の維持 ・無秩序開発の防止に向けた、新たな土地利用誘導施策の導入検討 ・関係各課との連携による五地域区分の管理に向けた総合調整機関の検討

(2) 市街化の拡大抑制と自然環境の保全・管理	<p>〈市街化区域内への開発需要の集約化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造の実現に向けた用途地域の制限に基づく土地利用誘導 ・市街化区域内の低未利用地における逆線引きの検討
(3) 安全・安心を支える土地利用の誘導	<p>〈災害の恐れのある区域における適切な開発コントロール〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップに基づく市民・事業者への積極的な情報発信 ・災害危険区域における新たな土地利用誘導施策の導入検討 <p>〈安全・安心な居住環境の整備〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の指定による修復型のまちづくりの促進 <p>〈土地利用の混在防止に向けた取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途地域の見直しや地区計画の指定による土地利用の適正化 ・街なか居住の促進に向けた住み替え誘導方策の導入
6 住環境・市街地整備の方針	
(1) 集約型都市構造の実現に向けた街なか居住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・街なか居住の促進に向けた誘導施策の導入 ・地域拠点への集合住宅整備に関する助成制度の導入の検討
(2) 質の高い住環境の形成	<p>〈多様なライフスタイルに対応した適切な住宅供給〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅長寿命化計画の策定 ・高齢期を見据えた各地域拠点への住み替え支援 ・多様なニーズに応じた住宅供給の促進
(3) 環境にやさしい住まいづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの活用など、環境共生型の住宅整備の促進 ・県産材活用への優遇措置の導入
(4) 誰もが安全・安心して住み続けられる住まいづくり	<p>〈災害対策の充実〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市地域防災計画および秋田市耐震改修促進計画に基づく耐震化・不燃化の促進 <p>〈安心して暮らせる住まいづくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市住生活基本計画の策定 ・多世帯型住宅建設が可能な容積率への見直し ・既存住宅におけるバリアフリー化の促進
(5) 市街地開発事業の推進	<p>〈土地区画整理事業の推進〉</p> <p>〈市街地再開発事業の推進〉</p>
(6) まちづくりルール（地区計画制度等）の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地における地区計画などの活用の働きかけ ・市民提案による“まちづくりルール”活用の促進

(5)秋田市立地適正化計画 平成30年3月策定

主体	秋田市
計画期間	平成23年度から令和22年度まで
まちづくりの理念	暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市 ～豊かな自然と共生した人にも地球にもやさしい都市づくりによる 元気な秋田の創造～
計画の目標	<p>目標1：高齢者が健康で、活動・活躍できる「場」の創出による、生きがいのある暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者の「社会参画」を促進するため、ソーシャル・コミュニティビジネス等の活躍の場の創出 ・健康に不安を感じてからも、安心して暮らすことのできる生活基盤（都市基盤・公共交通・生活サービス）の確保 <p>目標2：子育て世代が時間効率メリットを得られる「場」の創出による、子供との時間を大切にできる暮らしの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な子育て支援サービス（保育所、こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設等）の確保や、「秋田市版ネウボラ」のサービス拡充 ・働く場を含めた多様な機能集積で得られる「時間効率メリット」の発揮による、良好な子育て環境の創出 <p>目標3：集い・にぎわい・交流が生まれる「場」の創出による、県都『あきた』の新たな都市型生活の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県・市連携文化施設」を核とする芸術文化ゾーンの形成や「多世代共生型CCRCマンション」等の中心市街地活性化施策を契機とした更なる民間投資の促進による、県都『あきた』ならではの高質な空間の提供 ・多様な「ヒト（人）・モノ（商品やサービス）・コト（事象）」を誘発し、交流連携による新たな文化・価値・経済の創出
将来都市構造	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画で示す都市構造は、各地域の拠点やその周辺等の位置特性を勘案し、本市7地域が連携した将来都市構造を目指します。 ・各地域の拠点については、<u>高次都市機能が集積している中央地区を高次・広域拠点と位置付け、高次都市機能や居住機能の維持・増進を図るとともに、各地域からの利用に資するよう連携軸を配置します。東部・西部・南部・北部の各地域は、生活拠点に位置付け、現在の生活サービス機能や居住機能の維持・増進を図り、それぞれが自立した拠点形成を図ります。</u> ・河辺、雄和の各地域は、生活拠点に位置付けますが、現況で生活サービスを他地域に依存しているため、<u>拠点形成においては居住機能の維持・増進を図りつつ、生活サービス機能は現状の機能の維持を基本とし、南部地域や南部地域を経由した中央地域との連携により不足機能を補完します。</u> ・また、各地域の拠点と居住との関係を明確にするため、居住を対象としたゾーンを設定することとし、各地域の拠点や拠点連携軸の周辺は、都市機能や公共交通を確実に維持・増進させていくため「居住促進エリア」を配置します。居住促進エリアの外側には、地域特性に応じた居住が選択できるように「良質な住環境の維持・形成エリア」、さらに外側には、営農や自然環境の中での居住を念頭に「田園共生エリア」を設定します。

都市機能誘導
区域・居住誘
導区域



2-5.人口・住宅等の課題

(1)居住者からの視点

①子育て世帯の定住促進・高齢者の安心居住の確保

ア 子育てしやすい住まい・住環境の形成

- ・出生率の低下や子育て世帯の減少、共働きの子育て世帯の割合が漸増している中で、子育て世帯が働きながら安心して子育てができるよう、住まいの供給や住環境の形成等、子育て環境の向上が必要となっています。

イ 高齢単身・夫婦世帯等を中心に、高齢者が安心して住み続けられる住環境の形成

- ・高齢者単身世帯など高齢者のみ世帯が増加している中で、高齢者が心身ともに健康で住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まいの確保や生活サービス（買い物・医療・福祉等）など、暮らしを支える環境づくりが必要となっています。

②住宅確保要配慮者の居住の確保

ア 住宅確保要配慮者に対応したセーフティネットの構築

- ・増加する高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対応するための住宅を、適切に確保することが求められています。
- ・確保にあたっては、市営住宅を中心として、民間賃貸住宅や空き家の活用等、総合的な整備により居住の安定を図ることが重要となっています。

(2)住宅ストックからの視点

①住宅ストックにおける質の向上と利活用の促進

ア 空き家等住宅ストックの活用促進

- ・増加する空き家等に対し、適切な維持管理に向けた所有者の意識向上、有効活用の促進等を図ることが重要となっています。
- ・空き家の活用にあたっては、住宅関連事業者等と情報交換を行い、連携等を図っていく必要があります。

イ バリアフリー化、省エネルギー化等による住宅の質の向上

- ・超高齢化社会の到来を控え、高齢者や障がい者等、誰もが安心して住み続けられる住宅として、バリアフリー化等の推進が必要となっています。
- ・環境負荷の低減に向け、省エネルギー住宅や関連設備等の推進が重要となっています。また、冬場のヒートショック対策として、室内環境へ配慮する等、住宅の質の向上が必要となっています。

ウ 既存マンションの適切な維持管理に向けた支援

- ・既存の民間マンションについては、今後老朽化や居住者の高齢化等が懸念されるため、マンションの適切な運営や維持管理、大規模改修や建て替え等が進むように、マンションの管理主体への情報提供等、各種支援等を行う必要があります。

②市営住宅等の適切な維持管理と居住者ニーズへの対応

ウ 市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な維持管理

- ・建設後 30 年以上経過した住宅が増加しており、秋田市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的に機能更新や長寿命化のための改修等を進める必要があります。

エ 市営住宅の入居の円滑化と居住者ニーズへの対応

- ・住宅に困窮する世帯に対して、より多くの入居機会を提供できるよう、市営住宅戸数を確保するとともに、居住者ニーズを的確にとらえ、生活の質の向上に向け、支援を進める必要があります。

(3)まちづくりからの視点

①多核集約型コンパクトシティ形成の推進

ア 多核集約型コンパクトシティ形成の推進

- ・令和 3 年 6 月策定予定の第 7 次秋田市総合都市計画と整合を図りながら、多核集約型コンパクトシティの形成を推進するため、市街地への都市機能や居住の誘導を進めるとともに、市街地における低未利用地の適切な管理・活用促進・発生抑制を推進する必要があります。

イ 住宅地の生活サービス機能の維持・確保

- ・今後のさらなる人口減少・高齢化に伴い、住宅地における生活サービス機能の維持が困難になることが懸念されることから、生活サービス機能の維持や多様な住まい方等に対して支援を図る必要があります。

②安全・安心かつ持続可能な都市の実現

ア 防災・防犯に向けた安全な住環境の形成

- ・近年、全国的に地震や風水害等が頻発化・激甚化しており、災害発生時においても機能する強いまちづくりや住環境の形成を推進するため、耐震化等の対応が急務となっています。
- ・住宅地や住宅の防犯性の向上に向けて、危険空き家の除却等の取組を推進する必要があります。

イ 市民や事業者との協働による脱炭素社会実現に向けた取組の促進

- ・既成市街地や住宅等において市民や事業者との協働により、CO₂ の排出量削減等、環境負荷の低減による脱炭素社会の実現に向けた取組を促進する必要があります。

③まちの資源を活かした居住環境づくり

ア 地域が主体となったまちづくりの推進・支援

- ・市民の地域に対する誇りや愛着により定住意識や帰属意識を醸成するため、地域の特性を活かし、地域が主体となったまちづくりを支援する必要があります。

イ 「定住人口」「交流人口」の拡大を踏まえた多様な住まい方の提案

- ・豊かな自然に恵まれた地域や利便性の高いまちなか等、本市の個性豊かな地域性を活かすとともに、空き家や高齢者単身・夫婦世帯の持ち家資産等を活用することで、多様なライフスタイルに対応した暮らし方を提案し、定住・交流人口の拡大を促していくことが求められます。

3.住生活の将来像および基本目標

3-1.基本理念と将来像

住まいや居住環境は、人や家庭を育むとともに、暮らしや地域コミュニティ形成の場となるなど、市民生活を支える基盤となっています。また、都市と自然が調和し、都市の便利さのなかに豊かな自然が存在するとともに、居心地の良さや安らぎを感じることができるような安全で安心な暮らしの場を守っていく必要があります。

一方、人口減少や高齢化の進行・加速により、都市全体の生活利便性の低下が懸念されるとともに、近年激甚化・多頻度化する自然災害への対策が急務となっています。また、高齢者単身世帯の増加や子育て世帯の減少、若者の転出傾向等の状況に対応するため、多様なニーズに応じた住宅の質の向上のほか、地域資源を活用した魅力の向上等も課題となっています。

本市では、秋田市総合都市計画に掲げる多核集約型コンパクトシティの形成を推進し、まちなかへの居住誘導を進めるとともに、災害に対応したハード・ソフト対策等により、持続可能な都市の実現と居住環境の向上を図り、誰もが安心して住みたい、住み続けたいとおもう住まい・まちづくりを目指します。

【将来像】

(案) 誰もが「住みたい」「住み続けたい」とおもう 秋田の住まい・まちづくり

3-2.基本目標

現在抱える課題を解決しながら基本理念および将来像の実現に向けて、以下の5つを基本目標として、秋田市の住まい・まちづくりに取組みます。

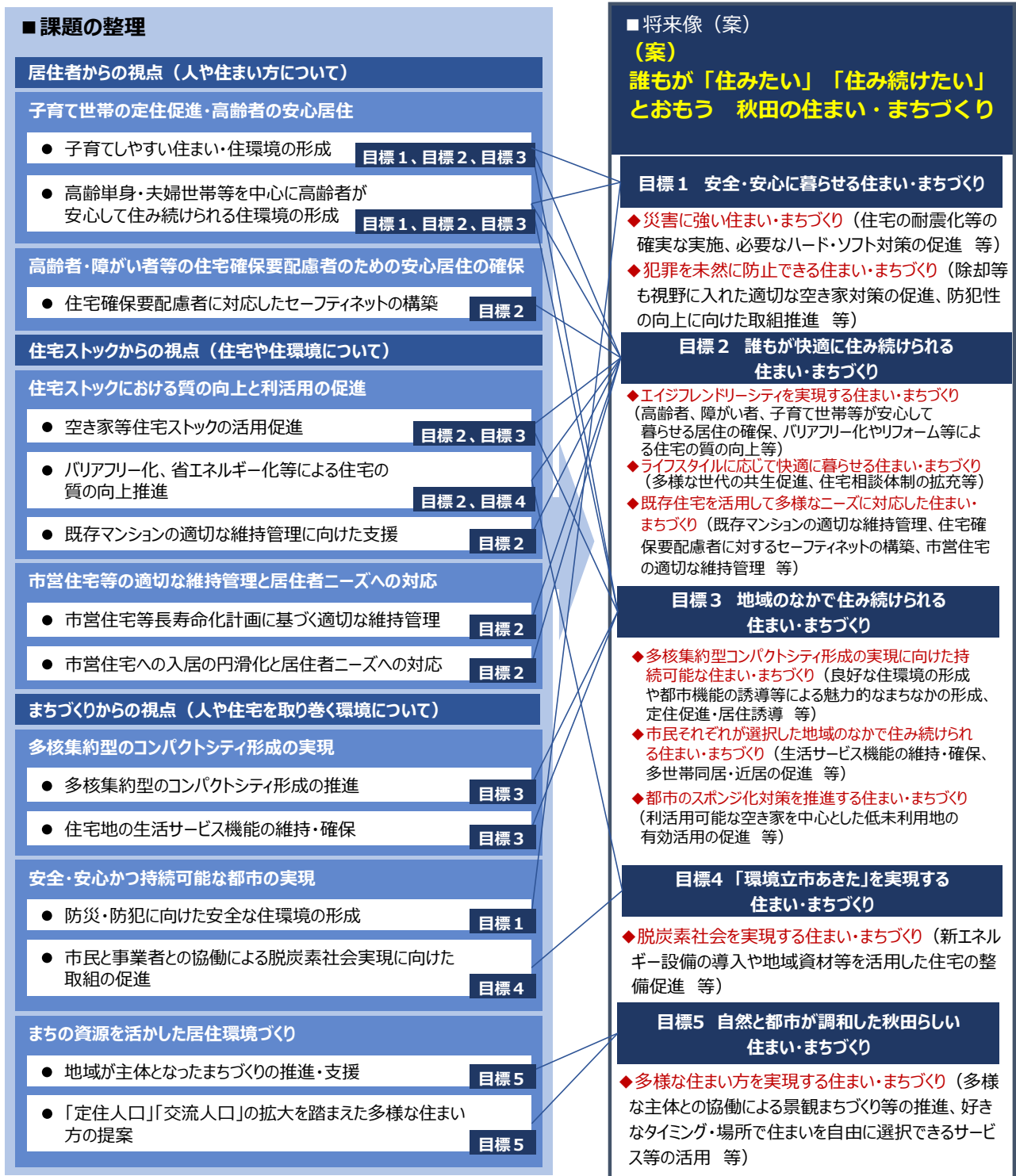


図 3-1 課題と目標の対応

【目標1】安全・安心に暮らせる住まい・まちづくり

- ・近年、全国的に激甚化・多頻度化している水害や土砂災害等の自然災害に対応し、市民の誰もが安心して暮らし続けられるよう、住宅の耐震化等の確実な実施のほか、災害の発生が懸念される地域に対する必要なハード・ソフト対策の促進により、災害に強い住まい・まちづくりを目指します。
- ・活用等が考えられない空き家については、除却等も視野に入れた適切な空き家対策を促進するなど、倒壊や犯罪の危険に備えるとともに、住宅地や住宅の防犯性の向上に向けた取組の推進により、犯罪を未然に防止できる住まい・まちづくりを目指します。

【目標2】誰もが快適に住み続けられる住まい・まちづくり

- ・バリアフリー化やリフォーム等による住宅の質の向上により、高齢者、障がい者および子育て世代等の誰もがそれぞれのニーズに応じて、安心して暮らすことができるエイジフレンドリーシティを実現する住まい・まちづくりを目指します。
- ・子育て世代や高齢者世代等の共生により、多様な世代が安心して暮らせる環境の形成のため、他世代の同居や近居のための支援などにより、ライフスタイルに応じて快適に暮らせる住まい・まちづくりを目指します。
- ・既存マンションの適切な維持管理を図るとともに、住宅確保要配慮者に対するセーフティネットの確実な確保に向けて、市営住宅の適切な維持管理や民間賃貸住宅の活用等の推進など、既存住宅を活用して多様なニーズに対応した住まい・まちづくりを目指します。

【目標3】地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

- ・各地域の中心となる拠点地域の良好な住環境の形成や都市機能の誘導等による魅力的なまちなかの形成を図り、定住促進や住み替えニーズ等に合わせた居住の誘導などにより、多核集約型コンパクトシティ形成の実現に向けた持続可能な住まい・まちづくりを目指します。
- ・今後のさらなる人口減少や高齢化に伴い、郊外部等を中心に地域コミュニティの維持が困難となる地域の発生が懸念されることから、生活サービス機能の維持・確保や、拠点地域までの確実な移動手段を確保するほか、多世帯同居・近居や二地域居住等の促進により、市民それぞれが選択した地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくりを目指します。
- ・本市には利活用が可能な良好な状態の空き家が多く存在することから、空き家を中心とした低未利用地の有効活用のさらなる促進により、都市のスポンジ化対策を推進する住まい・まちづくりを目指します。

【目標4】「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり

- ・環境に配慮した社会の実現に向けて、新エネルギー設備の導入や地域資材を活用した住宅のほか、長く住み続けられる住宅の整備促進等により、脱炭素社会を実現する住まい・まちづくりを目指します。

【目標5】自然と都市が調和した秋田らしい住まい・まちづくり

- ・豊かな自然・歴史・文化等の地域資源を活かして、多様な主体との協働による景観まちづくり等の推進を行うとともに、交流人口等の拡大に向けて、好きなタイミング・場所で住まいを自由に選択できるサービス等を活用した多様な住まい方を実現する住まい・まちづくりを目指します。

4.基本目標の実現に向けた施策展開

4-1.施策展開の考え方

本市では、基本目標の実現に向けて、対策が急務となっている人口減少・高齢化や激甚化・多頻度化する自然災害、多様なニーズへの対応など、本市の住環境をとりまく様々な情勢の変化に対応すべく、以下の取組を中心とした施策の推進を行うものとしします。

(1) 災害に強い住まいづくりの推進

近年、全国的に地震や風水害等の自然災害が頻発化・激甚化しており、災害発生時においても機能する強いまちづくりや住環境の形成が必要となっています。そのため、これまでに引き続き耐震化等の促進による災害に強い住宅の整備を進めるとともに、災害が想定される区域に立地する住宅の移転事業や住民の災害に対する意識向上に係る取組の強化を推進します。

(2) 空き家対策の強化と活用の促進

人口減少や高齢化等の影響に伴い、空き家は増加傾向にあり、特に賃貸用、売却用にも該当しない「その他の住宅」が空き家の半数を占める状況となっています。そのため、空き家対策検討体制や相談・情報提供体制の強化、実態調査やデータベースの作成等により、さらなる空き家活用の促進を図るとともに、適正な空き家管理や危険空き家等への対応についても強化を図ります。

(3) 多核集約型コンパクトシティ形成の実現に向けた住環境の整備

今後も想定される人口減少や高齢化の進行・加速に対応した持続可能な社会の形成を目指し、多核集約型コンパクトシティ形成の実現を図る必要があります。そのため、秋田市立地適正化計画に基づくまちなかの魅力向上や居住誘導等により、拠点地域における人口の維持・誘導を図ります。

(4) 高齢者や子育て世帯を中心として誰もが安心して住み続けられる住環境の整備

高齢者や子育て世帯を中心とした人々が快適に暮らせる住環境の整備を進めてきましたが、近年は高齢者単身世帯の増加や子育て世帯の減少、若者の転出傾向等の状況が顕著となっています。そのため、本市の目指しているエイジフレンドリーシティの実現に向けて、既存施策の拡充や見直しの検討、変化する多様なライフスタイルやニーズに対応した新たな施策等の実施・検討により、誰もが安心して住み続けられる住環境の形成を目指します。

(5) 既存住宅の適切な維持管理と活用の促進

今後のさらなる高齢化等を踏まえ、これまで以上に住宅確保要配慮者に対応したセーフティネットの構築や公的賃貸住宅の適正入居に向けた取組等を推進する必要があります。また、既存マンションの老朽化が進んでいることから、実態調査や適正な維持管理に向けた取組等を推進します。

(6) 多様な主体との協働・連携の推進

地域ごとに異なる歴史・文化・コミュニティ等の特性を活かした住まいづくりを始めとする様々な住宅政策の推進にあたっては、地域住民や住宅関連事業者等の多様な主体との連携強化を図ります。また、多様な住まい方や関わり方を実現する住まい・まちづくりにより、交流人口等の拡大を目指します。

4-2. 施策体系

目標	基本方針	基本施策 重点的に取り組む 基本施策	具体施策	現行計画からの 変更	取組	達成指標 ★: 全国計画(H28.3)と同様	
【目標1】 安全・安心に 暮らせる 住まい・まちづくり	①災害に強い住まい・まちづくり	①-1 災害に強い住まい まちづくりの促進	木造住宅の耐震性向上の支援	継続	・秋田市木造住宅耐震診断支援事業の推進	・住宅の新耐震基準適合率 ・がけ地近接等危険住宅移転事業活用件数 ・空き家相談会参加件数 ・老朽危険空き家等解体撤去補助金活用件数	
			災害対策の強化	継続	・がけ地近接等危険住宅移転事業の推進		
火災発生時の安全性向上の促進	継続	・住宅金融支援機構の【フラット35】との連携					
	新規(実施中)	・洪水浸水想定区域等住宅移転事業の検討					
	継続	・災害ハザードマップ等による危険箇所の周知					
	新規(実施中)	・小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の解消を促進					
	継続	・住宅用火災警報器設置・維持管理の推進					
	継続	・住宅性能表示制度の周知・普及の促進					
	継続	・自主防災組織等の活動支援					
	新規(実施中)	・防災イベントの開催					
②犯罪を未然に防止できる 住まい・まちづくり	②-1 空き家対策や住宅の防犯性の向上に向けた取組の推進	適切な空き家対策の推進	継続	・空き家対策の推進に関する特別措置法や秋田市空き家等の適正管理に関する条例等の関係法令に基づく指導等			
		住宅の防犯性能向上に向けた支援	新規(実施中)	・住宅リフォーム支援事業による住宅の防犯設備設置への支援			
		地域における防犯活動等の支援	継続	・防犯灯設置等の整備の推進			
【目標2】 誰もが快適に 住み続けられる 住まい・まちづくり	①エイジフレンドリーシ ティを実現する住まい・まちづくり	①-1 高齢者や障がい者が 安心して暮らせる居住 の確保	高齢者や障がい者が暮らしやすい住宅整備の促進	継続	・住宅リフォーム支援事業の推進		・高齢者居住住宅の一定のバリアフリー化率★ ・バリアフリー化された戸建住宅の割合 ・子育て世帯の誘導居住面積水準達成率★ ・最低居住面積水準未達率★ ・年間リフォーム実施比率
			サービス付き高齢者向け住宅の供給促進	継続	・障がい者への日常生活用具給付等事業の利用促進		
	継続	・高齢者への福祉用具貸与・購入、住宅改修の利用促進					
	継続	・住宅性能表示制度の周知・普及の促進					
	新規	・リバースモーゲージ等の普及促進					
	継続	・サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の活用促進					
	継続	・高齢者生活支援情報提供事業の促進					
	新規	・サービス付き高齢者向け住宅のまちなか誘導					
	継続	・居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討					
	新規(実施中)	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進					
①-2 若者や子育て世帯 が快適に暮らせる住環境 の整備	若者や子育て世帯が暮らしやすい住宅整備の促進	若者や子育て世帯が暮らしやすい住宅整備の促進	継続	・住宅リフォーム支援事業の推進			
			継続	・空き家バンク制度活用の推進			
			継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進			
			継続	・空き家定住推進事業の推進			
			新規(実施中)	・住宅金融支援機構の【フラット35】との連携			
			新規(実施中)	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進			
若者や子育て世帯の移住・定住 促進に向けた支援			新規(実施中)	・若者移住促進事業の推進			
			新規(実施中)	・東京圏移住支援事業の推進			
			新規(実施中)	・子育て世帯移住促進事業の推進			
			新規(実施中)	・結婚新生活支援事業の推進			
			継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進			
			継続	・空き家定住推進事業の推進			
			新規(実施中)	・住宅金融支援機構の【フラット35】との連携			
民間賃貸住宅における子育て世帯 の入居の円滑化			継続	・居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討			
			新規(実施中)	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進			
			継続	・空き家バンク制度活用の推進			
			新規(実施中)	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進			
			継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進			
			継続	・空き家定住推進事業の推進			

【将来像】(案)誰もが「住みたい」「住み続けたい」とおもう 秋田の住まい・まちづくり

	目標	基本方針	基本施策 重点的に取り組む 基本施策	具体施策	現行計画からの 変更	取組	達成指標 ★:全国計画(H28.3)と同様		
【将来像】(案)誰もが「住みたい」「住み続けたい」とおもう 秋田の住まい・まちづくり	【目標2】 誰もが快適に 住み続けられる 住まい・まちづくり	②ライフスタイルに応じて 快適に暮らせる住まい・ まちづくり	②-1 多様なライフスタイル に応じた住まいづくり	多様な世代の共生促進 総合的な住宅相談体制の拡充 および住宅に関する情報の提供	継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進	・高齢者居住住宅の一定のバリアフリー化率★ ・バリアフリー化された戸建住宅の割合 ・子育て世帯の誘導居住面積水準達成率★ ・最低居住面積水準未達率★ ・年間リフォーム実施比率		
					新規	・市営住宅の建替や改修時における多様な世代の共生を促進するための施設導入の検討			
					新規	・住宅相談体制の強化			
					継続	・各種住宅相談窓口に関する団体等との連携			
					継続	・わかりやすい住宅関連情報提供の検討			
					継続	・まちづくりに関する団体等への情報提供			
				③既存住宅を活用して多 様なニーズに対応した住 まい・まちづくり	③-1 既存マンションの 適切な維持管理	既存マンションの実態調査と適 切な維持管理の促進		新規	・マンション実態調査の実施
								新規(実施中)	・マンション管理組合登録制度の推進
								新規	・マンション管理適正化推進計画の策定および管理適正化のための助言指導や管理計画認定制度の実施の検討
								継続	・市営住宅の建替や改修時における高齢者や子育て世帯向け住戸確保等の検討
								新規	・市営住宅の建替や改修時における多様な世代の共生を促進するための施設導入の検討
								継続	・収入超過者や高額所得者への民間賃貸住宅の斡旋(不動産事業者との連携)
		③-2 公的住宅の適切な 供給と維持管理	多様な世代のための公的な住 宅・住環境の供給 市営住宅における適正入居の推 進 既設市営住宅等の適切な維持 管理による有効活用	継続	・市営住宅の建替や改修時における高齢者や子育て世帯向け住戸確保等の検討				
				新規	・市営住宅の建替や改修時における多様な世代の共生を促進するための施設導入の検討				
				継続	・収入超過者や高額所得者への民間賃貸住宅の斡旋(不動産事業者との連携)				
				継続	・空き家バンク制度活用の推進				
				新規(実施中)	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進				
				継続	・市営住宅の既存ストックの改修や建替事業の推進				
		③-3 住宅確保要配慮 者に対するセーフティ ネットの構築	住宅確保要配慮者に対する住宅 セーフティネットの確実な確保	継続	・居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討				
				新規(実施中)	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進				
				継続	・空き家バンク制度活用の推進				
				新規(実施中)	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進				
				継続	・住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの構築				
				継続	・居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討				
③-4 民間賃貸住宅の活 用推進	中古住宅市場の活性化に向けた 取組の実施	継続	・住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの構築						
		継続	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進						
		継続	・住宅性能表示制度の周知・普及の促進						
		継続	・空き家バンク制度活用の推進						
		新規(実施中)	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進						
		継続	・空き家定住推進事業の推進						
【目標3】 地域のなかで 住み続けられる 住まい・まちづくり	①多核集約型コンパクト シティ形成の実現に向け た持続可能な住まい・ま ちづくり	①-1 都市機能の誘導等 による魅力的なまちなか の形成	市街地の魅力向上に向けたイベ ント・都市機能等の誘導促進	継続	・秋田市の中心市街地の活性化に向けた取組の推進	・居住誘導区域の人口密度 ・空き家バンク登録物件数			
				新規(実施中)	・優良建築物等整備事業による都市機能誘導の促進				
				継続	・商店街の空き店舗等への入居費用に対する補助事業の促進				
				新規	・空き家の地域の活性化等に寄与する施設としての活用の検討				
				継続	・商店街活性化に向けたソフト事業の促進				
				継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進				
		①-2 まちなかへの居住 誘導と良好な住環境の 形成	居住誘導区域への居住誘導 民間賃貸住宅等の誘導 既存住宅活用による居住の誘導	新規	・居住誘導を促進するための新たな補助事業等の検討				
				継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進				
				継続	・空き家定住推進事業の推進				
				新規(実施中)	・優良建築物等整備事業を活用した共同住宅整備による居住誘導の促進(千秋久保田町等)				
				新規	・サービス付き高齢者向け住宅のまちなか誘導				
				継続	・空き家バンク制度活用の推進				
				継続	・空き家定住推進事業の推進				

	目標	基本方針	基本施策 重点的に取り組む 基本施策	具体施策	現行計画からの 変更	取組	達成指標 ★:全国計画(H28.3)と同様		
【将来像】(案)誰もが「住みたい」「住み続けたい」とおもう秋田の住まい・まちづくり	【目標3】地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり	②市民それぞれが選択した地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり	②-1 住まいの場所によらず安心して暮らせる住環境の整備	地域コミュニティの確保	新規(実施中)	・優良建築物等整備事業による都市機能の誘導の促進	・居住誘導区域の人口密度 ・空き家バンク登録物件数		
					継続	・多世帯同居・近居推進事業の推進			
					継続	・空き家定住推進事業の推進			
					継続	・農山村集落の安心生活維持の促進			
				地域の実情等に応じた移動手段の検討	新規	・地域の実情や需要に応じた移動手段の導入検討			
				③都市のスポンジ化対策を推進する住まい・まちづくり	③-1 低未利用地・空き家の有効活用	適切な空き家情報の提供		継続	・空き家バンク制度活用の推進
								新規(実施中)	・住宅情報ネットワークサイト活用の推進
								新規	・住宅利活用に向けたセミナー等の開催
						空き家等の利活用促進		継続	・空き家バンク制度活用の推進
								継続	・空き家定住推進事業の推進
		新規	・空き家や低未利用地解消のためのランドバンク事業実施の可能性についての検討						
		新規	・空き家の地域の活性化等に寄与する施設としての活用の検討						
		新規	・空き家の様々な活用方法に対する支援の検討						
	【目標4】「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり	①脱炭素社会を実現する住まい・まちづくり	①-1 環境に配慮した住環境の整備	住まいの省エネ・環境共生住宅の普及促進	継続	・長期優良住宅の認定および普及促進	・新築住宅(戸建て)における認定長期優良住宅率★		
					新規(実施中)	・低炭素住宅の認定および普及促進			
					継続	・住宅性能表示制度の周知・普及の促進			
					継続	・住宅リフォーム支援事業の推進			
					継続	・秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金			
					新規	・省エネルギー性能の高い住宅の普及			
				緑化等の促進	継続	・緑のまちづくり活動支援基金(助成制度)による緑化等の促進			
				①-2 長く住み続けられる住宅の整備	住宅の長寿命化の促進			継続	・長期優良住宅の認定および普及促進
								継続	・住宅性能表示制度の周知・普及の促進
								継続	・住宅リフォーム支援事業の推進
		新規	・省エネルギー性能の高い住宅の普及						
	良質な住宅ストックの形成			継続	・住宅リフォーム支援事業の推進				
				継続	・長期優良住宅の認定および普及促進				
				新規	・省エネルギー性能の高い住宅の普及				
			継続	・リフォーム関係団体等との連携によるリフォーム促進					
【目標5】自然と都市が調和した秋田らしい住まい・まちづくり			①多様な住まい方を実現する住まい・まちづくり	①-1 多様な主体との協働による地域資源を活かした住まいづくり	地域資源を活かしたまちづくりの支援	継続	・エリアマネジメントの促進	・まちなみなどの景観についての意識	
						継続	・景観まちづくりの推進		
		継続			・新屋地区等における町家を活かした景観づくり				
	周辺に配慮したまちなみ形成の誘導	継続			・秋田市中高層建築物の建築に係る紛争の予防および調整に関する条例に基づく指導				
		新規(実施中)			・景観形成基準に基づく指導の実施等				
		継続			・空家等対策の推進に関する特別措置法や秋田市空き家等の適正管理に関する条例等の関係法令に基づく指導等				
		継続			・秋田市老朽危険空き家等解体撤去補助金の交付				
		継続			・秋田市都市緑化の推進に関する条例に基づく宅地化された空き地の管理の推進				
	①-2 本市における多様な住まい方・関わり方を実現する環境の整備	多様な住まい方・関わり方の実現に向けた支援			多様な住まい方・関わり方の実現に向けた支援		継続		・住宅リフォーム支援事業の推進
							継続		・多世帯同居・近居推進事業の推進
			継続	・空き家定住推進事業の推進					
			新規	・二地域居住、サブスクリプション型サービスなどに対する住宅支援の検討					
	多様な働き方に対応した住環境の整備		新規	・テレワークの環境整備に対する支援					

4-3.施策の内容

【目標1】安全・安心に暮らせる住まい・まちづくり

(1)災害に強い住まい・まちづくり

①災害に強い住まいまちづくりの促進

◆木造住宅の耐震性向上の支援

安全・安心な住まい・まちづくりのため、「秋田市耐震改修促進計画」に基づく耐震改修を促進するとともに、助成・融資等の活用促進に向けた相談体制の充実や普及に努めます。今後、既存住宅の耐震化の進捗状況を踏まえ、耐震性の向上に係るより効果的な支援策を検討します。

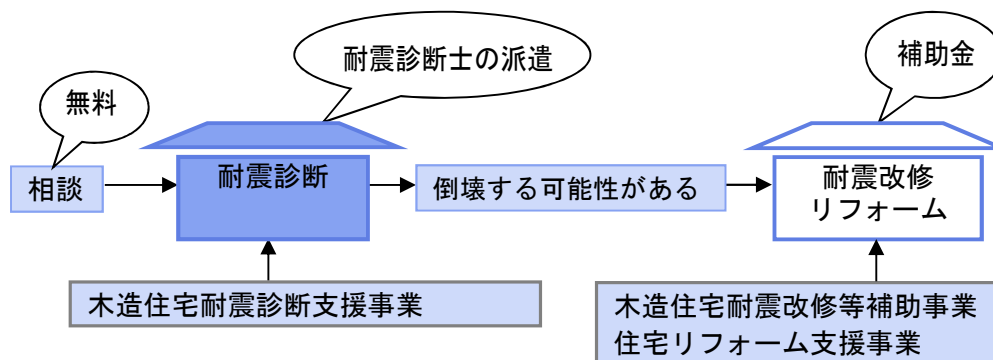
また、秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会における産・学・官の連携のもと、住宅・建築物の耐震改修等に関する普及・啓発活動を行います。

- ・ 秋田市木造住宅耐震診断支援事業の推進
- ・ 秋田市木造住宅耐震改修等補助事業の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震改修等に関する普及・啓発活動

「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の構成イメージ

地震による木造住宅の倒壊等による災害を未然に防止し、市民の安全を確保するため、木造住宅の耐震診断を行うものに対し耐震診断士を派遣し、耐震改修等に係る費用の一部を補助します。

対象となる住宅
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建住宅
補助金等
・ 木造住宅耐震診断等補助事業（耐震診断士の派遣） ・ 木造住宅耐震改修等補助事業（補助金） （耐震改修設計および耐震改修工事）



※事業の内容は令和2年度のもの

◆災害対策の強化

近年の激甚化・多頻度化する自然災害に対応するため、がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に立地する危険住宅の移転を促進する事業を推進するとともに、洪水による浸水が想定される区域に立地する住宅の移転の促進についても検討を進めます。

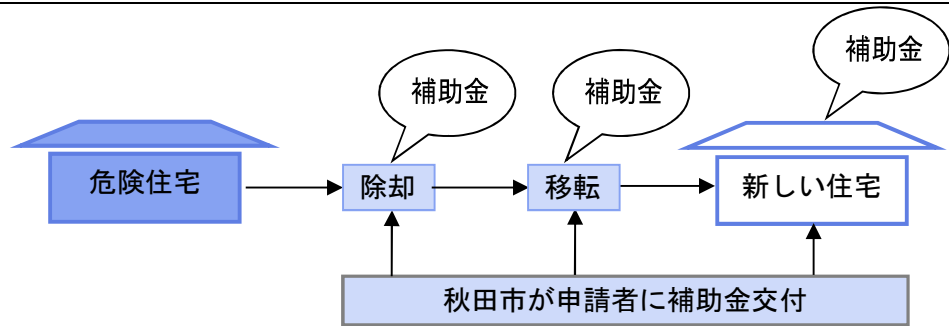
また、災害から生命や財産を守るための施策として、各種災害のハザードマップ等による危険箇所の周知や危険な状態のブロック塀等の解消を促進することなどにより、生命の安全確保に努めます。

- ・ がけ地近接等危険住宅移転事業の推進
- ・ 住宅金融支援機構の【フラット35】との連携
- ・ 洪水浸水想定区域等住宅移転事業の検討
- ・ 災害ハザードマップ等による危険箇所の周知
- ・ 小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の解消を促進

「がけ地近接等危険住宅移転事業」の構成イメージ

がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から住宅の移転を支援します。

対象となる住宅
「土砂災害特別警戒区域」内に現に存する住宅（移転者が居住している住宅）
補助金
<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険住宅の除去等に要する費用 ・ 危険住宅に代わる住宅の建設、購入および改修に要する費用（利子相当分）

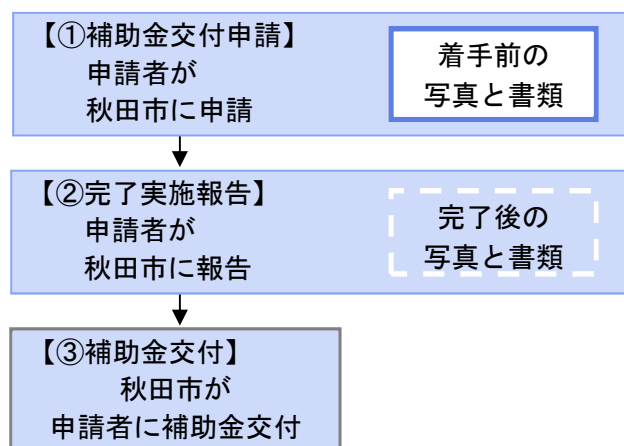


※事業の内容は令和2年度のもの

「危険ブロック塀等除去支援事業」の構成イメージ

小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事に対し、費用の一部を補助します。

対象となるブロック塀等
小学校の通学路に面し、道路からの高さが60センチメートル以上であって、倒壊の危険があると判定されたブロック塀等。
補助金
・除却工事などに要する費用に3分の2を乗じて得た額（千円未満切り捨て、上限20万円）。



※事業の内容は令和2年度のもの

◆火災発生時の安全性向上の促進

火災発生時の安全性等の性能を分かりやすく表示する住宅性能表示制度について、事業者や消費者等を対象にメリットや評価基準等の周知・普及を図ります。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器の設置および維持管理について推進します。

- ・住宅用火災警報器設置・維持管理の推進
- ・住宅性能表示制度の周知・普及の促進

②地域の防災力向上に向けた活動等の促進

◆地域における防災活動等の支援

防災性の高い住まい・まちづくりに向けて、災害時に大きな力を発揮する近隣住民の助け合い等の啓発に努めるため、地域の防災リーダーの育成や自主防災組織等による自主防災活動を支援するとともに、災害の危険性や対策に関するセミナーやイベント、防災訓練の開催を推進します。

- ・自主防災組織等の活動支援
- ・防災イベントの開催

(2)犯罪を未然に防止できる住まい・まちづくり

①空き家対策や住宅の防犯性の向上に向けた取組の推進

◆適切な空き家対策の推進

空き家対策の推進に向けて、本市における空き家対策の方向性を示すとともに、空き家の実態調査やデータベースの作成・更新により、空き家対策への活用と空き家対策検討チームによる対策の検討と施策の展開を図ります。

危険性の高い空き家は、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく適切な措置を検討するほか、補助金等の交付により解体撤去を促進します。また、緊急に危険を回避する必要がある場合は、条例に基づき、必要最小限の措置（緊急安全措置）を行います。

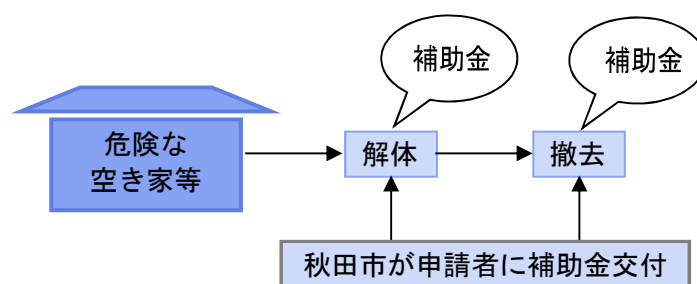
空き家所有者に関しては、関係団体と連携した空き家相談会を実施し、空き家の管理、除却および利活用等についての相談に応じながら、空き家の問題解決に努めます。

- ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法や秋田市空き家等の適正管理に関する条例等の関係法令に基づく指導等
- ・ 空き家実態調査の検討および実施
- ・ 空き家データベースの作成および更新
- ・ 空き家対策基本方針の見直し又は空き家等対策計画の策定
- ・ 秋田市空き家対策検討チームによる空き家対策の検討
- ・ 条例に基づく緊急安全措置の実施
- ・ 特定空き家認定および空家特措法に基づく措置の検討
- ・ 空き家所有者等無料相談会の実施
- ・ 秋田市老朽危険空き家等解体撤去補助金の交付

「老朽危険空き家等解体撤去補助金」の構成イメージ

危険な空き家等の所有者等が、空き家等の解体や撤去を実施する場合に、費用の一部（限度額50万円）を補助します。

対象となる空き家等
以下の全てにあてはまるもの
1. 条例、規則その他の関係法令の規定により市から助言・指導、勧告又は命令の対象となったもの
2. 市内にあり1年以上使用していないもの
3. 個人が所有するもの
補助金
・補助対象経費の2分の1の額（上限50万円）



※事業の内容は令和2年度のもの

◆住宅の防犯性能向上に向けた支援

住宅の防犯性能向上に向けて、住宅リフォーム支援事業により、住宅の防犯設備設置を推進します。

・住宅リフォーム支援事業による住宅の防犯設備設置への支援

◆地域における防犯活動等の支援

市民自らの安全性の高い住生活の実現に向け、地域防犯の必要性に対する意識啓発に努め、町内会等の防犯灯の設置に対する支援を進めます。

・防犯灯設置等の整備の推進

【目標2】誰もが快適に住み続けられる住まい・まちづくり

(1) エイジフレンドリーシティを実現する住まい・まちづくり

① 高齢者や障がい者が安心して暮らせる居住の確保

◆ 高齢者や障がい者が暮らしやすい住宅整備の促進

高齢者や障がい者が安心して暮らし続けられる住環境の整備に向けて、高齢者・障がい者の住宅の改善に必要な改修費用の補助等により、リフォームの啓発や普及活動を促進します。また、自宅で円滑な日常生活が送れるよう、必要な日常生活用具や福祉用具等を給付する事業の利用促進を図ります。

また、高齢者等への配慮対策を分かりやすく表示する住宅性能表示制度について、事業者や消費者等を対象にメリットや評価基準等の周知・普及を図るとともに、リバースモーゲージ等の普及促進により高齢者の生活資金の確保を図ります。

- ・ 住宅リフォーム支援事業の推進
- ・ 障がい者への日常生活用具給付等事業の利用促進
- ・ 高齢者への福祉用具貸与・購入、住宅改修の利用促進
- ・ 住宅性能表示制度の周知・普及の促進
- ・ リバースモーゲージ等の普及促進

「住宅リフォーム支援事業」の構成イメージ

増改築・リフォーム工事に対し5万円（中心市街地活性化基本計画内は10万円）を補助します

【①補助金交付申請】

申請者が
秋田市に申請

着手前の写真
と書類

【②完了実施報告】

申請者が
秋田市に報告

完了後の写真
と書類

【③補助金交付】

秋田市が
申請者に補助金交付

補助金
5万円

◎補助対象住宅

- ・ 一戸建住宅
- ・ マンション等の共同住宅

※事業の内容は令和2年度のもの

◆サービス付き高齢者向け住宅の供給促進

医療・介護との連携により、高齢者が安心して住み続けられるよう、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の活用を促進するとともに、高齢者生活支援情報提供事業により、サービス付き構成者向け住宅情報等を高齢者に提供します。

また、サービス付き高齢者向け住宅のまちなか誘導を促進するため、居住誘導区域内に建設する場合の支援を検討します。

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の活用促進
- ・ 高齢者生活支援情報提供事業の促進
- ・ サービス付き高齢者向け住宅のまちなか誘導

◆民間賃貸住宅における高齢者・障がい者等の安心入居の誘導

民間賃貸住宅において入居制限を受けやすい高齢者や障がい者等の世帯の安定した居住の確保を図るため、住宅セーフティネットの登録を推進するとともに、貸主・借主双方の不安を解消するための活動や制度を推進します。

- ・ 居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討
- ・ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進

②若者や子育て世帯が快適に暮らせる住環境の整備

◆若者や子育て世帯が暮らしやすい住宅整備の促進

若者や子育て世帯が暮らしやすい住宅の確保に向けて、住宅リフォーム支援事業や空き家の活用等により、それぞれが希望する場所で、適切な面積水準の住宅を取得できる環境づくりに取り組みます。

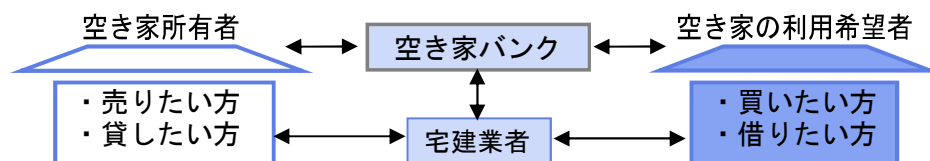
また、若者や子育て世帯だけではなく、高齢者世帯にも安心して暮らせる環境づくりを目的に、同居又は近居を望む世帯の住環境整備を推進します。

- ・ 住宅リフォーム支援事業の推進
- ・ 空き家バンク制度活用の推進
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 住宅金融支援機構の【フラット35】との連携
- ・ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進

「空き家バンク制度」の構成イメージ

秋田市内の空き家を「売りたい」、「貸したい」ことを希望している所有者から、空き家バンクへの登録申込を受けて、その空き家の情報を市のホームページ等で公開し、空き家の利用希望者へ情報提供する制度です。

空き家バンク利用登録者の条件			
秋田市に移住・定住等を希望し、空き家の賃借や購入を希望する方なら、市内外を問わずどなたでも登録できます。			
利用方法			
貸売 りたい たい 方方	空き家バンクへ物件登録してください。登録された物件の情報は、市ホームページの「秋田市空き家バンク物件登録一覧」に掲載し、公表いたします。	借買 りい たい たい 方方	空き家バンク利用登録をしてください。市で登録物件と利用登録者とのマッチングを図り、利用登録者のご希望にあう物件をご紹介します。現地案内や契約交渉などの連絡調整を行います。



※事業の内容は令和2年度のもの

「多世帯同居・近居推進事業」の構成イメージ

多世帯家族の同居又は近隣に居住することにより家族の絆を強め、子育てや高齢者世帯が安心して暮らせる環境づくりを目的に、同居又は近居を望む方の住環境整備を推進します。

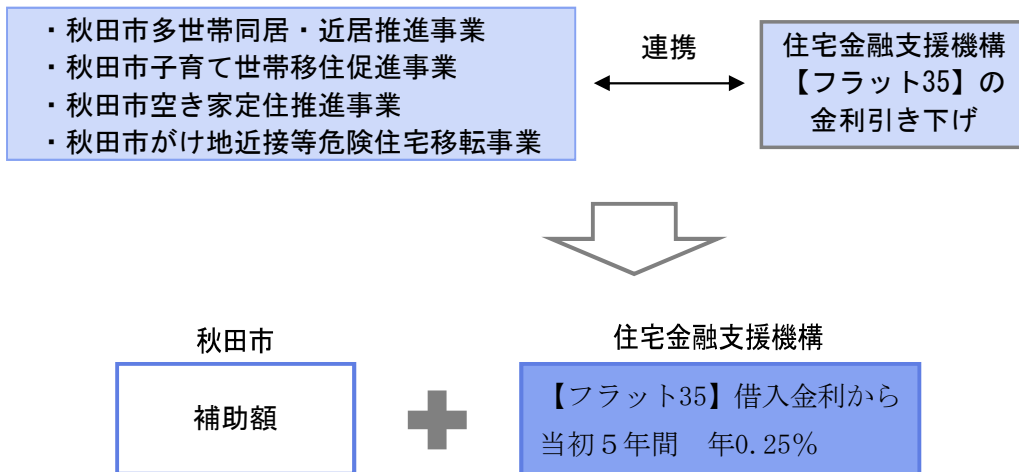
補助対象者	
多世帯	近居
市内で自ら居住するために所有している既存の住宅を改築又は改修し新たに多世帯同居（世帯数1以上増加）する方	親、子、孫等、三世代のいずれかが所有し、居住している住宅のそばに市外から移住して近居する（直線で1km以内に世帯数1以上の転居）方
補助額	
多世帯	近居
1. 市内在住者による同居 対象工事費の2分の1で 上限額 50万円	1. 住宅新築（購入）費 上限額 100万円
2. 市外からの移住による同居 又は市内在住者のうち親子世帯 対象工事費の2分の1で 上限額 100万円	2. 賃貸借契約費 上限額 30万円

※事業の内容は令和2年度のもの

「【フラット35】子育て支援型・地域活性化型」の構成イメージ

秋田市と住宅金融支援機構が連携し、補助対象者が全期間固定金利型住宅ローン「フラット35」を利用し、住宅を取得する場合、当初5年間の金利を年0.25パーセント引き下げます。

補助対象者	
秋田市多世帯同居・近居推進事業、秋田市子育て世帯移住促進事業、秋田市空き家定住推進事業および秋田市がけ地近接等危険住宅移転事業の補助対象者	
利用要件	
子育て支援型	地域活性化型
<ul style="list-style-type: none"> ・若年子育て世帯が住宅を取得する場合 ・若年子育て世帯と親世帯が同居または近居するために住宅を取得する場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・U I Jターンを契機として、住宅を取得する場合 ・居住誘導区域外から居住誘導区域内に移住する際に住宅を取得する場合（コンパクトシティ形成） ・空き家を取得する場合 ・防災・減災対策に資する住宅を取得する場合

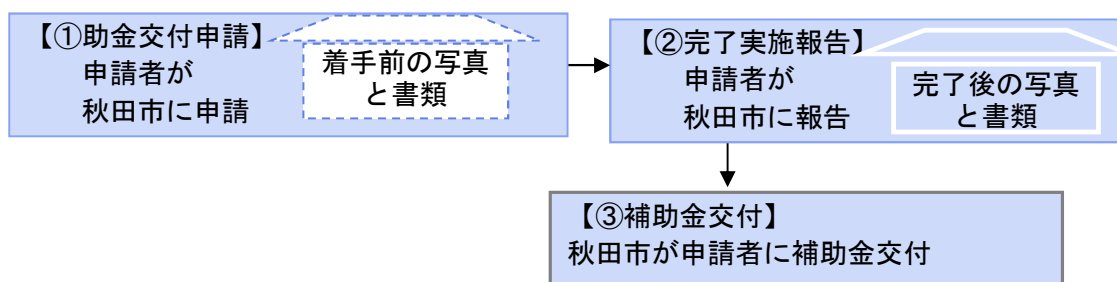


※事業の内容は令和2年度のもの

「空き家定住推進事業」の構成イメージ

空き家の利活用による定住を目的に、空き家バンクを利用して定住を希望する方の住環境整備を推進します。

補助対象者
<ul style="list-style-type: none"> • 空き家バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、市外から移住するため、増改築やリフォーム工事を行う方（中心市街地活性化基本計画区域内および秋田市立地適正化計画の居住誘導区域内の物件の場合は、市内在住の方も利用可能） • 空き家バンクに登録した空き家を市外から移住する方に、賃貸するため、増改築やリフォーム工事を行う空き家の所有者（中心市街地活性化基本計画区域内および秋田市立地適正化計画の居住誘導区域内の物件の場合は、市内在住の方に賃貸する場合も利用可能）
補助額
<ol style="list-style-type: none"> 1. 空き家の購入による定住 対象工事費の2分の1で上限額 100 万円（居住誘導区域内等市民 50 万円） 2. 空き家の賃貸による定住 対象工事費の2分の1で上限額 30 万円（居住誘導区域内等市民 20 万円）



※事業の内容は令和2年度のもの

◆若者や子育て世帯の移住・定住促進に向けた支援

若者や子育て世代の減少に対応し、若者世代等の移住を促進するため、本市へ移住を希望する若者や子育て世帯、本市で新たな生活をスタートさせる夫婦等に対して、移住に必要な転居費や住宅整備費、生活必需品等の購入費等の補助により支援を行います。

また、定住促進に向けては、空き家の利活用により定住を希望する方や、新婚世帯、同居又は近居を望む世帯に対して住環境整備の支援を行います。

- ・ 若者移住促進事業の推進
- ・ 東京圏移住支援事業の推進
- ・ 子育て世帯移住促進事業の推進
- ・ 結婚新生活支援事業の推進
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 住宅金融支援機構の【フラット35】との連携

◆民間賃貸住宅における子育て世帯の入居の円滑化

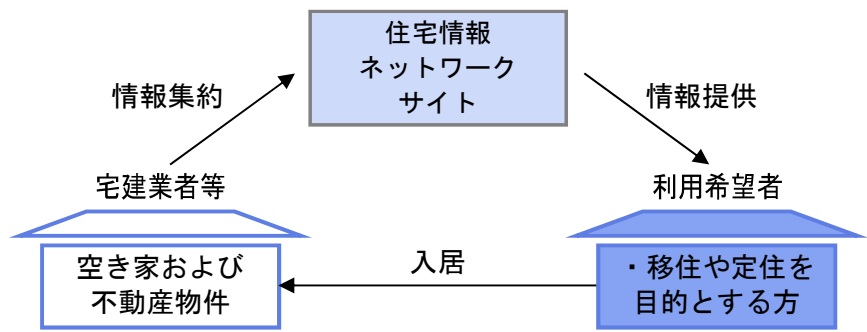
入居制限を受けやすい子育て世帯の居住の安定の確保を図るため、貸主・借主双方の不安を解消するための活動や制度の推進や、登録された民間賃貸住宅や子育て世帯への住宅情報の提供、相談体制の充実を図ります。

- ・ 居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討
- ・ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進
- ・ 空き家バンク制度活用の推進
- ・ 住宅情報ネットワークサイト活用の推進
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進

「住宅情報ネットワークサイト」の構成イメージ

市の喫緊の課題である人口減少対策の一環として、移住希望者などのニーズに対応したより優良な物件の紹介と支援を強化するため、不動産関係団体と連携し、市ホームページに新設した不動産物件紹介のポータルサイトです。このサイトを活用し、移住者希望者などのニーズにあった物件をマッチングし、あわせて空き家解消につなげようとするものです。

利用者
秋田市への移住希望の方だけではなく、市内在住で市内の物件をお探しの方など
利用方法
<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワークサイトに掲載された物件等の情報の提供を市長に求めることができる。 ・ 市長から情報を提供された物件等の内覧、契約および交渉等を希望するときは、物件等を担当する宅建業者等に直接申込みするものとする。



※事業の内容は令和2年度のもの

(2)ライフスタイルに応じて快適に暮らせる住まい・まちづくり

①多様なライフスタイルに応じた住まいづくり

◆多様な世代の共生促進

子育て世代や高齢者世代等の共生により、多様な世代が安心して暮らせる環境の形成を目指し、多世代の同居や近居のための住環境整備の支援を行います。また、市営住宅においては、建替や改修時に多様な世代が共生できるような環境（交流スペース等）の導入を検討します。

- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 市営住宅の建替や改修時における多様な世代の共生を促進するための施設導入の検討

◆総合的な住宅相談体制の拡充および住宅に関する情報の提供

住まいの選択や改修、住環境整備に関する支援や制度など、多岐にわたる住宅相談に対して、関連部局および関連団体との情報共有や連携を強化し、総合的な住宅相談体制の充実を図ります。

特に、高齢者や障がい者等を中心に、早期のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化等の促進に向けて、支援事業等の情報提供や相談体制の強化を目指します。

- ・ 住宅相談体制の強化
- ・ 各種住宅相談窓口に関する団体等との連携
- ・ わかりやすい住宅関連情報提供の検討
- ・ まちづくりに関する団体等への情報提供

(3)既存住宅を活用して多様なニーズに対応した住まい・まちづくり

①既存マンションの適切な維持管理

◆既存マンションの実態調査と適切な維持管理の促進

既存マンションの老朽化が進んでいることから、適切な維持管理の促進に向けて、実態調査の実施による状況把握を行うとともに、マンション管理組合登録制度の見直しやマンション管理適正化推進計画の策定検討により、体制強化を目指します。また、マンション管理組合への情報提供を強化するとともに、管理適正化のための助言・指導や、管理計画認定制度の実施を検討するなど、マンション管理組合との連携強化を目指します。

- ・ マンション実態調査の実施
- ・ マンション管理組合登録制度の推進
- ・ マンション管理適正化推進計画の策定および管理適正化のための助言指導や管理計画認定制度の実施の検討

②公的住宅の適切な供給と維持管理

◆多様な世代のための公的な住宅・住環境の供給

高齢化率の上昇や高齢者単身世帯の増加、共働き世帯の増加等の世帯の状況の変化に対応するため、市営住宅等の改修や建替にあたっては、高齢者向けおよび子育て世帯向けの住戸の確保等について検討を行うとともに、多様な世代が共生できるような環境（交流スペース等）の導入について検討します。

- ・市営住宅の建替や改修時における高齢者や子育て世帯向け住戸確保等の検討
- ・市営住宅の建替や改修時における多様な世代の共生を促進するための施設導入の検討

◆市営住宅における適正入居の推進

住宅に困窮する世帯の居住の安定に向けて、市営住宅入居者のうち収入超過者や高額所得者に対しては、空き家バンク制度や住宅情報ネットワークサイトの活用等による住替えを促進するなど、適切な管理に努め、適正入居を推進します。

- ・収入超過者や高額所得者への民間賃貸住宅の斡旋（不動産事業者との連携）
- ・空き家バンク制度活用の推進
- ・住宅情報ネットワークサイト活用の推進

◆既設市営住宅等の適切な維持管理による有効活用

今後10年以内に耐用年限を迎える住棟がみられるほか、耐用年限の半分を過ぎる住棟が増加してきていることから、市営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な維持管理、改善、建替等を推進します。また、人口減少に伴う厳しい財政状況等も踏まえ、耐用年限までの管理を基本とすることとし、長寿命化を推進します。

- ・市営住宅の既存ストックの改修や建替事業の推進
- ・市営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の長寿命化の推進

③住宅確保要配慮者に対するセーフティネットの構築

◆住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの確実な確保

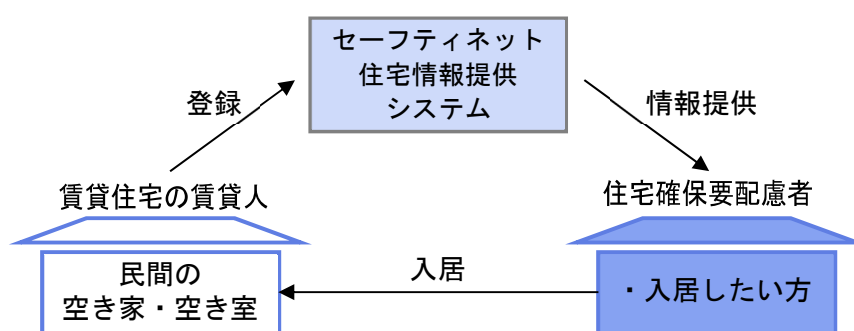
増加する高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対応するため、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を推進するとともに、住宅情報ネットワークサイトの活用等による情報提供を行います。

- ・居住支援協議会活動支援事業への取り組みの検討
- ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度の推進
- ・空き家バンク制度活用の推進
- ・住宅情報ネットワークサイト活用の推進

「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度」の構成イメージ

賃貸住宅の賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（住宅確保要配慮者円滑入居住宅）として、規模、構造、設備などについて、一定の基準に適合する住宅を都道府県、政令市および中核市に登録することができます。

住宅確保要配慮者（法および省令に規定する者）
低額所得者、被災者（被災後3年以内）、高齢者、障がい者、子育て世帯（18歳未満の子どもがいる世帯）など
登録の方法
・登録しようとする方は、セーフティネット住宅情報提供システムにより、必要事項を入力し、システム上で必要書類を提出してください。
登録住宅の情報の閲覧
・登録された住宅の情報は窓口やセーフティネット住宅情報提供システムで閲覧が可能です。



※事業の内容は令和2年度のもの

④民間賃貸住宅の活用推進

◆中古住宅市場の活性化に向けた取組の実施

中古住宅市場の活性化に向けて、消費者が中古住宅の品質を確認した上で、安心して住宅を購入できる環境を整備するため、中古住宅に関する住宅性能表示制度の普及を促進します。

また、空き家バンク制度や空き家定住推進事業の活用を推進します。

- ・住宅瑕疵担保に関する制度の普及促進
- ・住宅性能表示制度の周知・普及の促進
- ・空き家バンク制度活用の推進
- ・住宅情報ネットワークサイト活用の推進
- ・空き家定住推進事業の推進
- ・多世帯同居・近居推進事業の推進

【目標3】地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

(1)多核集約型コンパクトシティ形成の実現に向けた持続可能な住まい・まちづくり

①都市機能の誘導等による魅力的なまちなかの形成

◆市街地の魅力向上に向けたイベント・都市機能等の誘導促進

各地域の中心となる拠点地域における魅力的なまちなかの形成に向けて、中心市街地活性化に資する取組を推進するとともに、立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域内に誘導施設を維持・誘導するための施策を推進します。また、空き店舗や空き家等の低未利用地を活用した取組に対する支援等のほか、地域の特性を活かした商店街の振興に資するイベント等に対して支援を行います。

- ・ 秋田市の中心市街地の活性化に向けた取組の推進
- ・ 優良建築物等整備事業による都市機能誘導の促進
- ・ 商店街の空き店舗等への入居費用に対する補助事業の促進
- ・ 空き家の地域の活性化等に寄与する施設としての活用の検討
- ・ 商店街活性化に向けたソフト事業の促進

②まちなかへの居住誘導と良好な住環境の形成

◆居住誘導区域への居住誘導

立地適正化計画に基づく拠点地域の人口の維持・誘導に向けて、居住誘導区域へ居住を誘導するため、居住誘導区域において補助対象者の拡充を行っている空き家定住推進事業等のほか、まちなかへの住替えや定住を促進するための新たな補助事業等について検討を行います。また、中心市街地等の土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う事業主体に対する支援を行います。

- ・ 居住誘導を促進するための新たな補助事業等の検討
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 優良建築物等整備事業を活用した共同住宅整備による居住誘導の促進
(千秋久保田町等)

◆民間賃貸住宅等の誘導

まちなかへの民間賃貸住宅等の誘導に向けて、居住誘導区域内のサービス付き高齢者向け住宅に対する支援等について検討を行います。

- ・ サービス付き高齢者向け住宅のまちなか誘導

◆既存住宅活用による居住の誘導

まちなかの空き家等の既存住宅を活用した居住誘導に向けて、空き家バンク制度の活用や空き家定住推進事業の推進を図ります。

- ・ 空き家バンク制度活用の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進

(2)市民それぞれが選択した地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

①住まいの場所によらず安心して暮らせる住環境の整備

◆地域コミュニティの確保

拠点地域や郊外部等に限らず、市民それぞれが選択した地域のなかで住み続けられる都市の形成に向けて、都市機能誘導区域を中心とした拠点地域における生活サービス機能の維持・確保や、空き家バンク制度の活用など、地域の特性を活かした人口の維持等により、地域コミュニティの確保を図ります。

- ・ 優良建築物等整備事業による都市機能誘導の促進
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 農山村集落の安心生活維持の促進

◆地域の実情等に応じた移動手手段の検討

生活サービス機能が立地する拠点地域までの移動手手段の確保に向けて、基幹的な公共交通の維持を図るとともに、地域住民や事業者等との協働により、路線バスに限らない地域の実情や需要に応じた移動手手段の導入検討を行います。

- ・ 地域の実情や需要に応じた移動手手段の導入検討

(3)都市のスポンジ化対策を推進する住まい・まちづくり

①低未利用地・空き家の有効活用

◆適切な空き家情報の提供

空き家について適切に情報提供を行うため、住宅情報ネットワークサイトの活用を推進するとともに、空き家を資産として活用するための知識や補助制度等、様々な利活用の方法について学べるセミナーを開催します。

- ・ 空き家バンク制度活用の推進
- ・ 住宅情報ネットワークサイト活用の推進
- ・ 住宅利活用に向けたセミナー等の開催

◆空き家等の利活用促進

まちなかを中心として空き家等の利活用を促進するため、これまでに引き続き、空き家バンク制度や空き家定住推進事業を進めます。また、低未利用地だけでなくその周辺の土地を含めて一体的に活用・再生を目指すランドバンク事業実施の可能性検討をはじめ、様々な活用に対する支援の検討を行います。

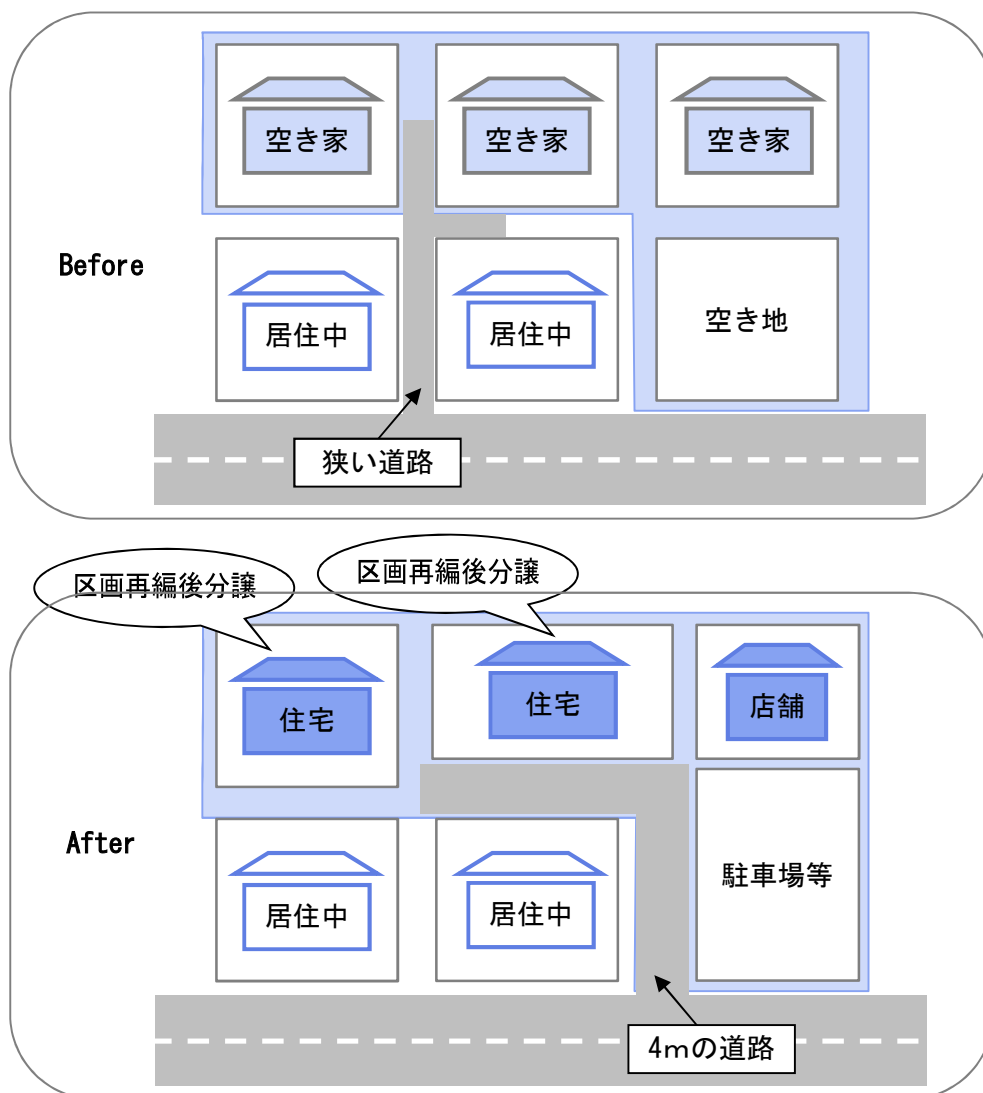
- ・ 空き家バンク制度活用の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 空き家や低未利用地解消のためのランドバンク事業実施の可能性についての検討
- ・ 空き家の地域の活性化等に寄与する施設としての活用の検討
- ・ 空き家の様々な活用方法に対する支援の検討

「ランドバンク事業」の構成イメージ

密集住宅地（指定地域）の空き家・空き地の寄付又は低廉売却を受け、解体・整地・転売等により空き家・空き地・狭あい道路の一体整備を行い、有効活用を図ります。

事業の流れ

1. 調査準備段階
市場性の判定と課題を整理するための調査を行い、土地活用に向けた基本方針を示すところまでの段階
2. 設計調整段階
具体的な区画再編設計と事業計画案を作成し、関係機関協議を経て、関係権利者の同意を取得するまでの段階
3. 事業実施段階
関係権利者との契約締結から、金銭清算、インフラ工事の実施と境界杭の設置、土地の分合筆に伴う登記を行うまでの段階



【目標4】「環境立市あきた」を実現する住まい・まちづくり

(1) 脱炭素社会を実現する住まい・まちづくり

① 環境に配慮した住環境の整備

◆ 住まいの省エネ・環境共生住宅の普及促進

地球環境にやさしい家づくり、健康で快適な環境に配慮した住まい方の普及に向けて、長期優良住宅や低炭素住宅、住宅性能表示制度について、事業者や消費者等を対象にメリットや基準等について分かりやすく提示するとともに、リフォームや太陽光発電システム設置等に対する支援を進めます。

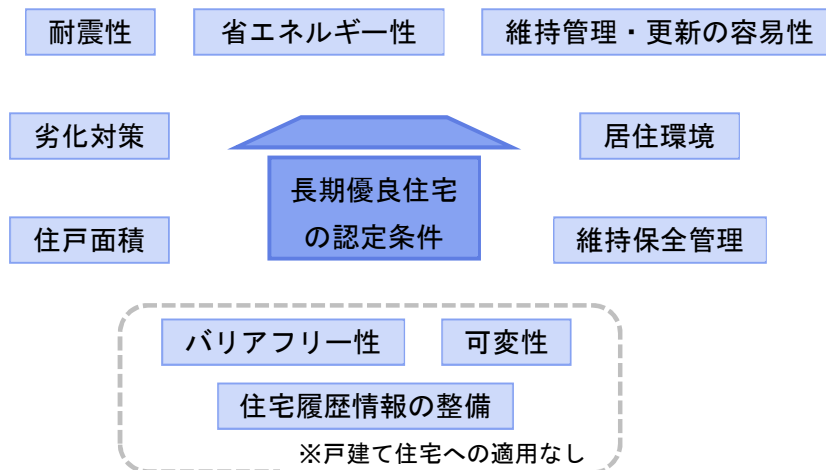
また、ネット・ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）等の省エネルギー性能の高い住宅の腐朽に向けて、事例紹介等を通じた普及啓発活動を推進します。

- ・ 長期優良住宅の認定および普及促進
- ・ 低炭素住宅の認定および普及促進
- ・ 住宅性能表示制度の周知・普及の促進
- ・ 住宅リフォーム支援事業の推進
- ・ 秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
- ・ 省エネルギー性能の高い住宅の普及

「長期優良住宅」の構成イメージ

認定を受けた住宅については、登録免許税や不動産取得税、固定資産税の軽減などの特例措置が受けられます。

対象となる住宅
長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備に講じられた優良な住宅
認定のメリット
・ 新築基準を適用した長期優良住宅の場合、住宅ローン減税（所得税、個人住民税）、登録免許税、不動産取得税、固定資産税の税制上の優遇措置を受けることができます。

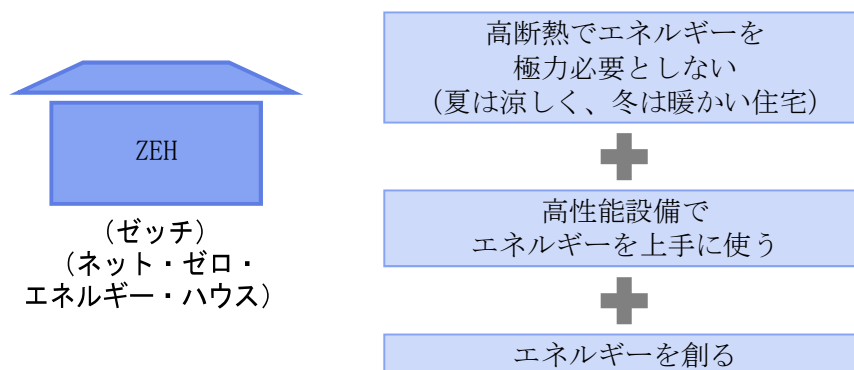


※事業の内容は令和2年度のもの

「ZEH」の構成イメージ

関係省庁（国土交通省は、経済産業省・環境省）が連携して、住宅の省エネ・省CO2化に取り組み、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上をZEHにし、2030年までに建売戸建や集合住宅を含む新築住宅の平均でZEHを実現することを目指します。

対象となる住宅
快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅
具体的な基準
1. 高断熱化 省エネ基準より強化した高断熱基準 2. 設備等の高効率化 太陽光発電等による創エネを考慮せず、省エネ基準相当から-20% 3. 創エネルギー 太陽光発電等による創エネを余剰売電分を含め考慮し、一次エネ消費量を正味ゼロ以下



◆緑化等の促進

身近な街路や商店街等の緑化や花壇づくり等により、みどりを創出する活動を促進します。

・ 緑のまちづくり活動支援基金（助成制度）による緑化等の促進

②長く住み続けられる住宅の整備

◆住宅の長寿命化の促進

住宅を長く快適に利用するための資源活用や省エネルギー化を進めるため、住宅の長寿命化についての支援制度の検討を進めます。また、良質で長持ちする住まいづくりに向けた消費者・供給者の意識向上や住宅市場の形成に向けて、住宅性能表示制度や長期優良住宅の普及を促進します。

- ・長期優良住宅の認定および普及促進
- ・住宅性能表示制度の周知・普及の促進
- ・住宅リフォーム支援事業の推進
- ・省エネルギー性能の高い住宅の普及

◆良質な住宅ストックの形成

良質で適正な規模の住宅建設や長期利用のためのリフォーム等を支援し、良質な住宅ストックの形成を促進します。

- ・住宅リフォーム支援事業の推進
- ・長期優良住宅の認定および普及促進
- ・省エネルギー性能の高い住宅の普及
- ・リフォーム関係団体等との連携によるリフォーム促進

【目標5】自然と都市が調和した秋田らしい住まい・まちづくり

(1)多様な住まい方を実現する住まい・まちづくり

①多様な主体との協働による地域資源を活かした住まいづくり

◆地域資源を活かしたまちづくりの支援

地域の特色ある歴史や文化等に根ざしたまちづくりのため、地域固有の資源を活用したまちづくり活動を支援します。また、情報整理や地区計画、建築協定等、地域住民の主体的なルールづくりを促進するとともに、景観資源の保全や活用により、景観形成に係わる市民等の自主的な取り組みや活動等を支援します。

- ・エリアマネジメントの促進
- ・景観まちづくりの推進
- ・新屋地区等における町家を活かした景観づくり

◆周辺に配慮したまちなみ形成の誘導

マンション等の中高層建築物の建設による、日照やプライバシーの問題等、近隣住民とのトラブルを未然に防止することにより、健全な生活環境を維持します。

また、周辺環境へ悪影響をもたらすおそれのある危険な空き家等の所有者に対して、空き家等対策の推進に関する特別措置法や秋田市空き家等の適正管理に関する条例等の関係法令に基づく指導等を行うとともに、所有者が危険な空き家等を除却しようとする場合は、必要に応じてその費用の一部を補助します。

さらに、管理が不十分である空き地の所有者に対し、秋田市都市緑化の推進に関する条例に基づく指導等を行い、適正な管理を推進します。

- ・ 秋田市中高層建築物の建築に係る紛争の予防および調整に関する条例に基づく指導
- ・ 景観形成基準に基づく指導の実施等
- ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法や秋田市空き家等の適正管理に関する条例等の関係法令に基づく指導等
- ・ 秋田市老朽危険空き家等解体撤去補助金の交付
- ・ 秋田市都市緑化の推進に関する条例に基づく宅地化された空き地の管理の推進

②本市における多様な住まい方・関わり方を実現する環境の整備

◆多様な住まい方・関わり方の実現に向けた支援

好きなタイミング・場所で住まいを自由に選択できるサービスの普及や、それに伴う「住まう」形態の多様化に対応するとともに、定住および交流人口の拡大を目指し、リフォーム支援や空き家の活用のほか、二地域居住やサブスクリプション型サービス等に対する住宅支援を検討します。

- ・ 住宅リフォーム支援事業の推進
- ・ 多世帯同居・近居推進事業の推進
- ・ 空き家定住推進事業の推進
- ・ 二地域居住、サブスクリプション型サービスなどに対する住宅支援の検討

◆多様な働き方に対応した住環境の整備

働き方改革やテレワークの進展等による多様な働き方の広まりに対応するため、テレワークの環境整備に対する支援について検討を行います。

- ・ テレワークの環境整備に対する支援

5.成果指標・公営住宅の供給の目標量

5-1.成果指標

設定した目標に対する達成度を分かりやすく示すため、目標ごとに成果指標を設定します。

目標は、住宅施策とともに他の施策との連携によって達成できるものであることから、関連計画等との整合を図り、10年後の目標値を示します。

※表中の「★」は住生活基本計画（全国計画：H28.3）と同様の指標

※表中の「■」はR2の現状（実績値）を後日修正

【目標1】安全・安心に暮らせる住まい・まちづくり

指標	定義	前計画 目標値 (R2)	現状 (R2)	中間目標 (R7)	目標値 (R12)
住宅の新耐震基準適合率	新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストック比率	90.0% (R2)	86.2% (H30)	93.0% (R7)	中間以上 (R12)
がけ地近接等危険住宅移転事業活用件数	がけ地近接等危険住宅移転事業活用件数（活用件数の合計）■	新規設定	3件 (H27～R2)	10件 (R3～R7)	20件 (R3～R12)
空き家相談会参加件数	空き家所有者等無料相談会の参加件数（参加件数の合計）■	新規設定	64件 (H30～R2)	200件 (R3～R7)	400件 (R3～R12)
老朽危険空き家等解体撤去補助金活用件数	老朽危険空き家等解体撤去補助金活用件数（活用件数の合計）■	新規設定	24件 (H27～R2)	50件 (R3～R7)	100件 (R3～R7)

【目標2】誰もが快適に住み続けられる住まい・まちづくり

指標	定義	前計画 目標値 (R2)	現状 (R2)	中間目標 (R7)	目標値 (R12)
高齢者居住住宅の一定のバリアフリー化率★	高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅の一定のバリアフリー化率（2箇所以上の手すりの設置、又は屋内の段差解消に該当）	75.0% (H30)	42.0% (H30)	58.5% (R5)	75.0% (R10)
バリアフリー化された戸建住宅の割合	戸建住宅のバリアフリー化率（床の段差の解消、手すりの設置等に該当）	現状以上 (H30)	64.2% (H30)	現状以上 (R5)	中間以上 (R10)
子育て世帯の誘導居住面積水準達成率★	子育て世帯（世帯構成員に18歳未満の者が含まれる世帯）の誘導居住面積水準の達成率	50.0% (H30)	49.5% (H30)	53% (R5)	56% (R10)
最低居住面積水準未達率★	最低居住面積水準を満たしていない世帯比率	早期に解消 (H30)	4.0% (H30)	現状以下 (R5)	中間以下 (R10)
年間リフォーム実施比率	持ち家の住宅ストック戸数に対する年間リフォーム実施戸数の割合	6.0% (H30)	5.7% (H30)	6.0% (R5)	中間以上 (R10)

【目標3】地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくり

指標	定義	前計画 目標値 (R2)	現状 (R2)	中間目標 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域の 人口密度	立地適正化計画に基づく居住誘 導区域の人口密度	新規設定	54.7 人/ha (H27)	50.0 人/ha 以上 (R7)	50.0 人/ha 以上 (R12)
空き家バンク登 録物件数	空き家バンクの登録物件数(登録 物件数の合計) ■	新規設定	158件 (H27~R2)	250件 (R3~R7)	500件 (R3~R7)

【目標4】環境にやさしい住まい・まちづくり

指標	定義	前計画 目標値 (R2)	現状 (R2)	中間目標 (R7)	目標値 (R12)
新築住宅（戸建 て）における認 定長期優良住宅 率★	新築住宅（戸建て）に対する認定 優良住宅比率（年平均） ■	30%	18.5%	24.3%	30%

【目標5】自然と都市が調和した秋田らしい住まい・まちづくり

指標	定義	前計画 目標値 (R2)	現状 (R2)	中間目標 (R7)	目標値 (R12)
まちなみなどの 景観についての 意識	「秋田市しあわせづくり市民意 識調査」で、秋田市に住んでい て「まちなみなどの景観」につ いて「よい」「どちらかといえ ばよい」を選んだ市民の割合	23%	22.3%	24.0%	26.0%

5-2.市営住宅の供給の目標量

「住宅セーフティネット供給量算定プログラム（国土交通省）」に基づき、表 4-7 のとおり計画期間（10 年間）に発生する公営住宅等による要支援世帯数を推計し、市営住宅の供給目標量の設定を行いました。

現状の市営住宅戸数は、2,344 戸ですが、推計の結果、計画期間における市営住宅の供給目標量を、現状の市営住宅戸数を維持し、2,344 戸と設定します。

また、長期的な既存ストックの有効活用を図るため、適切な維持管理や修繕および計画的な建替を行います。

表 5-1 市営住宅の供給の目標量

		戸数・世帯数		
		令和12年	参考	
			令和22年	令和32年
A	市営住宅戸数	2,344戸	2,344戸	2,344戸
B	県営住宅戸数	1,789戸	1,789戸	1,789戸
C：公営住宅数（A+B）		4,133戸	4,133戸	4,133戸
D	優先的に配慮すべき低所得者世帯 （令和12年度①+②+a.）	2,999世帯（戸）	2,953世帯（戸）	2,908世帯（戸）
E	公営住宅入居世帯のうち低所得者以外の有資格者世帯 （令和12年度 b.）	1,774世帯（戸）	1,766世帯（戸）	1,758世帯（戸）
必要な公営住宅戸数（D+E）		4,773戸	4,719戸	4,666戸
F	必要な住宅戸数（D+E）を考慮した、維持する公営住宅戸数	4,133戸 （市営住宅対象 2,344戸）	4,133戸 （市営住宅対象 2,344戸）	4,133戸 （市営住宅対象 2,344戸）

推計の結果、目標年次である令和12年の主な住宅確保要配慮者のうち、公営住宅の原則階層である収入分位25%までの世帯は、下図に示す「公営住宅入居世帯」の3,547世帯（a.+b.）と「公営住宅を除く借家に居住する世帯」の9,783世帯（①+②+(③-1)+(④-A)+(④-B)+(④-C)）を合わせた13,330世帯となっています。

しかし、住宅確保要配慮世帯の属性は幅広く、属性や困窮度が異なる多様な人々が混在し、重層的な構成になっていると考えられることから、まず、真に住宅の確保が困難な住宅確保要配慮世帯層を優先的に対応することとします。

上記を前提とした場合、「公営住宅入居世帯」の1,773世帯（a.）と「公営住宅を除く借家に居住する世帯」の1,226世帯（①+②）を合わせた2,999世帯について優先的に対応するとともに、「公営住宅入居世帯」の低所得者以外の有資格者1,774世帯（b.）も考慮するものとする、合計4,773戸となります。

そのため、計画期間である今後10年間においては、現状の公営住宅戸数を維持しつつ、真に住宅に困窮する世帯へ適切に供給するために、高額所得者（d.）や収入超過者（c.）の住替え等を促進し、適正な管理と適正入居を推進することとします。

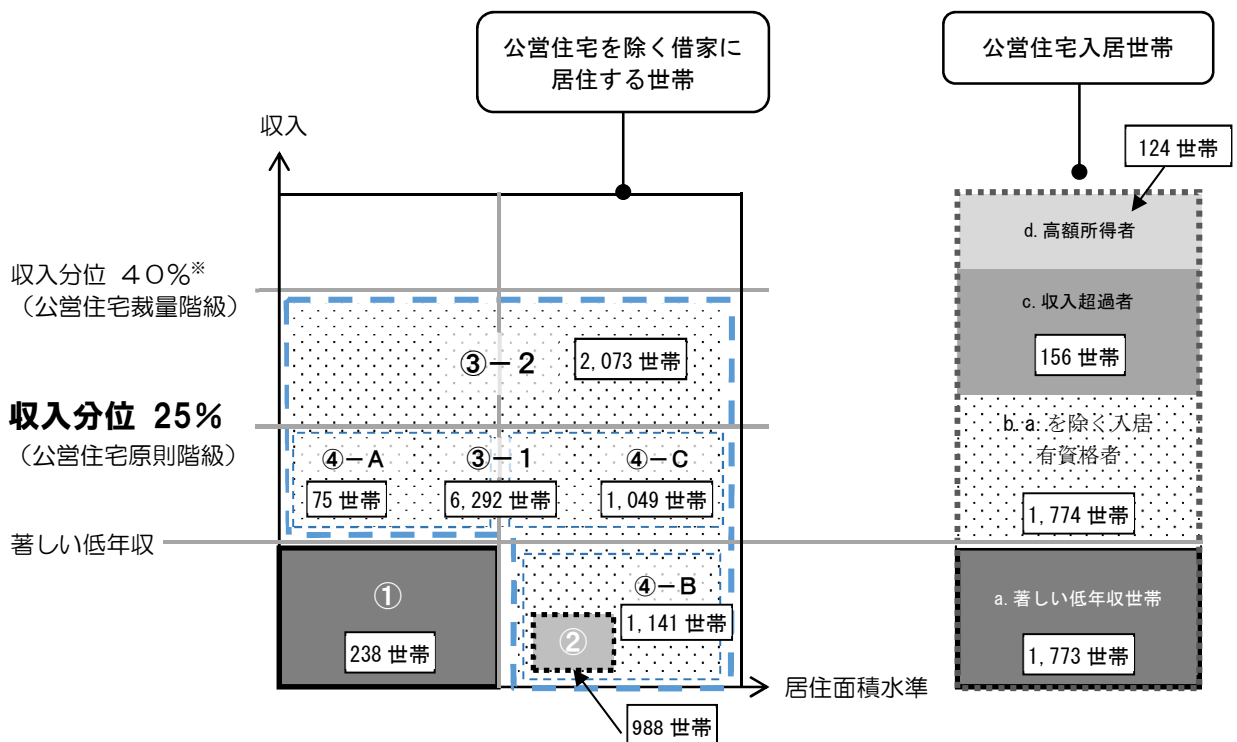


図 5-1 令和12年の主な住宅確保要配慮者世帯

資料：住宅セーフティネット供給量算定プログラム
 ※収入分位40%は裁量階層を想定（収入分位40%以下で事業主体が条例で定める）

表 5-2 主な住宅確保要配慮者世帯（公営住宅を除く借家に居住する世帯の推計）

		令和2年度	令和12年度	(参考)		
				令和22年度	令和32年度	
①	・著しい低年収 かつ 最低居住面積水準未満の世帯	244 世帯	238 世帯	232 世帯	226 世帯	
②	・著しい低年収 かつ 高家賃負担率により 最低居住面積水準以上の住戸に居住する世帯	1,021 世帯	988 世帯	956 世帯	925 世帯	
③-1	・公営住宅入居資格がある、高齢 (単身・夫婦のみ)、障害者、子育て、 外国人世帯 (注) (①、②は除く)	高齢単身・夫婦のみ世帯	4,034 世帯	3,897 世帯	3,765 世帯	3,637 世帯
		障害者世帯※1・※3	2,074 世帯	1,810 世帯	1,580 世帯	1,379 世帯
		子育て世帯	566 世帯	553 世帯	540 世帯	527 世帯
		外国人世帯※2・※4	28 世帯	32 世帯	37 世帯	43 世帯
	③-1 合計	6,702 世帯	6,292 世帯	5,922 世帯	5,586 世帯	
③-2	注：外国人世帯は③-1のみ該当	高齢単身・夫婦のみ世帯	1,608 世帯	1,552 世帯	1,498 世帯	1,446 世帯
		障害者世帯※1・※3	334 世帯	292 世帯	255 世帯	223 世帯
		子育て世帯	234 世帯	229 世帯	224 世帯	219 世帯
		③-2 合計	2,176 世帯	2,073 世帯	1,977 世帯	1,888 世帯
④-A	・著しい低年収以上 かつ 最低居住面積水準未満世帯	77 世帯	75 世帯	73 世帯	71 世帯	
④-B	・著しい低年収 かつ 最低居住面積水準以上世帯	1,169 世帯	1,141 世帯	1,114 世帯	1,088 世帯	
④-C	・著しい低年収以上 かつ 最低居住面積水準以上世帯	1,074 世帯	1,049 世帯	1,025 世帯	1,002 世帯	

※1 令和2年度から令和12年度は住宅セーフティネット供給量算定プログラムで推計

※2 令和22年度から令和32年度は、令和2年度と令和12年度の比率により推計

表 5-3 公営住宅入居世帯※5

	令和2年度	令和12年度	(参考)	
			令和22年度	令和32年度
a. 著しい低年収世帯	1,781 世帯	1,773 世帯	1,765 世帯	1,757 世帯
b. a. を除く入居有資格者	1,782 世帯	1,774 世帯	1,766 世帯	1,758 世帯
c. 収入超過者	157 世帯	156 世帯	155 世帯	154 世帯
d. 高額所得者	124 世帯	124 世帯	124 世帯	124 世帯

※1：障がい者については、民間借家のみとする

※2：単身世帯については、単身高齢者世帯のみを対象として集計

※3：障がい者世帯のうち、16.1%は高齢者世帯と仮定

※4：永住権のない外国人とする

※5：公営住宅居住者については、高齢者以外の単身世帯も、既に入居しているものとしてカウントしている

※6：令和2年度から令和12年度は住宅セーフティネット供給量算定プログラムで推計

※7：令和22年度から令和32年度は、令和2年度と令和12年度の比率により推計

5-3.住宅・住環境整備水準

① 居住面積水準

ア 誘導居住面積水準

誘導居住面積水準は、世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準であり、都市の郊外および都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した一般型誘導居住面積水準と、都市の中心およびその周辺における共同住宅居住を想定した都市居住型誘導居住面積水準からなっています。その面積（住戸専用面積・壁芯）は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に、以下のとおりとします。

■ 誘導居住面積水準の算定方法

a 一般型誘導居住面積水準

(a) 単身者 55 m²

(b) 2人以上の世帯 $25 \text{ m}^2 \times \text{世帯人数} + 25 \text{ m}^2$

b 都市居住型誘導居住面積水準

(a) 単身者 40 m²

(b) 2人以上の世帯 $20 \text{ m}^2 \times \text{世帯人数} + 15 \text{ m}^2$

イ 最低居住面積水準

最低居住面積水準は、世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準となっています。

その面積（住戸専用面積・壁芯）は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に、以下のとおりとします。

■ 最低居住面積水準の算定方法

a 単身者 25 m²

b 2人以上の世帯 $10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人数} + 10 \text{ m}^2$

注1) 上記の式における世帯人数は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算定します。

ただし、これらにより算定された世帯人数が2人に満たない場合は2人とします。

注2) 世帯人数（注1の適用がある場合には適用後の世帯人数）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除します。

注3) 次の場合には、上記の面積によらないことができます。

- ・ 単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期間の居住を前提とした面積が確保されている場合
- ・ 適切な規模の共用の台所、浴室等があり、各個室にミニキッチン、水洗便所および洗面所が確保され、上記の面積から共用化した機能・設備に相当する面積を減じた面積が個室部分で確保されている場合

①住宅性能水準および居住環境水準

ア 住宅性能水準

住宅性能水準は、居住者ニーズおよび社会的要請に応える機能・性能を有する良好な住宅ストックを形成するための指針となるもので、その内容は以下のとおりとします。

a 基本的機能

(a) 居住室の構成等

- ・ 各居住室の構成および規模は、個人のプライバシー、家庭の団らん、接客、余暇活動等に配慮して、適正な水準を確保します。ただし、都市部における共同住宅等において都市における利便性を考慮する場合は、個人のプライバシー、家庭の団らん等に配慮して、適正な水準を確保します。
- ・ 専用の台所その他の家事スペース、便所（原則として水洗便所）、洗面所および浴室を確保します。ただし、適切な規模の共用の台所、浴室等を備えた場合は、各個室には専用のミニキッチン、水洗便所および洗面所を確保します。
- ・ 世帯構成に対応した適切な規模の収納スペースを確保します。

(b) 共同住宅における共同施設

- ・ 中高層住宅については、原則としてエレベーターを設置します。
- ・ バルコニー、玄関まわり、共用廊下等の適正な広さを確保します。
- ・ 集会所、子供の遊び場等の設置および駐車場の確保に努めます。
- ・ 自転車置場、ゴミ収集スペース等を確保します。

b 居住性能

(a) 耐震性等

想定される大規模地震・暴風等による荷重・外力に対し、構造躯体が倒壊等に至らないように、耐震性能を含む構造強度について、適正な水準を確保します。

(b) 防火性

火災に対して安全であるように、延焼防止および覚知・避難のしやすさについて、適正な水準を確保します。

(c) 防犯性

外部からの侵入を防止するため、出入口や窓等の侵入防止対策等について、適正な水準を確保します。

(d) 耐久性

長期の安定した居住を可能とする耐久性を有するように、構造躯体の劣化防止について、適正な水準を確保します。

(e) 維持管理等への配慮

設備配管等の維持管理・修繕等の容易性について、適正な水準を確保します。また、増改築・改装および模様替えの容易性について、適正な水準を確保します。

(f) 断熱性等

快適な温熱環境の確保が図られるように、結露の防止等に配慮しつつ、断熱性、気密性等について、適正な水準を確保します。また、住戸内の室温差が小さくなるよう、地域に応じて必要な水準を確保します。

(g) 室内空気環境

清浄な空気環境を保つため、内装材等からの化学物質、石綿等の汚染物質発生防止、換気等について、適正な水準を確保します。

(h) 採光等

窓等の外壁の開口部からの採光等について、適正な水準を確保します。

(i) 遮音性

隣接住戸、上階住戸からの音等が日常生活に支障とならないように、居室の界床および界壁並びに外壁の開口部の遮音について、適正な水準を確保します。

(j) 高齢者等への配慮

加齢による一定の身体機能の低下等が生じた場合にも基本的にはそのまま住み続けることができるように、住戸内、共同住宅の共用部分等について、段差の解消、手すりの設置、廊下幅の確保、便所の配置等に関し、日常生活の安全性および介助行為の容易性について、適正な水準を確保します。

(k) その他

家具等の転倒の防止、落下物の防止、ガス漏れ・燃焼排ガスによる事故の防止、防水性、設備等の使いやすさ等について、適正な水準を確保します。

c 外部性能

(a) 環境性能

自然エネルギーの利用、断熱性の向上やエネルギー効率の高い設備機器の使用等エネルギーの使用の合理化、断熱材のノンフロン化等について、適切な水準を確保します。また、建設・解体時の廃棄物の削減、解体処理・リサイクルの容易性、県産材・再生建材の利用、雨水・雑排水の処理・有効利用、敷地内の緑化等について、適切な水準を確保します。

(b) 外観等

外壁、屋根、門扉等の配置およびデザインの周辺との調和について、適切な水準を確保します。

イ 居住環境水準

居住環境水準は、地域の実情に応じた良好な居住環境の確保のための指針となるもので、それぞれの項目が、地域における居住環境の現状、課題等を把握し、整備、誘導等の方向性を示すための要素となります。居住環境水準の内容は、以下のとおりとします。

a 居住環境水準の項目

(a) 安全・安心

- ・ 地震・大規模な火災に対する安全性
地震による住宅の倒壊および大規模な火災に対して安全であること。
- ・ 自然災害に対する安全性
津波、高潮、出水、がけの崩壊等の自然災害に対して安全であること。
- ・ 日常生活の安全性
生活道路の安全な通行および犯罪発生の防止に配慮されていること。
- ・ 環境阻害の防止
騒音、振動、大気汚染、悪臭等による居住環境の阻害がないこと。

(b) 美しさ・豊かさ

- ・ 緑
緑等の自然を確保し、自然環境に関する快適性を享受することができること。
- ・ 街地の空間のゆとり・景観
住戸、住棟の隣棟間隔、空地等を有し、日照、採光、眺望、プライバシー等が立地条件等に応じて適切に確保されていること。また、地域の気候・風土、歴史、文化等に即して、良好な景観を享受することができること。

(c) 持続性

- ・ 良好なコミュニティおよび市街地の持続性
バランスのとれた地域の良好なコミュニティの維持、住宅の適切な建替等により良好な居住環境が維持できること。
- ・ 環境負荷への配慮
環境への負荷の低減に配慮したまちの構成であること。

(d) 日常生活を支えるサービスへのアクセスのしやすさ

- ・ 高齢者、子育て世帯等の各種生活サービスへのアクセスのしやすさ
高齢者、子育て世帯等が日常生活を支える各種サービスに容易にアクセスできること。
- ・ ユニバーサルデザイン
高齢者、障害者をはじめとする多様な者の円滑な移動の経路が確保されていること。

6.目標の実現に向けて

6-1.計画の推進体制

本計画の目標を達成するためには、市民生活と関わるまちづくりや福祉、防災、環境・エネルギー等の広範な分野と、これまで以上に関連機関と緊密な連携を図り、各種施策を総合的かつ計画的に展開します。

さらに、行政の施策展開のみではなく、市民や民間事業者、各種団体等の取り組みも不可欠であることから、相互に連携を図りながら協力して推進します。

6-2.計画の進捗管理

計画の実効性を高めるとともに、成果指標の達成度について検証を行いながら、更なる改善に向けた段階的・継続的な取り組みが必要になります。

そのため、本計画においては、計画策定(Plan)後の実施(Do)を受けて、その効果を評価(Check)し、必要に応じて見直す(Action)といった「PDCAサイクル」により、計画の管理を図ります。

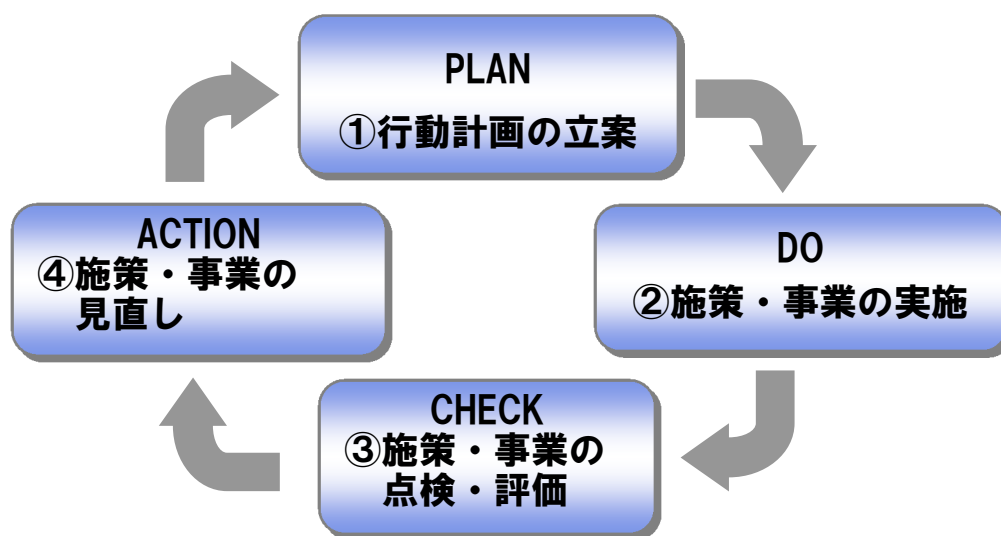


図 6-1 PDCA サイクルの概念図

7.資料

7-1.秋田市住生活基本計画策定委員会開催経過

開催日	検討内容
第1回 令和2年8月4日	<ul style="list-style-type: none">○主催者あいさつ○委員および事務局照会○策定委員会設置要綱の説明○委員長および副委員長の選出○委員長あいさつ○議事<ol style="list-style-type: none">1. 秋田市住生活基本計画策定の概要について2. 現行計画の検証および秋田市を取り巻く現況と課題について3. 住生活の将来像および基本目標について4. 秋田市営住宅等長寿命化計画の策定について○その他<ol style="list-style-type: none">1. 市民アンケートの実施について2. 社会資本総合整備計画について
第2回 令和2年11月27日	<ul style="list-style-type: none">○議事<ol style="list-style-type: none">1. 市民アンケートの結果について2. 第1回策定委員会が出された意見等への対応について3. 住生活の将来像および基本目標の設定について4. 基本目標の実現に向けた施策の展開について5. 成果指標および公営住宅の供給の目標量について6. 秋田市営住宅等長寿命化計画について7. 両計画の素案およびパブリックコメントについて
令和3年1月●日 ～令和3年1月●日	<ul style="list-style-type: none">○市民の意見・提言募集
第3回 令和3年2月●日	<ul style="list-style-type: none">○議事<ol style="list-style-type: none">1. 住生活基本計画書（案）について2. 市営住宅等長寿命化計画（案）について

7-2.秋田市住生活基本計画等策定委員会委員名簿

(委員長、副委員長順、委員は五十音順、敬称略)

No.	区分	氏名	分野	職名
1	委員長	山口 邦雄	都市・地域計画 住宅政策	秋田県立大学システム科学技術学部 建築環境システム学科教授
2	副委員長	加藤 一成	建築	一般社団法人秋田県建築士会 秋田中央建築士会副会長
3	委員	大島 昌良	住宅の供給 (不動産)	公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会常務理事
4	委員	加藤 俊介	住宅の供給 (施工)	一般社団法人秋田市建設業協会建設部会長
5	委員	工藤 修	経済	一般財団法人秋田経済研究所理事・事務局長
6	委員	根田 隆夫	行政	秋田市都市整備部長
7	委員	原田 美菜子	環境	認定特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム副理事長
8	委員	森 敦子	福祉	特定非営利活動法人 秋田バリアフリーネットワーク理事

(以上8名)

8.用語解説等

追加